



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

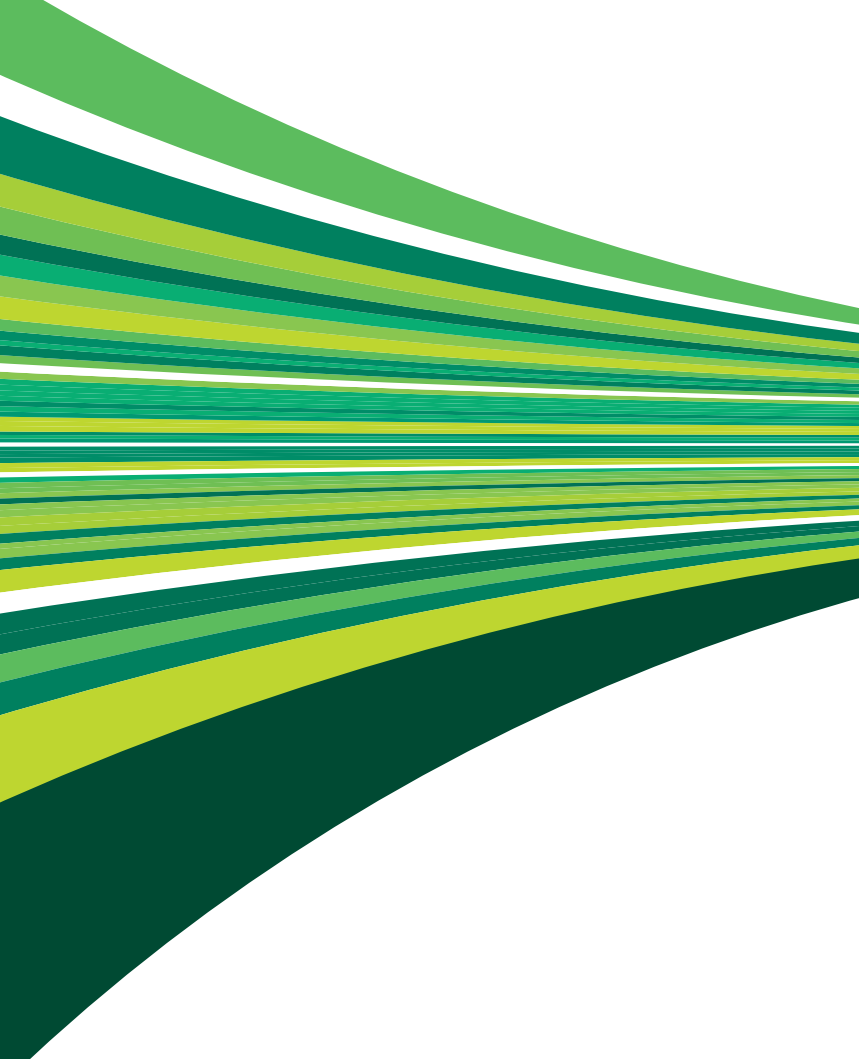
2015

中間期ディスクロージャー誌

平成27年4月1日～平成27年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行





確実にやるのはどこでもできる。
確実に速くやるからこそ「価値」になる。

目 次

● トップメッセージ	2
● お客さまへのアプローチ	6
個人の皆さまへのサービス	6
法人の皆さまへのサービス	8
経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス	12
投資銀行ビジネス	12
国際ビジネス	13
市場性取引ビジネス	13
決済ビジネス	14
● グループ各社の紹介	16
● 財務ハイライト	20
● 業績の概要と分析	22
● 業務内容	34
● データ編	35
● 開示項目一覧	242

本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるものしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 平成 28 年 1 月

広 報 部 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL (03) 3282-8111

株式会社 三井住友銀行

広 報 部 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL (03) 3282-1111

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成27年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成27年度上期の取り組み

上期を顧みますと、わが国の経済は、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。海外でも、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化した一方、堅調な家計支出などに支えられ、回復が続く米国を中心に、先進国では緩やかな景気回復が続きました。

そうしたなか、当社グループでは、平成26年5月に公表しました平成26年度から平成28年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画で掲げた経営目標の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

法人のお客さまに対しましては、買収や事業再編、事業承継等に伴う資金ニーズに対し、積極的にお応えするとともに、女性の活躍推進や環境問題等の社会的課題へのお取り組みの推進に役立つ評価型融資をご提供いたしました。また、ロボット、新エネルギー、観光等、わが国における成長産業の支援に向け、国内外の機関と業務連携を進めたほか、お客さま同士をご紹介する商談会を開催するなど、業務斡旋の取り組みを推進しました。

個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券がお客さまを相互に紹介しあう銀証リテール一体化ビジネスモデルを一層推進するとともに、地域密着型の営業組織における提案活動等を通じ、資産運用や相続・資産承継にかかるニーズに積極的にお応えしました。また、スマートフォンによるお取引の利便性向上を図るなど、情報通信技術を活用したサービスの拡充に努めました。更に、SMBCコンシューマーファイナンスにおける金融機関の個人向け無担保ローンの保証残高が1兆円を突破いたしました。



三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 宮田 孝一

海外におきましては、非日系企業のお客さまに對しまして、貸出金に加え、預金、為替、デリバティブ、債券・株式の引受けなどのニーズへの対応力を強化し、お取引の複合化を推進したほか、利回りの高い貸出資産の取得や低採算資産の売却を行うなど、資産効率の改善に向けた取り組みを進めました。また、三井住友銀行がヤンゴン、マニラに支店を開設するなど、海外拠点網を拡充するとともに、カンボジアのアクレダ銀行の株式を追加取得し持分法適用関連会社とするなど、アジアにおける有力金融機関との関係を深化させました。

上期の業績につきましては、対顧客部門が堅調であったことに加えて、株式インデックス投信の評価益実現もあったことから、持分法適用関連会社のバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル(インドネシア)に関して、株価下落を受けたのれんの減損はあったものの、連結経常利益は5月公表の目標比118億円上振れの6,318億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同じく81億円上振れの3,881億円と、目標を上回る進捗となりました。なお、中期経営計画で掲げた財務目標につきましては、総じて想定範囲内で進捗しております。

10年後を展望したビジョンと3か年の経営目標(平成26年5月公表)

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現*1 「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3か年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益*2の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

*1 アジアでのビジネス強化を最重要戦略と位置付け、積極的な資源投入を行うことにより、アジア屈指の金融グループとなる

*2 連結粗利益

中期経営計画の進捗状況(SMFG 連結財務目標)

		平成26年度 (実績)	平成27年度 上期(実績)	平成28年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+4.4%*1	+15%程度*2
	連結ROE	11.2%	10.8%*1	10%程度
収益性	連結当期純利益 RORA	1.1%	1.2%*1	1%程度
	連結経費率	55.7%	56.3%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1 比率*3	12.0%	12.1%	10%程度

*1 年率換算

*2 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率

*3 バゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出(平成31年3月末に適用される定義に基づく)



三井住友銀行
頭取

國部 毅

今後の取り組み

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMBCの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」としてあります。日本経済の再活性化に向けた取り組みが進む中、私どもも、本邦を代表する金融グループとして、しっかりと貢献をするとともに、私どもの持続的な成長に向けた取り組みも推進してまいります。

◎経営目標の達成に向けた取り組み

①内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しては、三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取り組みを継続してまいります。更に、株式公開を検討しておられるお客さまに対しては、三井住友銀行とSMBC日興証券が共同して、株式公開に向けて一貫したご支援を行ってまいります。加えて、法人オーナーのお客さまに対しては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しては、三井住友銀行とSMBC日興証券の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確にお応えすると

ともに、昨年11月にシティバンク銀行から承継したリテールバンク事業も加え、グループ体となつて対応力を強化してまいります。また、三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充に努めることにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、消費者金融ファイナンス業務におきましては、三井住友銀行とSMBC消費者金融ファイナンスの連携を一層強化するなど、グループ体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、金融関連技術を用いたイノベーションをグループ横断的に推進するため、昨年10月、「ITイノベーション推進部」を設置しております。引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な共通プラットフォームと位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

②アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

足許、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の強化などにより、サービスを総合的に提供してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルと協働し、情報通信技術を活用した新たなリテールバンクモデルを推進するなど、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

③健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

④次世代の成長を支える経営インフラの高度化

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉としていく取り組みとして、海外の現地採用の役職員や女性管理職の登用を進めてまいります。

◎コーポレートガバナンスの拡充

わが国におきましては、昨年6月に、東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが進展しております。当社におきましても、本年度、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなどの取り組みを行っており、また、コーポレートガバナンス・コードの各原則についても全て実施しております。今後も、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等のさまざまなステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みの整備・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

◎資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、普通株式等Tier1比率では最低限10%程度を確保したうえで、成長投資、株主還元、国際的な金融規制や経済のダウンサイドリスクへの備えの適切なバランスを心掛けるとともに、連結ROEでは10%程度を堅持し、持続的な株主価値の向上に努めてまいります。また、1株当たり配当の安定的な引き上げなどにより、株主還元の強化に取り組んでまいります。更に、グローバルなシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)の1社として、

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組み、政策保有株式を削減してまいります。

平成27年度通期の業績予想につきましては、連結経常利益が1兆2,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、5月公表の予想通り、7,600億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想は、前年度から10円引き上げ、150円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の75円とさせていただきます。

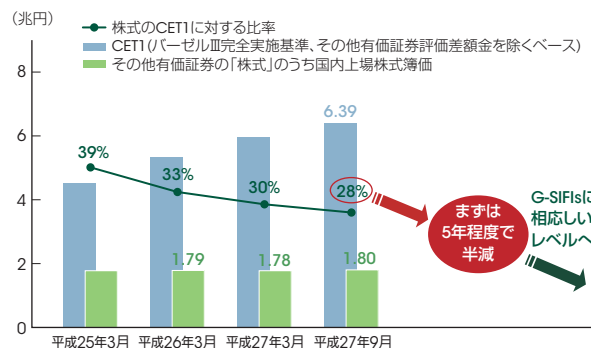
私どもは、これらの施策を通じて、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたい、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

政策保有株式削減について

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率※を実現するべく、まずは5年程度で、株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける

※SMFG連結ベース 国内上場株式簿価／普通株式等Tier1(CET1)
(バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース)

政策保有株式の推移(SMFG連結)



平成28年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

宮田 孝一

國部 毅

お客さまへのアプローチ

■ 個人の皆さまへのサービス

SMFGでは、グループ各社が協働して個人のお客さまへのサービス向上に取り組んでおり、お客さまから高い評価をいただいています。三井住友銀行では、「貯蓄から投資へ」の流れの加速、大相続時代の到来、ライフスタイルの変化等を背景に、多様化する個人のお客さまの金融ニーズをとらえ、従来のコンサルティング営業を基軸として「IT技術を活用したサービス」の充実を図り、お客さまから最も信頼されるNo.1の総合金融サービス業を創り上げていくことを目指しています。



「殖やす」ニーズへの対応

三井住友銀行では、世界の投資信託を厳選し、「SMBC ファンドセレクション」としてご提供しています。「SMBC ファンドセレクション」では、お客さまに合った投資信託を選んでいただけるよう、お客さまのニーズに沿って4つのカテゴリーに分類しています。また他にも、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応するため、国内公募投信として、世界各国の公益・インフラ企業が発行する優先出資証券に投資するファンド等を導入しました。外貨預金については、外貨による積立ニーズにお応えできるよう、外貨自動積立サービスの取り扱いを開始し、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、お客さまの資産運用についてのお考えをお伺いし、投資信託を通じて一任運用する「SMBC ファンドラップ」においては、ご契約者さま向けの大規模な運用報告会を初めて開催する等、中長期的な資産運用に資する商品として情報提供を充実させています。少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」については、平成27年度以降新たに創設される予定の、未成年者の方向け非課税制度「ジュニアNISA」についても、ご希望のお客さまに制度のご案内等の情報をお届けするサービスを開始しています。また、三井住友銀行とSMBC日興証券、両社の特徴を最大限活かした新たな営業推進モデル（「銀証リテール一体化モデル」）を、平成26年7月より全店にて展開してきました。全店展開から約1年5カ月が経過し、両社のコンサルティングビジネスのノウハウ活用や、両社が有する顧客基盤・拠点ネットワーク等の融合を通じたサービスについて、非常にたくさんのお客さまから、好評をいただいています。

今後も銀証連携のビジネスを追求し、あらゆるお客さまのニーズにお応えする総合的な金融サービス、付加価値の高いソリューションを提供していきます。

「遺す・備える」ニーズへの対応

三井住友銀行では、国内全支店の店頭で生命保険を取り扱っています。また、ATM、インターネットや電話等で資料をご請求いただければ、経験豊富なオペレーターと相談しながら、ご来店いただくずにお手続きができるサービスも提供しています。一生涯の死亡・高度障害に対する保障の確保と将来のための貯蓄準備が可能な終身保険や、今後の景気回復・拡大に伴うインフレ、円安による相対的な円資産の価値下落に備え、大切なご資産を“ふやしながらのこす”というニーズにお応えするための外貨建変額終身保険等を取り扱っています。

また、教育資金や、結婚・子育て資金の贈与について、教育資金一括贈与にかかる贈与税の非課税措置に対応する「普通預金（教育資金贈与非課税口）」に加え、結婚・子育て資金の一括贈与にかかる贈与税の非課税措置に対応する「普通預金（結婚・子育て資金贈与非課税口）」の取り扱いを開始し、お客さまの「遺す・備える」ニーズに一層お応えできるようラインアップを拡充しています。更に、三井住友銀行では、円滑な相続を実現するため、遺言書文案の作成のお手伝いから、遺言書の保管、遺言の執行まで行う「遺言信託」に加え、遺産相続にかかわる煩雑な手続きのお手伝いをさせていただく「遺産整理業務」、また、お客さまご自身とご家族の計画的な資金のお受け取りを可能とする「家族リレー信託」といったサービスを取り揃え、お客さまの相続関連ニーズにお応えしています。更に平成27年3月より高齢のお客さまのセカンドライフを柔軟にサポートすることを狙いとして「SMBC リバースモーゲージ」の取り扱いを開始しました。



「使う（借りる）」ニーズへの対応

三井住友銀行では、共働きをされている若い世代が増加していることから、ご夫婦のどちらかに万一のことが起きた場合、住宅ローン残高がゼロとなる「連生団体信用生命保険付住宅ローン（クロスサポート）」を取り扱っています。

加えて、住宅ローンをお借り入れのお客さまが、8大疾病（3大疾病および5つの重度慢性疾患）にかかり所定の状態になったと医師により診断された場合に、当該ローン残



高がゼロとなる保障の付いた「8大疾病保障付住宅ローン」、お客さまのご自宅が自然災害により損壊した場合に、その損壊度合に応じてご返済金額の一部を免除する「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」などもご用意しています。更に、住宅取得後の出産・教育・リフォーム等さまざまな資金ニーズにお応えするため、住宅ローンをお借り入れされるお客さま向けの特別金利の専用カードローンとして、「ライフイベント応援パック」も取り扱っています。



お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品の開発、サービスの充実に取り組んでいます。

また、「SMBCダイレクト(インターネットバンキング等)」により、ご来店いただくことなく住宅ローンの「全額繰上返済」、「一部繰上返済」、「金利種類の変更」がご手続きいただけるなど、利便性向上にも取り組んでいます。なお、三井住友銀行では、東日本大震災で被災された個人のお客さまに対する「特別金利住宅ローン」を取り扱っているほか、既に同行で住宅ローン等をお借り入れのお客さまについても、ご返済に関するご相談に柔軟に対応しています。今後も住宅ローン等の返済にお困りのお客さまに対し、きめ細かなサポートを行い、より迅速・的確に対応できるよう、取り組んでいきます。カードローンについては、SMBCコンシューマーファイナンスが保証する三井住友銀行のカードローン残高が順調に拡大しており、平成27年9月の貸付金残高は5,600億円を突破しました。また、平成27年10月より新テレビCMの放送を開始しました。本テレビCMでは、三井住友カードローンの特徴をお客さまに分かりやすくご案内するために、「口座が無くても申込可能」、「最短30分で申込可能」といった商品性を訴求する内容になっています。

Topics

◆ SMBC 信託銀行の新ブランド「PRESTIA (プレスティア)」について

平成27年11月1日、株式会社SMBC信託銀行は、シティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業を統合し、新たなブランド「PRESTIA (プレスティア)」として同事業の展開を開始しました。「PRESTIA」には、名前の由来である「Prestige」(名声・威信・一流等の意)の通り、グローバルで洗練されたプレミアムなサービスを、専門のスキルを有する担当者を通

じて提供していくという決意を込めています。

SMBC信託銀行では、「PRESTIA」にて、日本国内のほか海外でも利用可能なキャッシュカード、豊富な運用商品ラインアップ、取引量・口座残高に応じた優遇サービス等、これまで培ってきた独自性の高い商品・サービスを提供するとともに、今後、SMBCをはじめとするSMFGグループ各社との連携を強化して、商品・サービスの向上に努めていきます。

◆ パスワードカード「スマホアプリ版」の導入

三井住友銀行では、近年ますます犯罪の手口が巧妙化しているインターネットバンキングを狙った犯罪への対策を強化しています。

平成25年10月にインターネットバンキング(SMBCダイレクト)で利用可能なワнтаイムパスワード生成機「パスワードカード」を邦銀で初めて導入しましたが、平成27年8月には更に、ワнтаイムパスワードをスマホアプリでご利用いただける「パスワードカード(スマホアプリ版)」を導入しました。

◆ 生命保険申込みの電子化

三井住友銀行では、募集代理店として取り扱う複数の生命保険会社商品を、店頭の電子端末を利用して直接完結することが可能なシステム(「電子申込システム」)を導入しました。この電子申込システムは、各保険会社の生命保険の申込み手続きを行う画面遷移やボタン操作等が統一されたことで、短時間で生命保険の申込を行うことが可能となりました。

◆ SMBCオープンイノベーションミートアップ開催

三井住友銀行では、新たなリテール金融ビジネスの創出を目的に、三井住友銀行および参加企業間の技術やアイデアの出会いの場として、平成27年9月にオープンイノベーションミートアップを開催しました。

当日は「新たなリテール金融ビジネス」をテーマとした三井住友銀行の取り組みの紹介や、リテール金融に関連する先端ビジネスを展開する10社のITベンチャー企業にプレゼンテーションを実施していただくなど、活発な情報交換を行いました。三井住友銀行では引き続き、オープンイノベーションな取り組みを積極的に推進していきます。

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への資金供給

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、平成26年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMFG・SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMFG・SMBCグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまおよびそのオーナーさまの多様なニーズにお応えできるよう取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、成長企業のお客さまを支援する専門部署を本部内に設置しており、SMBCベンチャーキャピタルやSMBC日興証券等と連携し、成長企業向けの投融資、株式公開支援、大企業とのアライアンス支援等、お客さまの成長ステージに合わせたソリューションを提供していきます。成長企業のお客さま向け融資の強化を目的に取り扱いを開始した「成長性評価融資」では、ネットマーケティング支援や医療支援関連の企業へ融資を行いました。また、テクノロジー系ベンチャー企業の早期支援を目的に、平成24年4月にNECグループとの共同ベンチャーファンドを設立し、平成25年7月にはアグリベンチャー企業へ投資を行うSMBCアグリファンドへ出資を行いました。

株式公開支援(IPOナビゲーター)

更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業10社、協賛企業1社からも協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットフォームとなっており、平成27年9月末現在、約1,100社のお客さまにご入会いただいています。また、平成23年2月より定期的に開催している「IPOセミナー」では、新規株式公開を実現された企業の経営者に講演をいただくなど、株式公開を目指すお客さまに好評をいただい

ています。平成27年度は、東京、大阪、名古屋の3都市でセミナーを開催し、SMBC日興証券が主幹事を務め株式公開された株式会社ハウスの安藤社長(平成27年3月東証マザーズ上場)、ジグソー株式会社の山川社長(平成27年4月東証マザーズ上場)にご講演いただき、大変盛況なものとなりました。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向を持つお客さまを支援していきます。



環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

三井住友銀行では、省資源・省エネルギーや地球温暖化等の環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションの開発を行っています。

平成18年に、環境マネジメント認証を取得している中小企業向けの「SMBC-ECOローン」の取り扱いを開始し、その後、日本総合研究所がお客さまの環境配慮への取り組みを格付し、格付に応じた融資条件の設定を行う「SMBC環境配慮評価融資/私募債」を開発しました。

以後、同様の仕組みを派生させ、「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」や、「SMBC食・農評価融資/私募債」、「SMBC事業継続評価融資/私募債」、「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」、「SMBCなでしこ融資/私募債」など、お客さまの社会的課題への取り組み推進にお役立ていただけるよう、評価融資制度を拡充しています。

今後もこのようなソリューションの開発を通じ、お客さまの更なる発展をサポートしていきます。

平成20年度	「SMBC 環境配慮評価融資 / 私募債」	企業の環境配慮への取り組みを評価・支援
平成22年度	「SMBC 環境配慮評価融資 / 私募債eco/バリュー up」	
平成23年度	「SMBC 食・農 評価 融資 / 私募債」	食の安全や食文化等への取り組みを評価・支援
	「SMBC サステナブルビルディング評価融資 / 私募債」	建物の環境性能・耐震性能等を評価・支援
	「SMBC 事業継続評価融資 / 私募債」	地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取り組みを評価・支援
平成25年度	「SMBC サステナビリティ評価融資 / 私募債」	環境(E)に加え、社会(S)・ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組みと情報開示の適切さを評価・支援
平成26年度	「SMBC なでしこ 融資 / 私募債」	女性の活躍推進への取り組みを診断・支援



金融円滑化への取り組み

基本方針

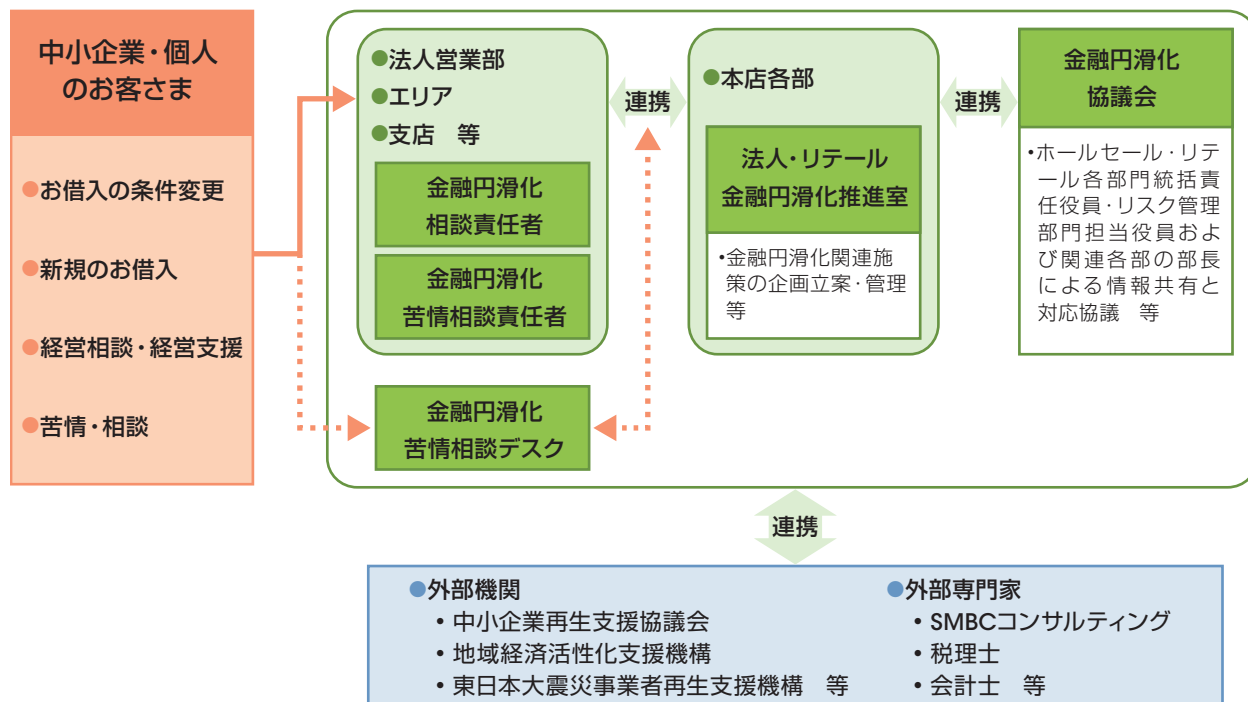
三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めています。

《金融円滑化に関する基本方針》

- ①新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
- ②お客さまに対する経営相談・経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
- ③お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応します

態勢整備

三井住友銀行では、営業店と本部が一体となってコンサルティング機能の発揮に取り組んでいます。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、中小企業金融円滑化法終了後も円滑な金融仲介機能の発揮に一層努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めていきます。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、後述の業務斡旋や海外進出、事業承継サポート(12ページの「事業承継・資産承継サポート」をご参照)といった各種ソリューションをご用意しています。また、外部専門家^{*1}や外部機関^{*2}等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援していきます。

^{*1}SMBCコンサルティング、税理士、会計士 等

^{*2}中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構 等

特に、東日本大震災により被災されたお客さまに関しましては、いわゆる二重債務問題の解決に向け、東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構とも連携し、最適なソリューションの提案・実行支援を行っていきます。

業務斡旋への取り組み

三井住友銀行の「業務斡旋」は個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」、テーマを限定し多数のお客さま同士を紹介する「商談会」の開催^{*}等、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

^{*}平成27年9月にインバウンド観光をテーマとする「インバウンドマッチング」を開催しました。

グローバル化を背景に、新たな海外マーケットへの販路拡大や新興国を中心とした仕入先の拡大、新たなパートナーとの連携等多様なニーズがますます高まっています。

三井住友銀行ではこうしたグローバルな業務斡旋ニーズに対応すべく、平成24年より海外非日系企業とのビジネスマッチング「グローバル業務斡旋」を開始し、海外非日系企業との業務斡旋を通じてお客さまの海外事業展開のサポート、およびソリューションの提供を行っています。

現在はアジアの一部地域での取り組みとなっていますが、お客さまの幅広いニーズに対応すべく台湾／工業技術研究院との連携をはじめとする対象国の拡大を進めており、SMFGの内外ネットワークを活用したグローバルな業務斡旋を通じてお客さまを支援していきます。

キャリア教育支援

文部科学省等の方針に基づき、各大学における、「職業指導(キャリア教育)」の充実が求められる中、三井住友銀行は「大学のキャリア教育の充実ニーズ」と、「お客さまの産学連携ニーズ」の橋渡しに力を入れています。具体的には、大学と連携し、三井住友銀行のお客さまに講師となつていただくかたちでの授業の開講をお手伝いしています。例えば、お客さまから「新商品開発等のマーケティング」に関する課題が提示され、学生と企業担当者がその解決に向けた提案を共同で考える課題解決型授業や、起業家育成の観点から、ベンチャー企業創業者を講師に招いた講義など、お客さまが業界動向や事業内容についてレクチャーする授業です。参画企業との実践的な学びを通じて、学生は、「課題解決力」や「プレゼンテーション力」、「チームワーク」など社会で求められる能力を鍛える一方で、お客さまからは、CSRの取り組み強化に加え、学生ならではの斬新な発想・アイデアが新たなビジネスチャンスのヒントになる、とのお声をいただいています。今後も、業種の枠を越えた連携のご支援を通じ、お客さまの事業の発展に貢献していきます。

海外進出への支援

お客さまの海外進出ニーズが引き続き強い中、三井住友銀行では、グローバル・アドバイザリー部が、セミナーを通じた世界経済動向や為替相場、各国の投資環境などの情報提供に加え、実際に海外へ進出を検討しているお客さまに対して、検討段階から、業界情報や各種法規制などの情報提供を、テラーメイドで行っています。また、既にグローバルに事業展開をされているお客さまに対しては、事業拡大や再編等のニーズに対して、質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。更に、グローバルビジネス推進部では、貿易取引に関する各種アドバイスや実務セミナーを通じて、お客さまの外国為替取引全般に対するサポートを実施しています。



グレーターチャイナ地域(中国大陆、香港、台湾)における取り組み

三井住友銀行では、日系企業の進出数が多いグレーターチャイナ地域において、国内で培ったノウハウを活用し、内外拠点一体となったきめ細かなサービスの提供ができるよう、平成22年度に三井住友銀行(中国)有限公司、平成23年度に香港・台北支店の日系企業取引の企画・推進を国内部門で担当し、体制整備等を進めています。

中国では、平成25年9月に中国(上海)自由貿易試験区が設立され、金融・貿易等の分野で自由化が進められています。三井住友銀行(中国)有限公司は、平成26年2月に同試験区内に出張所を開設し、クロスボーダーの資金管理や規制緩和業種の新規投資サポート等、お客さまの新たなニーズに取り組んでいます。

また、平成27年7月には遼寧省大連市における支店開設準備認可を取得しました。本認可を受け、支店開設に向けて手続きを進めています。大連支店開設により、三井住友銀行(中国)有限公司の拠点は、上海本店を含めて10支店、6出張所となり、香港・台北支店と合わせ、ますます充実したネットワークを築いています。また、国際化が進む人民元ビジネスについては、トランザクション・ビジネス本部、香港に設置している華南ビジネス推進室を中心に取り組んでおり、取り扱い実績も着実に積み上がっています。今後も、国内外でタイムリーな情報・サービスの提供を行い、人民元ビジネスの推進に注力していきます。

引き続き、三井住友銀行は、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カード等、グレーターチャイナ地域に進出しているSMFGのグループ会社とも連携し、国内外一体で更なるサービスの向上に努めていきます。

地域の活性化への取り組み

地方自治体や地域金融機関との取り組み

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

平成27年4月現在、みなと銀行、関西アーバン銀行、三重銀行ほか7行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。地方創生が重要政策課題に掲げられる中、各地方自治体は「地方版総合戦略」を策定し地域活性化のための

取り組みに着手しています。三井住友銀行では、平成26年7月に「産業振興にかかる連携協力に関する協定」を締結した兵庫県をはじめとして、各地方自治体の取り組みをサポートしています。地方でのビジネス展開に積極的な民間企業と地方自治体の接点を拡大することにより、お客さまとともに地方創生に取り組んでいきます。

Topics

◆国内外の研究機関等との業務連携に関する覚書締結

三井住友銀行は、平成27年5月、シリコンバレーのロボット関連コンソーシアムであるSilicon Valley Roboticsと、日米のロボット産業の振興に関する相互協力を目的に、また、平成27年7月、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と、国内の優良な技術シーズの事業化支援や、ロボット分野等の成長分野に関する相互協力を目的とした業務連携の覚書を締結しました。

日本には優れた技術シーズが豊富にある一方、それらと優れた人材や投資家が結び付き、ベンチャー企業が次々に創出される環境とは言い難く、国内の優れた技術を事業化し、育成する仕組みづくりが課題となっています。

国内外の産学官の各種機関と連携し、ベンチャー創造の好循環の確立、成長分野の振興を通じて、日本経済の活性化に貢献していきます。

◆オープンイノベーションへの取り組み

三井住友銀行は、大企業とベンチャー企業とのオープンイノベーションを促進する「場」を創出することを目的とし、平成27年度上期に、「SMBCオープンイノベーションミートアップ」を複数回開催しました。また、平成26年度より、新エネルギー・産業技術総合開発機構主催の事業化支援プログラムへの協力を開始しました。これからも有望な技術シーズの事業化支援に向けた取り組みを進めていきます。



■ 経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス

プライベート・アドバイザリー本部(PA本部)

三井住友銀行では、PA本部が関連会社や提携企業と連携しながら、個人・法人双方のニーズに対してシームレスなサービスを提供しています。

PA本部では、①企業経営者や資産家の皆さまの大切な事業や資産を円滑に承継できるよう、きめ細かな提案や情報を提供する「事業承継・資産承継サポート業務」や、②資産家の皆さまの金融資産に関してそれぞれのニーズに沿った総合的な金融サービスを提供する「資産運用・管理サポート業務」を実施しています。また、③法人のお客さまの人事・財務戦略の一環として、従業員の皆さまに対する福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートする「職域取引業務」も行っています。

事業承継・資産承継サポート

PA本部では、将来の事業承継や資産承継に課題や不安を持つお客さまに対し、遺言信託を含めたテラーメイドのご提案を実施しています。また、各種セミナーを開催しタイムリーな情報提供にも努めており、企業経営者や資産家の方々から多くの相談をお受けしています。

資産運用・管理サポート

個人資産に関するお考えを踏まえ、三井住友銀行、SMBC日興証券、SMBC日興証券SMBCバークレイズ部、SMBC信託銀行など、グループのプライベートバンキング・ソリューションを結集し、運用や資産管理など総合的なサービスを提供します。

SMBCバークレイズ部：三井住友銀行、バークレイズ、SMBC日興証券の3社提携により設立、お客さまの運用ニーズにお応えしています。同部は、The Asset社の「Investment Awards 2015」において「Best Private Bank Japan」を受賞しました。



SMBC信託銀行：平成25年10月に完全子会社化、信託機能を活用した運用や承継などのサービスを提供しています。

従業員の皆さまのライフプランサポート

高齢化の進展、雇用の流動化、ライフプランの多様化等、従業員の皆さまを取り巻く社会環境の変化が、法人のお客さまの経営戦略にも大きな影響をもたらしています。これらの法人のお客さまの抱える人事面、財務面の課題に応えるため、三井住友銀行および関連会社等の商品・サービスを活用し、福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートします。また、従業員の皆さまには、ライフプランの実現をサポートする商品・サービスをご提供します。

■ 投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の投資銀行部門およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集し、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジなど、さまざまなニーズに対してソリューションを提供することにより、お客さまの企業価値の向上、さまざまな事業展開のお手伝いをしています。

特に、プロジェクトファイナンス分野では、三井住友銀行はIJ Global誌より、平成26～平成27年上半年期における「Global Bank of the Year」を受賞しました。



SMBC日興証券は、SMFGの中核証券会社として、三井住友銀行と連携し、ホールセール業務の拡充およびグローバル案件への対応力強化に取り組んできました。株式引受業務では平成27年4月に大型のグローバル・オフリング案件で初のトップレフトを獲得しました。IPOにおいては、平成27年4-9月で主幹事を8件獲得(除くREIT)し、主幹事件数で業界第2位になる等、着実に成果を挙げています。また、M&Aのリーグテーブルでは、グループ合算の案件数で首位を獲得しています。

【参考：リーグテーブル】

グローバル株式・株式関連 - 日本・ブックランナー 平成27年4-9月				M&Aファイナンシャル・アドバイザリー 案件ベース 平成27年4-9月			
順位	ブックランナー	引受金額 (億円)	シェア (%)	順位	アドバイザリー	案件数	シェア (%)
1	野村證券	8,727	31.5	1	SMFG	80	5.4
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5,186	18.7	1	みずほFG	80	5.4
3	SMBC日興証券	3,786	13.7	3	野村證券	63	4.3
4	大和証券	3,637	13.1	4	モルガン・スタンレー	26	1.8
5	みずほ証券	2,476	8.9	4	ブライズウォーターハウスクーパース	26	1.8

出所：Thomson Reutersの情報を基にSMBC日興証券が作成(海外拠点を含む)

出所：Thomson Reuters日本企業関連公開案件

Topics

◆ ファンドビジネスへの取り組み

三井住友銀行は、三井物産株式会社、株式会社日本政策投資銀行との3社合併により、国内の中堅・中小企業の経営課題解決と企業価値向上を目的としたプライベートエクイティファンド「MSD ファンド」を、平成27年10月に組成しました。また、11月には、スパークス・グループ株式会社が設立した、未来社会に向けたイノベーションの加速を目的とする「未来創生ファンド」に、トヨタ自動車株式会社とともに当行が出資者として参画しました。

三井住友銀行では、SMFGのビジネスパートナーシップ、ネットワーク、リスクテイク能力を基に、お客さま・投資家起点で新たなビジネスモデル機会を継続的に創出することを目指していきます。

■ 国際ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の国際部門を中心に、内外の企業、金融機関、各国政府・公営企業等の、グローバルに事業展開するお客さまに対して地域特性に応じた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

三井住友銀行は、アジア・米州・欧阿中東の3地域を軸に、世界各地において、グループ会社や海外現地法人とも連携し、常に最先端の情報とサービスを提供できるグローバルな商業銀行を目指します。

Topics

◆ 海外ネットワークの拡充

三井住友銀行では、グローバルに事業展開するお客さまへの現地でのサービス向上や、新興国・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの充実を図っています。平成27年4月には、今後の成長が期待されるミャンマーで、外国銀行として初めて認可を取得したヤンゴン支店、9月には同様に成長が見込まれるフィリピンにマニラ支店を開設しました。世界中にますます広がるネットワークを活かし、お客さまのグローバルなビジネス展開をサポートしていきます。

開業年月	国	開設拠点
H27.4	ミャンマー	ヤンゴン支店
H27.9	フィリピン	マニラ支店

◆ アジア地域における取り組み強化

「アジア・セントリック」の実現に向け、三井住友銀行では、新興国・成長市場における地場銀行との関係強化を進めています。

平成27年3月に香港の東亜銀行へ追加出資して出資比率を17.50%相当に引き上げた一方、平成27年9月には経済成長が著しいカンボジアにおいて、同国最大手の銀行であるACLEDA Bank Plc.の株式を追加取得し、保有比率を18.25%として、ともに持分法適用会社となりました。

◆ 米・GEグループからの欧州における貸出資産の取得について

平成27年9月にGEグループから欧州の非日系中堅企業を対象とした貸出資産を取得しました。本件により、欧州の非日系企業の取引基盤を強化・拡大していくとともに、日本やアジアとの商流をとらえたトレード案件、日系企業とのクロスボーダー M&A 案件の捕捉を通じて、引き続き業務拡大とポートフォリオの多様化を図っていきます。

■ 市場性取引ビジネス

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、資金・外国為替・債券・デリバティブ等の取引を通じ、高度化・多様化するお客さまの市場性取引ニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスの提供に努めています。

お客さまの市場性取引ニーズに合わせたソリューション提案やサービスの拡充

市場営業部門では国内外のネットワークを通じ、相場環境の変化を踏まえた各種ヘッジスキーム等さまざまなソリューションを提供しています。また、市場性取引の利便性を向上すべく「i-Deal（インターネットを通じた為替予約等の締結システム）」の機能向上を継続的にを行っています。今後も引き続き、お客さまのニーズに万全にお応えし、業界最高水準のサービスでフルサポートしていきます。

ALM・トレーディング業務

市場営業部門ではALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）業務を通じ、貸出金等の資産、預金等の負債のバランスを総合的に調整することにより、健全な資産負債運営と安定的な収益確保に取り組んでいます。

また、トレーディング業務においては、金利、外国為替、コモディティ等、さまざまなプロダクトのエキスパートを擁することにより、グローバルな金融市場の動向を的確にとらえ、収益の極大化を図っています。

Topics

◆ 新興国通貨取引におけるお客さまニーズに対応

クロスボーダー取引におけるお客さまの幅広いヘッジニーズに応えるべく、新興国通貨建ての為替予約や資金効率化スキームの充実を図るなど、幅広い提案に努めています。また、アジア・中南米にフォーカスした相場動向・通貨規制に関するレポートの発信や、アジア拠点駐在アナリストによる新興国経済・相場動向に関するセミナーの開催等を通じて、お客さまへの情報提供にも積極的に取り組んでいます。

◆ インターネットを通じた外国為替取引サービスの拡充

既に1万8,000社を超えるお客さまに「i-Deal」をご提供し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。市場実勢取引については、お客さまの要望が強かった人民元の取り扱いを平成26年3月から開始し、現状9通貨に対応しています。また同年6月には、お客さまの指値注文にお応えするリープオーダー機能を強化しました。

今後も、お客さまの取引ニーズにきめ細かく対応し、サービスの向上に努めていきます。

■ 決済ビジネス

決済ビジネス強化に向けた態勢

三井住友銀行は、国内外問わずお客さまの多様な決済ニーズおよび付随するファイナンスニーズに対応するため、関係各部が連携した一体的かつ機動的な商品・サービスの提供を行う、トランザクション・ビジネス本部を設置しています。

同本部は、決済関連サービスの提供ならびに施策を実行する、決済企画部、決済業務部、グローバル決済業務部、グローバル・アドバイザリー部、グローバルビジネス推進部、グローバルサービス推進部、アセットファイナンス営業部、法人eビジネスセンター、グローバルサービス部により構成されており、国内外の各部専門スタッフが連携のうえ、付加価値の高い情報提供、システム商品・ソリューションの弛まぬ改善・拡充を通じて、お客さまのニーズに幅広く迅速に対応しています。

お客さまのニーズに対応した決済プロダクト

三井住友銀行は、国内外におけるお客さまの決済、資金管理等のニーズに対応するため、決済プロダクトの強化に取り組んでいます。

日本国内では、お客さまの日常の資金管理をサポートするため、「パソコンバンクWeb21」や新しい決済手段である「でんさいネット」、外国為替、貿易等の業務をサポートする「Global e-Trade サービス」、海外では、「SMBC FinGLOBE※1」等の法人向けEBの継続的な強化に取り組んでいます。

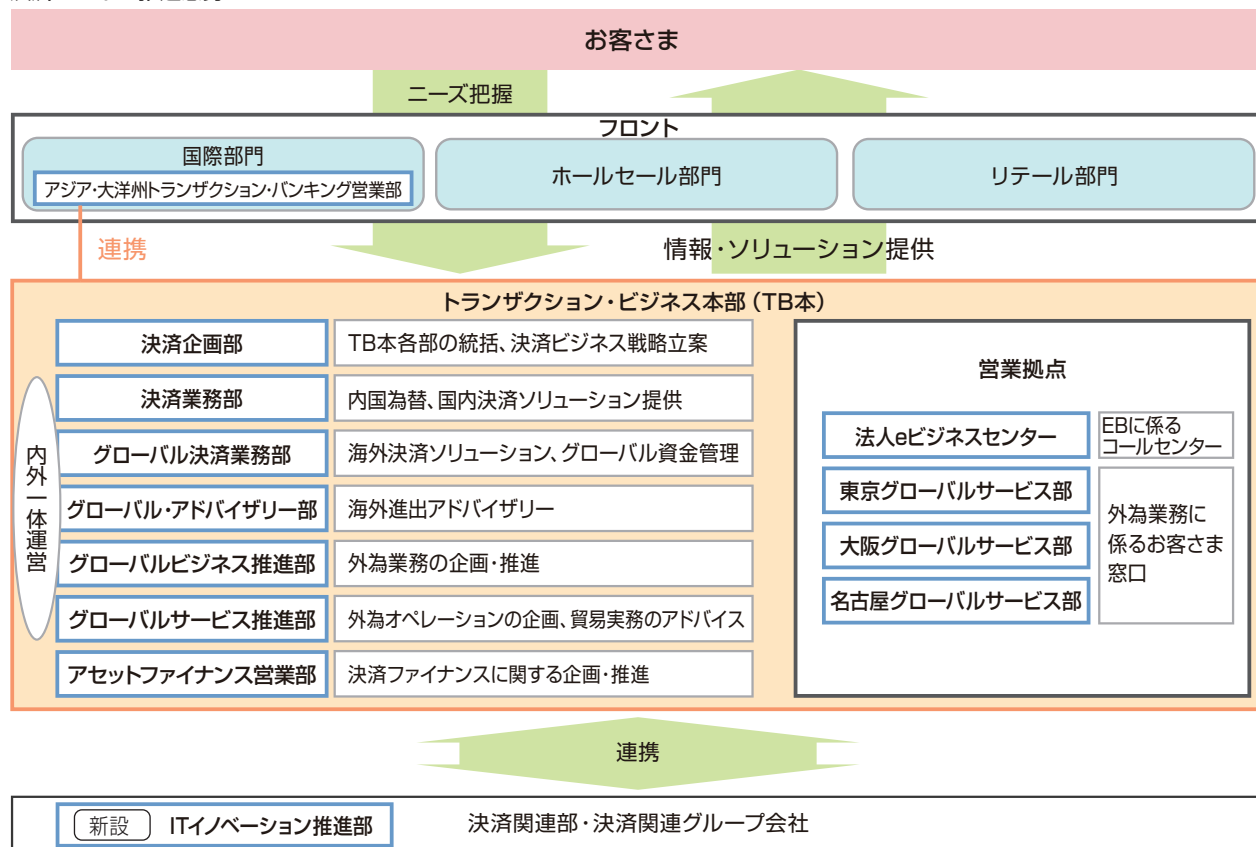
また、国内外において、付加価値の高い情報提供、企業グループの資金・財務管理をサポートするためのシステム提供、人民元建て取引をはじめとする諸通貨取引の整備や、専門スタッフの配置によるお客さまサポートの強化を進めています。

※1「SMAR&TS」「E-MONEYGER®」をはじめとした当行海外EBの共通ブランド名称

各国サプライチェーンに対応したファイナンス

トランザクション・ビジネス本部では日系・非日系のお客さまへのサプライチェーンファイナンスの提供によりキャッシュコンバージョンサイクルの短縮をサポートしています。

決済ビジネス推進態勢



SMFG一体となった高付加価値サービス

SMFGでは、グループ会社も含めて、お客さまの決済に関する高付加価値サービスの提供に取り組んでいます。

三井住友銀行およびフィナンシャル・リンクは、資金の回収・支払に付随するビジネスプロセスの改善ニーズに対応して、「SMFG-BPO サービス」(BPO: Business Process Outsourcing)を、SMFG一体となって提供しています。

また、SMBC ファイナンスサービスは、「集金代行サービス(口座振替)」、「コンビニ収納代行サービス」を主力サービスとし、この分野でのトランザクションは国内トップクラスです。更に、年々拡大するECマーケット向けには、クレジットカード決済や銀行振込決済などさまざまな決済手段をまとめて提供することができる決済プラットフォーム「決済ステーション」を提供するなど、SMFGの決済ビジネスを担う中核企業の一つとして、多彩なソリューションを提供しています。

各国決済制度・インフラへの対応

お客さまに安全な決済サービスをご提供するためには、それを支える決済制度や決済インフラへのしっかりとした対応が不可欠です。三井住友銀行は、SWIFT※2や日銀ネットの対応に加え、国債決済期間短縮等、決済に関するリスクの削減にも積極的に取り組んでいます。

※2 Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
世界210カ国、10,000社超の金融機関が利用する金融通信網を運営する協同組合形式の団体

Topics

◆ITイノベーション推進体制の強化

平成27年10月に、金融関連技術を用いたイノベーション推進をグループ横断的に強化する目的で、「ITイノベーション推進部」を設置しました。

オープンイノベーションの発想のもと、「外部知見の積極活用」、「異業種との提携等による新ビジネスモデルの追求」をより重視するとともに、新たな金融サービスの企画立案から試作開発・実用検証までのサイクルを迅速化するアジャイル開発のコンセプトを新たに取り入れながら、イノベーション推進に向けた取り組みを一層強化していきます。

◆GMOペイメントゲートウェイとの合併会社設立

平成27年11月に、GMOペイメントゲートウェイ株式会社と当行は、決済代行サービスを提供する合併会社(SMBC GMO PAYMENT株式会社)を設立しました。

今後、GMOペイメントゲートウェイが有する決済代行サービスにおける先進性および優位性と、SMFGグループの有する顧客基盤を相互に活用し、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供していきます。

◆ベトナムにおける非現金決済サービスの普及に向けた調査を開始

平成27年11月に、株式会社日立製作所(以下、日立)と当行は、ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)の国営企業であるVietnam Post(以下、ベトナム郵便会社)と、ベトナムにおける郵便局ネットワークなどを活用した非現金決済サービスの普及に向けた調査を共同で開始することとなりました。

今後、ベトナムにおける決済インフラの現状を調査し、ベトナム郵便会社の郵便関連サービスおよび送金・決済などの金融サービスと、日立と当行が日本で培った決済サービスやITシステムに関する技術やノウハウを組み合わせた決済サービスの高度化、プリペイド型の非現金決済サービスの展開などを検討していきます。

主な決済関連グループ会社



三井住友銀行グループ

SMBCファイナンスサービス

商 号: SMBCファイナンスサービス株式会社
事業内容: 集金代行業務、ファクタリング業務
設立年月日: 昭和47年12月5日
本社所在地: 東京都港区三田3-5-27
代 表 者: 柏倉 和彦
従業員数: 460名(平成27年9月末)



三井住友銀行グループ

Financial Link

商 号: フィナンシャル・リンク株式会社
事業内容: 情報処理サービス業務、コンサルティング業務
設立年月日: 平成16年4月1日
本社所在地: 東京都港区新橋3-1-11
代 表 者: 北原 昭宏
従業員数: 22名(平成27年9月末)



SMBCGMO PAYMENT

商 号: SMBC GMO PAYMENT株式会社
事業内容: 決済代行業務
設立年月日: 平成27年11月2日
本店所在地: 東京都渋谷区円山町28-3
代 表 者: 池澤 正光、村上 知行
従業員数: 9名(平成27年12月末)

グループ各社の紹介 (平成27年9月末現在)



www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(英文：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)

事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務

設立年月日：平成14年12月2日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

取締役会長：奥 正之

取締役社長：宮田 孝一(三井住友銀行取締役を兼任)

資本金：2兆3,378億円

上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)
(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。



三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行

事業内容：銀行業務

設立年月日：平成8年6月6日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

頭取：國部 毅
(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)

従業員数：28,149名(就業者数)

拠点数

国内 1,989カ所

(本支店507(うち被振込専用支店46)、出張所476、銀行代理業者2、付随業務取扱所24、無人店舗980)

海外 39カ所

(支店17、出張所16、駐在員事務所6)

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATMを除いています。なお出張所には、平成26年度より法人営業部等を含んでおります。海外拠点数は、現地法人を除いています。

格付情報 (平成27年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
Fitch Ratings	A	F1
格付投資情報センター(R&I)	AA-	α-1+
日本格付研究所(JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結)

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
経常収益	28,106	31,059	31,994	15,936
経常利益	9,287	12,987	11,989	5,383
中間(当期)純利益	7,345	7,856	7,369	3,385
純資産額	82,570	86,407	100,360	96,889
総資産額	1,432,031	1,558,241	1,775,591	1,807,134



SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp

SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してまいりました。平成25年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行

事業内容：銀行業務、信託業務

設立年月日：昭和61年2月25日

本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1

代表者：古川 英俊

従業員数：373名

拠点数：国内2拠点

財務情報

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
経常収益	—	56	73	37
経常利益	—	△9	△11	△18
中間(当期)純利益	—	△9	△13	△19
総資産	—	1,874	2,242	2,226



三井住友ファイナンス&リースは、昭和43年にリース事業を開始して以来の長い業歴を有する国内トップクラスのリース会社です。これまでに培った豊富な経験や実績を活かして、お客さまのさまざまなニーズに適う金融ソリューションやサービスを提供しております。

また、環境・エネルギー、医療・介護、レンタル、中古機械販売など、社会的ニーズの高い分野にも積極的に取り組むとともに、海外における設備投資や販売活動のグローバル化にもお応えします。

お客さまの経営課題に資するさまざまな商品やサービスをスピーディーに提供することで、お客さまとともに発展していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社] 東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社] 大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：川村 嘉則
従業員数：2,472名

格付情報（平成27年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報（連結）

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
契約実行高	13,354	17,670	18,658	9,109
営業収益	9,922	10,372	11,520	5,512
営業利益	576	756	848	416

SMBC日興証券



SMBC日興証券は、大正7年7月の創業以来、90年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、平成23年4月には社名を日興コーディアル証券からSMBC日興証券へと変更しました。三井住友フィナンシャルグループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。

国内有数の総合証券会社として「本邦ナンバーワンの証券会社」を目指し、誠心誠意努めていきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：平成21年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代表者：久保 哲也
従業員数：8,590名

格付情報（平成27年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
営業収益	2,805	3,334	3,326	1,648
営業利益	727	966	891	350

SMBCフレンド証券



SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

今後とも「お客さまから『ありがとう』と一番言われる証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

商号：SMBCフレンド証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：昭和23年3月2日
本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
代表者：團野 耕一
従業員数：2,056名

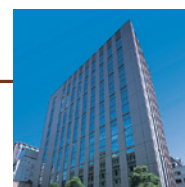
財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
営業収益	596	577	500	206
営業利益	180	150	98	10



三井住友カード

www.smbc-card.com


三井住友カードは、国内における「Visa」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズにあったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心して豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社

事業内容：クレジットカード業務

設立年月日：昭和42年12月26日

本社所在地：[東京本社] 東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社] 大阪市中央区今橋4-5-15

代表者：久保 健

従業員数：2,454名

格付情報（平成27年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	α-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
カード取扱高	81,946	91,315	100,910	55,800
営業収益	1,856	1,914	1,984	1,021
営業利益	447	436	419	188
会員数(千人)	22,400	22,994	23,490	23,608


www.cedyna.co.jp


セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商号：株式会社セディナ

事業内容：クレジットカード業務、信販業務

設立年月日：昭和25年9月11日

本社所在地：[本店] 名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社] 東京都港区港南2-16-4

代表者：中西 智

従業員数：3,240名

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
営業収益	1,640	1,600	1,498	750
営業利益	134	107	10	101
会員数(千人)	19,480	18,412	17,633	17,288



SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com


協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBC コンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

事業内容：消費者金融業務

設立年月日：昭和37年3月20日

本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15

代表者：幸野 良治

従業員数：2,210名

格付情報（平成27年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A	—
日本格付研究所 (JCR)	A-	—

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
営業収益	1,646	1,647	1,686	881
営業利益	423	159	37	236



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を備えた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

商 号：株式会社日本総合研究所
 事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日：平成14年11月1日
 本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
 [大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4
 代表者：瀧崎 正弘
 従業員数：2,325名

財務情報 (単位：億円)

	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9
営業収益	962	1,060	1,111	585
営業利益	18	17	17	2

トピックス

三井住友フィナンシャルグループ

◆東京2020オリンピック・パラリンピックゴールドパートナー就任

三井住友フィナンシャルグループでは、2020年に東京で開催される第32回オリンピック競技大会(2020/東京)と東京2020パラリンピック競技大会の「ゴールドパートナー(銀行カテゴリー)」契約を締結しました。

「史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす」という目標を持つ東京2020は、お客さまと当

行グループが高めあい成長しあうために、大きな意味と強い力を持つと捉えています。

日本の新しいアクションの推進とレガシー創造のために、当行グループでは東京2020、スポーツ、アスリート、人や社会への積極的なサポートを行います。そして、みなさまと共に、次の日本を力強く切り拓き、日本、そして皆さまの成長に貢献していきます。

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行

◆ITイノベーション推進体制の強化について

平成27年10月、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行は、金融関連技術を用いたイノベーション推進をグループ横断的に強化する目的で、「ITイノベーション推進部」をそれぞれに設置しました。

三井住友フィナンシャルグループでは、既に平成24年8月よりグループ横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、IBM Watsonの活用によるコールセンター業務における品質向上や、米国・シリコンバレーのPlug and Play Tech

Centerとのパートナーシップ契約に基づく金融サービス分野における新技術の活用等に取り組んできました。

「ITイノベーション推進部」では、これまでのプロジェクトチームの取り組みを引き継ぎつつも、オープンイノベーションの発想のもと、「外部知見の積極活用」、「異業種との提携等による新ビジネスモデルの追求」をより重視するとともに、新たな金融サービスの企画立案から試作開発・実用検証までのサイクルを迅速化し、イノベーション推進に向けた取り組みを一層強化します。

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	2,363,065	2,360,297	2,388,800	4,641,880	4,851,202
経常利益	835,926	780,526	631,824	1,432,332	1,321,156
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	505,709	479,548	388,137	835,357	753,610
中間包括利益(包括利益)	811,584	791,814	91,744	1,303,295	2,063,510
純資産額	8,976,629	9,667,190	10,636,234	9,005,019	10,696,271
総資産額	149,342,349	171,903,603	186,653,748	161,534,387	183,442,585
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	16.03	15.98	17.79	15.51	16.58
Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	12.13	12.29	13.78	12.19	12.89
普通株式等 Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	10.35	10.80	11.72	10.63	11.30
従業員数(人)	66,445	68,874	72,687	66,475	68,739

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

三井住友銀行

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,648,793	1,620,393	1,593,645	3,105,992	3,199,409
経常利益	746,707	679,055	538,305	1,298,738	1,198,955
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	463,306	429,723	338,572	785,687	736,904
中間包括利益(包括利益)	740,595	703,962	26,409	1,174,292	1,937,374
純資産額	8,727,376	8,996,565	9,688,978	8,640,763	10,036,003
総資産額	143,925,752	166,259,075	180,713,484	155,824,141	177,559,197
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.02	17.35	19.00	17.08	17.93
Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	13.69	13.32	14.64	13.43	13.91
普通株式等 Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	12.16	12.22	12.82	12.27	12.61
従業員数(人)	49,041	50,319	53,242	48,824	50,249

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,249,385	1,264,890	1,166,618	2,342,582	2,370,998
うち信託報酬	1,052	949	841	1,972	1,872
業務粗利益(A)	821,853	827,758	802,983	1,558,184	1,634,284
経費(除く臨時処理分)(B)	368,614	386,888	398,820	745,745	791,211
経費率((B) / (A) × 100)(%)	44.9	46.7	49.7	47.9	48.4
業務純益	453,239	440,869	404,163	812,438	843,073
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	453,239	440,869	404,163	812,438	843,073
経常利益	523,562	592,455	415,008	952,516	955,992
中間(当期)純利益	330,214	408,241	285,282	605,255	643,015
純資産額	6,978,968	7,372,534	7,616,183	7,077,360	7,998,715
総資産額	125,729,064	144,064,112	156,487,541	135,966,434	154,724,079
預金残高	81,241,588	85,496,463	92,002,876	84,137,339	91,337,714
貸出金残高	60,839,409	65,778,476	68,796,863	63,370,678	68,274,308
有価証券残高	27,985,221	26,763,465	28,513,860	27,317,549	29,985,267
信託財産額	2,854,171	3,363,792	3,572,448	3,108,012	3,542,957
信託勘定貸出金残高	136,238	232,530	506,415	143,469	373,230
信託勘定有価証券残高	1,244,658	1,488,523	1,485,830	1,420,372	1,451,206
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.42	18.66	20.14	18.30	18.89
Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	14.44	13.92	15.10	14.02	14.26
普通株式等 Tier 1 比率(国際統一基準)(%)	12.31	12.47	13.01	12.47	12.80
従業員数(人)	23,228	25,573	28,149	22,915	26,416

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成27年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績及び業務

平成27年度中間連結決算は、連結子会社323社、持分法適用会社54社を対象としています。

平成27年度中間期の実績は、連結粗利益が、前年同期比626億円増益の1兆5,127億円となりました。これは、SMBC日興証券株式会社において、株式会社三井住友銀行との連携効果もあり、株式委託手数料収入や引受手数料収入が伸長したこと、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三井住友カード株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社等主要な子会社の業績が堅調に推移したこと等によるものであります。一方、株式会社三井住友銀行やSMBC日興証券株式

会社等において、トップライン収益強化に向けた経費投入を行ったこと等により営業経費が増加したことに加え、市場価格の下落により関連会社株式に係るのれんを減損したこと等により、連結業務純益は、同288億円減益の6,171億円となりました。

この連結業務純益に、与信関係費用、株式等損益等を加減した経常利益は、同1,487億円減益の6,318億円となりました。これは、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により与信関係費用が同1,129億円増加の241億円の費用計上となったことを主因としたものであります。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、同914億円減益の3,881億円となりました。

◆ 連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
連結子会社数	323	323	317
持分法適用会社数	47	54	50

◆ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
連結粗利益	1,450,094	1,512,729	2,980,403
資金利益	763,633	782,731	1,505,178
信託報酬	1,413	1,400	2,890
役務取引等利益	461,469	492,921	996,676
特定取引利益	84,369	108,702	195,119
その他業務利益	139,207	126,974	280,538
営業経費	△ 804,257	△ 852,244	△ 1,659,341
持分法による投資損益	51	△ 43,389	△ 10,600
連結業務純益	645,887	617,095	1,310,461
与信関係費用	88,801	△ 24,139	△ 7,847
不良債権処理額	△ 32,606	△ 37,080	△ 84,985
貸倒引当金戻入益	106,734	2,985	61,158
償却債権取立益	14,672	9,955	15,979
株式等損益	52,962	32,180	66,693
その他	△ 7,124	6,687	△ 48,151
経常利益	780,526	631,824	1,321,156
特別損益	△ 2,521	△ 992	△ 11,778
うち固定資産処分損益	△ 1,328	1,997	△ 6,315
うち減損損失	△ 1,047	△ 2,759	△ 5,109
税金等調整前中間(当期)純利益	778,005	630,832	1,309,377
法人税、住民税及び事業税	△ 171,702	△ 155,614	△ 325,341
法人税等調整額	△ 70,152	△ 32,109	△ 116,020
中間(当期)純利益	536,150	443,109	868,015
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	△ 56,602	△ 54,971	△ 114,405
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	479,548	388,137	753,610

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 不良債権処理額=貸出金償却+貸倒引当金繰入額+その他(延滞債権等売却損等)
 3. 当中間期より、中間純利益等の表示の変更を行っております。また、前中間期及び前年度についても、当該表示の変更を反映しております。

貸出金残高は、米州において、景気回復局面における資金需要をとらえたアセット投入を行ったことに加え、欧州において、高採算の貸出資産の取り込みを図ったこと等により、平成26年度末比1兆4,424億円増加の74兆5,107億円となりました。また、有価証券残高は、外貨建債券の残高減少に加え、株式の評価益減等を主因に同1兆5,840億円減少し28兆497億円となりました。

預金残高は、平成26年度末比1兆515億円増加し102兆994億円と

なり、譲渡性預金残高は、同1兆6,431億円増加し15兆4,690億円となりました。

純資産は、同600億円減少し10兆6,362億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、同2,798億円増加し7兆2,982億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、同3,484億円減少し1兆6,555億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
資産	171,903,603	186,653,748	183,442,585
うち貸出金	70,560,645	74,510,685	73,068,240
うち有価証券	26,243,721	28,049,702	29,633,667
負債	162,236,412	176,017,514	172,746,314
うち預金	95,106,774	102,099,448	101,047,918
うち譲渡性預金	14,634,431	15,469,008	13,825,898
純資産	9,667,190	10,636,234	10,696,271
うち株主資本	6,826,149	7,298,192	7,018,389
うちその他の包括利益累計額	1,112,147	1,655,506	2,003,859

II 有価証券の評価損益

平成27年度中間期の有価証券の評価損益は、株式相場の下落等により、平成26年度末比5,603億円減少し2兆652億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末					平成26年度末	
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	平成26年度 末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	2,734,756	15,054	△ 5,526	15,054	—	3,397,151	20,580
その他有価証券	25,480,520	2,050,176	△ 554,809	2,164,355	114,178	26,263,425	2,604,985
株式	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	14,250,807	58,488	8,460	62,506	4,017	13,699,561	50,028
うち国債	11,586,179	18,952	5,984	20,364	1,412	11,007,006	12,968
その他	7,438,686	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,497,864	500,649
うち外国債券	4,917,745	△ 11,889	△ 41,119	16,893	28,783	5,633,955	29,230
その他の金銭の信託	6,125	—	—	—	—	7,087	—
合計	28,221,402	2,065,230	△ 560,336	2,179,409	114,178	29,667,664	2,625,566
株式	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	16,985,564	73,542	2,933	77,560	4,017	17,096,713	70,609
その他	7,444,811	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,504,952	500,649

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に(中間)連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が979百万円(収益)(平成26年度末は29,870百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

健全性指標である普通株式等Tier 1比率は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や、リスクアセットが平成26年度末比7,722億円減少したこと等により、平成26年度末比0.42%上昇の11.72%となりました。また、劣後債による資本調達を実施したこと等もあり、Tier 1

比率は同0.89%上昇の13.78%、総自己資本比率は、同1.21%上昇の17.79%となりました。

なお、これらの連結自己資本比率は、最低所要比率を超える水準を維持しております。

◆ 連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
普通株式等 Tier 1 (普通株式等 Tier 1 比率)	6,989,403 10.80%	7,662,567 11.72%	7,476,520 11.30%
その他 Tier 1	967,913	1,349,359	1,052,105
Tier 1 (Tier 1 比率)	7,957,316 12.29%	9,011,926 13.78%	8,528,626 12.89%
Tier 2	2,385,640	2,620,476	2,437,289
総自己資本 (総自己資本比率)	10,342,956 15.98%	11,632,402 17.79%	10,965,916 16.58%
リスク・アセット	64,713,463	65,364,586	66,136,801

単体決算の概要

平成 27 年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成 27 年度中間期は、業務粗利益が前年同期比 248 億円減益の 8,030 億円、経費(除く臨時処理分)が同 119 億円増加の 3,988 億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同 367 億円減益の 4,042 億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、与信関係費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同 1,774 億円減益の 4,150 億円となりました。

これに、特別損益、法人税等を勘案した中間純利益は、同 1,230 億円減益の 2,853 億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 248 億円減益の 8,030 億円となりました。これは、米州を中心としたアセット投入により貸出金利息やローン関連手数料等が増加し国際業務粗利益が増益となった一方で、競争激化による貸出利鞘の縮小から貸出金利息が減少したこと等から国内業務粗利益が減益となったことが主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比 119 億円増加し 3,988 億円となりました。これは、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入等が主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成 27 年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比 367 億円減益の 4,042 億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 26 年度
資金利益	586,939	571,910	1,121,428
信託報酬	949	841	1,872
役務取引等利益	157,095	163,892	349,979
特定取引利益	5,112	27,108	12,799
その他業務利益	77,661	39,230	148,204
業務粗利益	827,758	802,983	1,634,284
国内業務粗利益	573,308	539,190	1,097,724
国際業務粗利益	254,450	263,793	536,560
経費(除く臨時処理分)	△ 386,888	△ 398,820	△ 791,211
人件費	△ 152,004	△ 161,681	△ 312,580
物件費	△ 212,217	△ 212,892	△ 435,771
税金	△ 22,666	△ 24,245	△ 42,859
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	440,869	404,163	843,073
(うち国債等債券損益)	(28,877)	(20,536)	(47,899)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	440,869	404,163	843,073

臨時損益

臨時損益は、前年同期比1,407億円減益の108億円の利益となりました。これは、貸倒引当金戻入益が同917億円減少し252億円となったこと、政策保有株式の売却益減少等により、株式等損益が11億円の利益と同471億円減少したこと等によるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を合計した与信関係費用は、同966億円減益の276億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比1,774億円減益の4,150億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比25億円増益の6億円の利益となりました。

中間純利益

経常利益に、特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は、前年同期比1,230億円減益の2,853億円となりました。

◆経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	440,869	404,163	843,073
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△ 2,403	△ 2,546	△ 5,193
貸倒引当金戻入益 ③	116,870	25,219	79,009
償却債権取立益 ④	9,726	4,886	6,326
株式等損益	48,192	1,100	52,582
その他臨時損益	△ 20,799	△ 17,814	△ 19,805
臨時損益	151,586	10,845	112,919
経常利益	592,455	415,008	955,992
特別損益	△ 1,923	604	△ 8,344
うち固定資産処分損益	△ 993	2,383	△ 4,911
うち減損損失	△ 930	△ 1,778	△ 3,432
法人税、住民税及び事業税	△ 129,367	△ 110,522	△ 224,845
法人税等調整額	△ 52,922	△ 19,807	△ 79,787
中間(当期)純利益	408,241	285,282	643,015
与信関係費用 ①+②+③+④	124,193	27,558	80,142
一般貸倒引当金繰入額	99,664	11,824	91,528
貸出金償却	△ 35	△ 382	△ 417
個別貸倒引当金繰入額	17,221	13,355	△ 12,547
貸出債権売却損等	△ 2,367	△ 2,164	△ 4,776
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 15	39	28
償却債権取立益	9,726	4,886	6,326

III 資産・負債・純資産の状況

資産

資産は、平成26年度末比1兆7,635億円増加し156兆4,875億円となりました。

貸出金は、米州において、景気回復局面における資金需要をとらえたアセット投入を行ったこと等により、同5,226億円増加し68兆7,969億円となりました。また、有価証券は、外貨建債券の残高減少に加え、株式の評価益減等を主因に、同1兆4,714億円減少し28兆5,139億円となりました。

負債

負債は、平成26年度末比2兆1,460億円増加し148兆8,714億円となりました。

預金は、同6,652億円増加し92兆29億円となりました。また、譲渡性預金は、同1兆8,611億円増加し15兆8,832億円となりました。

純資産

純資産は、平成26年度末比3,825億円減少し7兆6,162億円となりました。そのうち株主資本は、同563億円減少し6兆3,132億円となりました。

また、評価・換算差額等は、同3,263億円減少し1兆3,030億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
資産	144,064,112	156,487,541	154,724,079
うち貸出金	65,778,476	68,796,863	68,274,308
うち有価証券	26,763,465	28,513,860	29,985,267
負債	136,691,578	148,871,358	146,725,363
うち預金	85,496,463	92,002,876	91,337,714
うち譲渡性預金	14,974,230	15,883,208	14,022,064
純資産	7,372,534	7,616,183	7,998,715
うち株主資本	6,299,224	6,313,187	6,369,453
うち評価・換算差額等	1,073,309	1,302,996	1,629,261

IV 有価証券の評価損益

平成27年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成26年度末比5,195億円減少し1兆8,352億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末					平成26年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成26年度末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	2,701,519	14,982	△ 5,472	14,982	—	3,352,592	20,454
子会社・関連会社株式	3,494,727	△ 29,729	28,797	8,608	38,337	3,414,839	△ 58,526
その他有価証券	22,967,403	1,849,963	△ 542,818	1,955,459	105,496	23,774,009	2,392,781
株式	3,712,351	1,703,282	△ 286,431	1,719,320	16,038	3,970,914	1,989,713
債券	13,608,527	54,440	8,572	58,366	3,925	13,036,709	45,868
うち国債	11,273,757	17,150	6,019	18,563	1,412	10,687,062	11,131
その他	5,646,525	92,240	△ 264,960	177,772	85,531	6,766,385	357,200
うち外国債券	3,492,379	△ 10,689	△ 41,009	14,050	24,740	4,238,647	30,320
合計	29,163,650	1,835,217	△ 519,492	1,979,050	143,833	30,541,441	2,354,709
株式	4,910,628	1,705,569	△ 281,288	1,727,929	22,359	5,180,246	1,986,857
債券	16,310,046	69,423	3,101	73,349	3,925	16,389,301	66,322
その他	7,942,975	60,223	△ 241,306	177,772	117,548	8,971,892	301,529

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が979百万円(収益)(平成26年度末は29,870百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

不良債権の現状

I 自己査定と償却・引当について

自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義

I 分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II 分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III 分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV 分類	回収不能または無価値と判定される資産

償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理とっています。

三井住友銀行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は以下のとおりとなっています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

償却・引当基準

正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。

(注1)一般貸倒引当金

貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。

(注2)個別貸倒引当金

その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」

との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用するうえでの基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

II 与信関係費用について

与信関係費用はクレジットコストともいいますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。

三井住友銀行の平成27年度中間期の与信関係費用は276億円の戻り益となり、前年同期比で966億円増加しました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応の継続的な取組みに加え、良好な経済環境が継続する中、過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことや、足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下したこと等が主な要因であります。

◆平成27年度中間期の処理実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)	
与信関係費用	△ 276
一般貸倒引当金繰入額	△ 118
貸出金償却	4
個別貸倒引当金繰入額	△ 134
貸出債権売却損等	22
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0
償却債権取立益	△ 49
貸倒引当金残高	3,516
部分直接償却(直接減額)実施額	1,510

(注) 利益には△を付しております。

◆平成27年度中間期の処理実績(三井住友フィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)	
与信関係費用(連結損益計算書ベース)	241
貸倒引当金残高	6,179
部分直接償却(直接減額)実施額	3,702

◆引当金残高

(単位：億円)		
	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金 合計	3,516	6,179
一般貸倒引当金	2,172	3,870
個別貸倒引当金	1,338	2,302
特定海外債権引当勘定	7	7
部分直接償却(直接減額)実施額	1,510	3,702

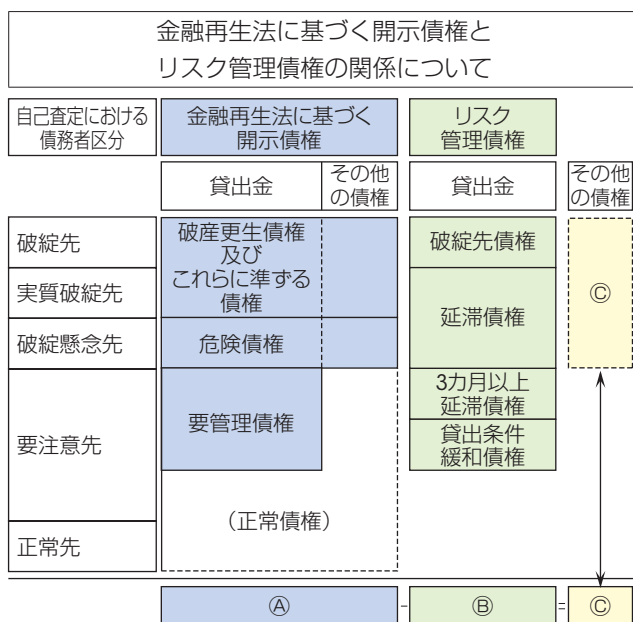
III 不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

不良債権開示の概念について

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権のうち、回収不能または無価値と判定された部分(IV分類額)を直接償却した残額。このうち、全額引当をしているⅢ分類額を除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権。

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。



不良債権開示額実績について

平成27年度中間期の金融再生法開示債権とリスク管理債権は以下のようになっています。三井住友銀行の平成27年度中間期

の金融再生法に基づく不良債権残高は6,755億円となり、平成26年度末の7,690億円から935億円減少しました。

◆金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成26年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,289	359	1,813
危険債権	4,355	△ 1,196	5,845
要管理債権	1,111	△ 98	2,878
小計	6,755	△ 935	10,537
正常債権	787,138	5,814	850,578
合計	793,892	4,879	861,114
部分直接償却(直接減額)実施額	1,510		3,702

◆リスク管理債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成26年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	403	102	450
延滞債権	4,679	△ 850	6,608
3カ月以上延滞債権	46	△ 3	170
貸出条件緩和債権	1,064	△ 95	2,694
合計	6,193	△ 846	9,922
部分直接償却(直接減額)実施額	1,409		3,323

◆ 自己査定、開示および償却・引当との関係(三井住友銀行単体)

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,289(①)	担保・保証等により 回収可能部分 965(④)		全額引当 324	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 348 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 4,355(②)	担保・保証等により 回収可能部分 2,889(⑤)		必要額 を引当 1,466		986 (注2)	67.27% (注3)	
要注意先	要管理債権 1,111(③) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等 による保全部分 431(⑥)				一般貸倒引当金 2,176 (注5)	41.26% (注3)	12.89% (注3)
		要管理先債権以外の 要注意先債権					3.95% [8.91%] (注4)	
正常先	正常債権 787,138	正常先債権					0.13% (注4)	
特定海外債権引当勘定						7		
不良債権比率 (A / ④) 0.85%	総計 793,892(④)	貸倒引当金 計				3,516	引当率 (注6)	
		⑥個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金				1,608	(注6) (B / ⑥)	
	①+②+③ 6,755	⑦担保・保証等により回収可能部分 (④+⑤+⑥)		⑧左記以外 (A-⑦)		2,470	65.10%	
					保全率 ((B+⑧) / A)		87.24%	

(注) 1. 直接減額1,510億円を含めております。

2. 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております。
(破綻先・実質破綻先23億円、破綻懸念先50億円)

3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

5. 要注意先に対する個別貸倒引当金4億円を含んでおります。

6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

三井住友銀行では、平成27年度中間期において1,364億円のオフバランス化を実施しました。

◆ オフバランス化の実績(三井住友銀行単体)

(単位: 億円)

	平成25年度末 ①	平成26年度		平成26年度末 ②	平成27年度中間期		平成27年度中間期末 ③
		新規発生額	オフバランス化額		新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,143	233	△ 446	930	163	196	1,289
危険債権	5,744	1,673	△ 1,866	5,551	364	△ 1,560	4,355
合計	6,887	1,906	△ 2,312	6,481	527	△ 1,364	5,644
				増減(②-①)	増減(③-②)		
破産更生等債権				△ 213			359
危険債権				△ 193			△ 1,196
合計				△ 406			△ 837

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成27年度中間期末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

（単位：億円）

	平成27年度中間期末						平成26年度末		
	残高 (償却・引当 控除後)	平成26年 度末比	うち海外	平成26年 度末比	含み損益 (償却後)	平成26年 度末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする 証券化商品(Cards等)	2,279	618	2,161	545	△ 7	△ 9	1,661	1,616	2
事業法人向けローン債権を裏付資産とする 証券化商品(CLO)	443	190	443	190	18	6	253	253	12
商業用不動産を裏付資産とする 証券化商品(CMBS)	108	△ 0	108	△ 0	4	△ 1	108	108	5
住宅ローン債権を裏付資産とする 証券化商品(RMBS等)	505	209	505	209	8	5	296	296	2
合計	3,334	1,017	3,216	944	22	2	2,317	2,272	21

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II レバレッジドローンの状況

（単位：億円）

	平成27年度中間期末				平成26年度末	
	貸出金 残高	平成26年度 末比	コミットメント ライン 未引出額	平成26年度 末比	貸出金 残高	コミットメント ライン 未引出額
欧州向け	4,233	3,037	918	518	1,196	400
日本向け	2,608	△ 252	533	8	2,860	525
米州向け	1,339	△ 48	791	16	1,386	775
アジア向け	575	△ 141	29	△ 16	716	45
合計	8,755	2,596	2,271	526	6,159	1,745

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 経営管理

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行っています。

2. その他

上記の業務に附帯する業務を行っています。

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1) 債務の保証(支払承諾)

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引受および窓口販売業務

(4) コマーシャルペーパー等の取り扱い

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11) 金の売買

(12) 投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13) 金融商品仲介業務

(14) 保険募集業務

(15) 確定拠出年金運営管理業務

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	36
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	38
中間連結株主資本等変動計算書	39
中間連結キャッシュ・フロー計算書	42
注記事項	44
有価証券関係	53
金銭の信託関係	55
その他有価証券評価差額金	55
デリバティブ取引関係	56
セグメント情報等	60
中間財務諸表	65
中間貸借対照表	65
中間損益計算書	66
中間株主資本等変動計算書	67
注記事項	70
損益の状況(連結)	71
資産・負債の状況(連結)	72
資本の状況(単体)	74

三井住友銀行

中間連結財務諸表	75
中間連結貸借対照表	75
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	77
中間連結株主資本等変動計算書	78
中間連結キャッシュ・フロー計算書	81
注記事項	83
有価証券関係	91
金銭の信託関係	93
その他有価証券評価差額金	93
デリバティブ取引関係	94
セグメント情報等	98
中間財務諸表	103
中間貸借対照表	103
中間損益計算書	105
中間株主資本等変動計算書	106
注記事項	109
有価証券関係	112
金銭の信託関係	114
デリバティブ取引関係	115
損益の状況(単体)	119
預金(単体)	123
貸出(単体)	125
証券(単体)	130
諸比率(単体)	132
資本の状況(単体)	133
その他(単体)	133
信託業務の状況(単体)	134

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項	138
持株レバレッジ比率に関する事項	170
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	172

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項	174
連結レバレッジ比率に関する事項	204
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	206
単体自己資本比率に関する事項	208
単体流動性カバレッジ比率に関する事項	238

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	36,435,315	43,387,549 ※8	39,748,979
コールローン及び買入手形	1,194,366	1,376,648 ※8	1,326,965
買現先勘定	706,527	771,420	746,431
債券貸借取引支払保証金	5,531,806	6,499,677	6,477,063
買入金銭債権	3,853,422	4,069,880 ※8	4,286,592
特定取引資産	7,863,023	7,680,304 ※8	7,483,681
金銭の信託	7,889	6,125	7,087
有価証券	26,243,721	28,049,702 ※1,2,8,14	29,633,667
貸出金	70,560,645	74,510,685 ※3,4,5,6,7,8,9	73,068,240
外国為替	2,123,155	1,966,358 ※7	1,907,667
リース債権及びリース投資資産	1,815,050	1,936,679 ※8	1,909,143
その他資産	5,420,025	5,583,659 ※8	6,156,091
有形固定資産	2,538,991	2,866,897 ※8,10,11	2,770,853
無形固定資産	817,522	821,466	819,560
退職給付に係る資産	192,230	376,995	376,255
繰延税金資産	151,833	121,880	127,841
支払承諾見返	7,075,331	7,245,750	7,267,713
貸倒引当金	△627,255	△617,936	△671,248
資産の部合計	171,903,603	186,653,748	183,442,585

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)			
預金	95,106,774	102,099,448 ※8	101,047,918
譲渡性預金	14,634,431	15,469,008	13,825,898
コールマネー及び売渡手形	4,401,120	6,218,629 ※8	5,873,123
売現先勘定	1,374,565	1,081,106 ※8	991,860
債券貸借取引受入担保金	7,943,348	8,258,001 ※8	7,833,219
コマーシャル・ペーパー	2,705,530	3,108,581	3,351,459
特定取引負債	5,327,233	5,551,679 ※8	5,664,688
借入金	8,594,460	9,983,873 ※8,12	9,778,095
外国為替	602,386	863,970	1,110,822
短期社債	1,272,300	1,567,500	1,370,800
社債	5,615,399	6,970,903 ※13	6,222,918
信託勘定借	770,424	597,296	718,133
その他負債	6,213,980	6,233,612 ※8	6,728,951
賞与引当金	46,010	54,667	73,359
役員賞与引当金	—	—	3,344
退職給付に係る負債	39,695	37,568	38,096
役員退職慰労引当金	1,883	1,975	2,128
ポイント引当金	19,971	19,615	19,050
睡眠預金払戻損失引当金	11,655	15,176	20,870
利息返還損失引当金	145,889	127,572	166,793
特別法上の引当金	916	1,353	1,124
繰延税金負債	294,843	476,225	601,393
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998 ※10	34,550
支払承諾	7,075,331	7,245,750 ※8	7,267,713
負債の部合計	162,236,412	176,017,514	172,746,314
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,087	757,321	757,329
利益剰余金	3,906,346	4,378,320	4,098,425
自己株式	△175,179	△175,344	△175,261
株主資本合計	6,826,149	7,298,192	7,018,389
その他有価証券評価差額金	1,163,113	1,431,893	1,791,049
繰延ヘッジ損益	△43,870	△16,619	△30,180
土地再評価差額金	35,622	37,887 ※10	39,014
為替換算調整勘定	23,534	146,258	156,309
退職給付に係る調整累計額	△66,252	56,086	47,667
その他の包括利益累計額合計	1,112,147	1,655,506	2,003,859
新株予約権	2,040	2,559	2,284
非支配株主持分	1,726,853	1,679,975	1,671,738
純資産の部合計	9,667,190	10,636,234	10,696,271
負債及び純資産の部合計	171,903,603	186,653,748	183,442,585

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
経常収益	2,360,297	2,388,800	4,851,202
資金運用収益	943,690	992,325	1,891,932
（ ^㉔ 貸出金利息）	(644,297)	(657,506)	(1,312,629)
（ ^㉔ 有価証券利息配当金）	(185,367)	(213,555)	(336,345)
信託報酬	1,413	1,400	2,890
役務取引等収益	530,479	564,048	1,126,285
特定取引収益	108,476	108,702	252,976
その他業務収益	589,036	636,353	1,359,109
その他経常収益	187,200	85,970 ^{*1}	218,008
経常費用	1,579,770	1,756,975	3,530,046
資金調達費用	180,057	209,593	386,753
（ ^㉔ 預金利息）	(59,501)	(67,761)	(126,371)
役務取引等費用	69,009	71,127	129,609
特定取引費用	24,107	—	57,856
その他業務費用	449,829	509,378	1,078,570
営業経費	804,257	852,244 ^{*2}	1,659,341
その他経常費用	52,509	114,631 ^{*3}	217,914
経常利益	780,526	631,824	1,321,156
特別利益	198	3,647 ^{*4}	538
特別損失	2,719	4,639 ^{*5,6}	12,316
税金等調整前中間(当期)純利益	778,005	630,832	1,309,377
法人税、住民税及び事業税	171,702	155,614	325,341
法人税等調整額	70,152	32,109	116,020
法人税等合計	241,855	187,723	441,362
中間(当期)純利益	536,150	443,109	868,015
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	56,602	54,971	114,405
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	479,548	388,137	753,610

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
中間(当期)純利益	536,150	443,109	868,015
その他の包括利益	255,664	△351,364	1,195,494
その他有価証券評価差額金	217,794	△363,361	864,496
繰延ヘッジ損益	16,602	12,447	29,458
土地再評価差額金	—	—	3,604
為替換算調整勘定	16,463	4,729	175,840
退職給付に係る調整額	7,424	8,511	122,552
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,620	△13,692	△458
中間包括利益(包括利益)	791,814	91,744	2,063,510
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	713,850	40,911	1,879,838
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	77,964	50,832	183,672

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による 累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,872		△88,872
親会社株主に帰属する 中間純利益			479,548		479,548
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		1		5	7
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,263			△1,263
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,261	390,801	△64	389,475
当中間期末残高	2,337,895	757,087	3,906,346	△175,179	6,826,149

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による 累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当中間期変動額									
剰余金の配当									△88,872
親会社株主に帰属する 中間純利益									479,548
自己株式の取得									△70
自己株式の処分									7
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,263
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									0
連結子会社の増加に伴う減少									△2
連結子会社の減少に伴う減少									△5
土地再評価差額金の取崩									126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	237,668
当中間期変動額合計	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	627,143
当中間期末残高	1,163,113	△43,870	35,622	23,534	△66,252	1,112,147	2,040	1,726,853	9,667,190

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当中間期変動額					
剰余金の配当			△109,379		△109,379
親会社株主に帰属する 中間純利益			388,137		388,137
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		△8		29	21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増加に伴う増加			21		21
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△8		△8
連結子会社の減少に伴う減少			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△8	279,895	△83	279,803
当中間期末残高	2,337,895	757,321	4,378,320	△175,344	7,298,192

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当中間期変動額									
剰余金の配当									△109,379
親会社株主に帰属する 中間純利益									388,137
自己株式の取得									△113
自己株式の処分									21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									0
連結子会社の増加に伴う増加									21
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△8
連結子会社の減少に伴う減少									△6
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△359,156	13,560	△1,127	△10,050	8,419	△348,353	275	8,237	△339,840
当中間期変動額合計	△359,156	13,560	△1,127	△10,050	8,419	△348,353	275	8,237	△60,037
当中間期末残高	1,431,893	△16,619	37,887	146,258	56,086	1,655,506	2,559	1,679,975	10,636,234

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による 累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当期変動額					
剰余金の配当			△170,908		△170,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			753,610		753,610
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		2		15	17
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,021			△1,021
連結子会社の増加に伴う増加			38		38
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△165		△165
連結子会社の減少に伴う減少			△20		△20
土地再評価差額金の取崩			321		321
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,019	582,880	△146	581,715
当期末残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による 累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当期変動額									
剰余金の配当									△170,908
親会社株主に帰属する 当期純利益									753,610
自己株式の取得									△161
自己株式の処分									17
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,021
連結子会社の増加に伴う増加									38
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△165
連結子会社の減少に伴う減少									△20
土地再評価差額金の取崩									321
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,074,509
当期変動額合計	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,656,224
当期末残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	778,005	630,832	1,309,377
減価償却費	105,928	113,315	222,195
減損損失	1,047	2,759	5,109
のれん償却額	13,213	14,241	26,521
持分法による投資損益(△は益)	△51	43,389	10,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121,297	△56,198	△81,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,520	△18,749	2,722
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,921	△3,339	△1,576
退職給付に係る資産負債の増減額	△25,094	△1,081	△47,765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△114	△153	130
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△384	565	△1,305
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,202	△5,693	6,012
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△44,292	△39,221	△23,388
資金運用収益	△943,690	△992,325	△1,891,932
資金調達費用	180,057	209,593	386,753
有価証券関係損益(△)	△82,185	△55,339	△115,802
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△302,288	68,641	△717,621
固定資産処分損益(△は益)	1,328	△1,997	6,315
特定取引資産の純増(△)減	△932,713	△176,731	△423,811
特定取引負債の純増減(△)	570,303	△131,294	797,462
貸出金の純増(△)減	△2,252,753	△1,498,789	△4,500,362
預金の純増減(△)	1,095,141	1,104,718	6,639,769
譲渡性預金の純増減(△)	905,283	1,643,657	71,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,570,125	225,259	2,656,388
有利息預け金の純増(△)減	△215,975	186,660	117,475
コールローン等の純増(△)減	△464,994	171,261	△857,503
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,751,546	△22,614	△2,696,803
コールマネー等の純増減(△)	△43,142	441,635	922,181
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	331,582	△271,667	924,066
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,612,374	424,782	2,502,245
外国為替(資産)の純増(△)減	△327,611	△66,674	△105,639
外国為替(負債)の純増減(△)	137,584	△246,589	624,705
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	10,596	△24,054	△59,744
短期社債(負債)の純増減(△)	127,100	196,700	225,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	364,110	228,474	1,038,047
信託勘定借の純増減(△)	71,095	△120,837	18,803
資金運用による収入	958,860	1,002,309	1,903,720
資金調達による支出	△163,738	△201,557	△375,300
その他	19,121	363,338	87,971
小計	2,149,341	3,137,227	8,605,805
法人税等の支払額	△189,150	△129,019	△365,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,190	3,008,207	8,240,226

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△17,532,587	△11,941,885	△36,624,383
有価証券の売却による収入	14,825,959	9,012,534	27,845,192
有価証券の償還による収入	4,135,996	3,635,158	7,854,257
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	2,721	962	3,523
有形固定資産の取得による支出	△230,743	△220,158	△578,968
有形固定資産の売却による収入	28,861	55,373	188,309
無形固定資産の取得による支出	△68,084	△75,101	△145,090
無形固定資産の売却による収入	0	205	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58	—	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,698	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,064	473,785	△1,457,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000	40,011
劣後特約付借入金返済による支出	△5,000	△11,250	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	318,907	576,446	326,350
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△185,674	△60,610	△288,158
配当金の支払額	△88,840	△109,372	△170,917
非支配株主への払戻による支出	—	—	△124,500
非支配株主への配当金の支払額	△42,495	△42,747	△79,752
自己株式の取得による支出	△70	△113	△161
自己株式の処分による収入	7	21	17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,942	△4	△1,951
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	108	98	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,000	360,466	△302,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,011	△7,099	177,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,184,266	3,835,360	6,658,153
現金及び現金同等物の期首残高	26,993,164	33,598,680	26,993,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,637	—	△52,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,124,793	37,434,075 ※1	33,598,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、21社を新規設立等により連結子会社としております。

また、15社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社189社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 49社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

ACLEDA Bank Plc.他3社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社189社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
11月末日	1社
12月末日	7社
3月末日	1社
4月末日	4社
5月末日	3社
6月末日	133社
7月末日	17社
8月末日	3社
9月末日	153社

(2) 10月末日、11月末日、12月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在又は9月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。
- ④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370,174百万円であります。
- (6)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (8)ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10)利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
- (11)特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (12)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間から、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、中間連結財務諸表における前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 555,395百万円
出資金 332百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債 900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 3,287,493百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,040,692百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 45,000百万円
延滞債権額 660,796百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 16,980百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 269,426百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 992,203百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,037,288百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	54,288百万円
コールローン及び買入手形	430,123百万円
買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	2,218,585百万円
有価証券	10,627,684百万円
貸出金	2,595,709百万円
リース債権及びリース投資資産	2,797百万円
有形固定資産	9,751百万円
その他資産(延払資産等)	155百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,330百万円
コールマネー及び売渡手形	1,295,000百万円
売現先勘定	264,759百万円
債券貸借取引受入担保金	5,661,614百万円
特定取引負債	428,622百万円
借入金	6,038,052百万円
その他負債	30,814百万円
支払承諾	206,612百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	6,571百万円
有価証券	4,987,159百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	416,112百万円
保証金	117,544百万円
先物取引差入証拠金	60,041百万円
その他の証拠金等	32,905百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	55,505,437百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,719,740百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 平成10年3月31日及び平成14年3月31日
 その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
 平成11年3月31日、平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 974,107百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 314,193百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 2,297,500百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 2,037,590百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 9,955百万円
 株式等売却益 42,913百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 315,186百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 34,476百万円
 持分法による投資損失 43,389百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
 固定資産処分益 3,647百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
 固定資産処分損 1,649百万円
 減損損失 2,759百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7カ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	248

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326
合計	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326

(注)1. 普通株式の自己株式の増加21,397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,272株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,338
連結子会社	—	—	—	—	—	221
合計	—	—	—	—	—	2,559

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	112,804	80

※決議：平成27年6月26日 定時株主総会

基準日：平成27年3月31日

効力発生日：平成27年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,753	75

※決議：平成27年11月12日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成27年9月30日

効力発生日：平成27年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,387,549百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,953,474百万円
現金及び現金同等物	37,434,075百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,176,135
見積残存価額部分	111,786
受取利息相当額	△161,813
合計	1,126,108

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	307,114	332,544
1年超2年以内	203,321	253,549
2年超3年以内	137,035	195,021
3年超4年以内	84,157	142,123
4年超5年以内	58,408	97,317
5年超	130,333	155,578
合計	920,369	1,176,135

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は870百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
41,014	222,525	263,539

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
172,006	1,144,725	1,316,731

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	43,376,409	43,386,170	9,761
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,375,797	1,376,923	1,125
③ 買現先勘定	771,420	772,921	1,500
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	6,499,434	6,499,529	94
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	4,064,601	4,072,646	8,045
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,808,227	3,808,227	—
⑦ 金銭の信託	6,125	6,125	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	2,734,756	2,749,810	15,054
その他有価証券	24,263,301	24,263,301	—
⑨ 貸出金	74,510,685		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△407,856		
	74,102,829	76,246,854	2,144,024
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,963,210	1,966,837	3,626
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,927,589	2,005,743	78,153
資産計	164,893,704	167,155,091	2,261,387
① 預金	102,099,448	102,100,383	935
② 譲渡性預金	15,469,008	15,474,598	5,590
③ コールマネー及び売渡手形	6,218,629	6,218,628	△0
④ 売現先勘定	1,081,106	1,081,106	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	8,258,001	8,258,001	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,108,581	3,108,563	△17
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,297,062	2,297,062	—
⑧ 借入金	9,983,873	10,038,149	54,276
⑨ 外国為替	863,970	863,970	—
⑩ 短期社債	1,567,500	1,567,496	△3
⑪ 社債	6,970,903	7,225,717	254,813
⑫ 信託勘定借	597,296	597,296	—
負債計	158,515,381	158,830,975	315,593
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	550,462	550,462	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(609,971)	(609,971)	—
デリバティブ取引計	(59,509)	(59,509)	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 ^{(注)1}	2,513
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)2(注)4}	240,237
組合出資金等 ^{(注)3(注)4}	255,679
合計	498,430

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において1,785百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 297百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益 3百万円

3.中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8
	当社の監査役 3
	当社の執行役員 4
	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式 132,400
付与日	平成27年8月18日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,904

(注)株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,548.79円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	10,636,234百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,682,535百万円
(うち新株予約権)	(2,559百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,679,975百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,953,699百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	1,367,229千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	283.89円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	388,137百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	388,137百万円
普通株式の期中平均株式数	1,367,234千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	283.70円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	877千株
(うち新株予約権)	(877千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,375,286	1,600,345	1,774,941
	債券	13,262,474	13,199,967	62,506
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,158	2,291,202	41,956
	その他	4,403,284	4,076,376	326,907
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,666	218,586	△17,919
	債券	988,333	992,351	△4,017
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	4,382	4,394	△12
	社債	296,038	298,632	△2,593
	その他	2,752,044	2,844,285	△92,240
合計		24,982,090	22,931,914	2,050,176

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株 式	215,073
その他	283,356
合 計	498,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,566百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,010,372	1,526,449	1,483,922
	債券	9,821,991	9,760,498	61,492
	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
	地方債	75,487	75,041	445
	社債	2,248,334	2,205,525	42,809
	その他	4,280,425	3,994,771	285,653
	小計	17,112,788	15,281,719	1,831,069
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236,921	274,988	△38,067
	債券	1,474,548	1,482,651	△8,102
	国債	1,116,946	1,119,559	△2,613
	地方債	2,788	2,800	△12
	社債	354,814	360,290	△5,476
	その他	3,105,869	3,152,126	△46,257
	小計	4,817,339	4,909,766	△92,427
合計		21,930,128	20,191,486	1,738,641

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株 式	234,770
その他	386,135
合 計	620,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	6,125	6,125	—

その他有価証券評価差額金

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	2,049,520
その他有価証券	2,049,520
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	564,951
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,484,568
(△)非支配株主持分相当額	55,477
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,801
その他有価証券評価差額金	1,431,893

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	7,889	7,889	—

その他有価証券評価差額金

(平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	1,716,991
その他有価証券	1,716,991
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	515,763
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,201,227
(△)非支配株主持分相当額	39,807
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,692
その他有価証券評価差額金	1,163,113

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	△140,884	△140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	△23	△23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	△3,057	△3,057
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	384,375,024	317,482,692	107,630	107,630
	受取変動・支払固定	178,941,940	147,603,507	5,373,549	5,373,549
	受取変動・支払変動	175,890,905	145,172,346	△5,270,323	△5,270,323
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	△4,634	△4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	△18,260	△18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	△3,020	△3,020
	フローアー				
	売建	601,893	503,743	△267	△267
	買建	105,434	105,434	2,314	2,314
	その他				
	売建	1,211,371	980,738	△665	△665
	買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612
合計				99,216	99,216

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390	—	342	342
店頭	通貨スワップ	30,077,717	23,976,158	546,939	△327
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,806,650	6,353,675	△44,049	△44,049
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	△179,362	△179,362
	買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776
合計				450,983	△96,283

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	605,858	3,955	11,414	11,414
	買建	226,469	10,413	△6,974	△6,974
	株式指数オプション				
	売建	185,003	99,596	△16,653	△16,653
	買建	156,186	75,859	9,475	9,475
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	△16,514	△16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	18,142	—	588	588
	買建	10,840	403	△151	△151
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	38,510 70,336	36,360 67,685	△7,168 11,369	△7,168 11,369
合計				2,445	2,445

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,343,643	—	△19,553	△19,553
	買建	2,067,786	—	18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331	—	△4	△4
	買建	5,396	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756	—	△122	△122
	買建	202,561	123,913	765	765
合計				△159	△159

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・固定価格支払	100,413	64,060	△17,080	△17,080
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	△902	△902
合計				△279	△279

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	△5,272	△5,272
合計				△1,745	△1,745

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	9,411,808	3,357,465	△8,955
	売建		2,565,000	232,800	69
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		17,529,195	16,062,425	△731,812
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
キャップ	売建		66,731	54,507	132
	買建		66,731	54,507	△132
合計					56,113

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,898,866	5,567,353	△694,947
	為替予約		13,231	—	241
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	94,729	85,617	24,023
	為替予約		289,000	184	3,167
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金	42,960	39,204	(注)3
合計					△667,514

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	11,618	1,435	1,429
合計					1,429

(注)時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	441,929,172	367,206,180	87,131	87,131
	受取変動・支払固定	206,514,789	173,820,825	4,948,348	4,948,348
	受取変動・支払変動	209,044,432	173,789,980	△4,860,167	△4,860,167
	金利スワップオプション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フローアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
	買建	89,042	87,683	1,934	1,934
	その他				
	売建	817,212	794,791	1,124	1,124
	買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699
合計				91,836	91,836

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,957,647	16,726,166	509,889	23,323
	通貨スワップオプション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,712,032	4,052,887	△74,721	△74,721
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
	買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754
合計				383,100	△103,465

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	795,273	2,214	△14,924	△14,924
	買建	279,521	4,334	3,933	3,933
	株式指数オプション				
	売建	163,534	66,510	△9,097	△9,097
	買建	156,186	54,850	7,464	7,464
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	22,890 53,690	22,145 44,210	△1,369 2,086	△1,369 2,086
合計				△8,300	△8,300

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,890,274	—	△3,739	△3,739
	買建	2,346,026	—	4,540	4,540
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合計				1,444	1,444

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合計				4,289	4,289

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合計				△2,797	△2,797

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,701,407	8,701,407	467
	売建		351,100	—	13
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,252,009	25,350,218	529,303
	受取変動・支払固定		15,315,634	14,274,554	△489,421
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		43,054	33,531	468
	買建		43,054	33,531	△468
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		13,821	9,108	△143
	受取変動・支払変動		97,174	82,821	△4,833
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		84,485	68,379	
	受取変動・支払変動		4,000	3,000	
合計					35,574

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券(債券)、預金、外国為替等	5,299,252	4,014,643	△695,640
	為替予約		12,785	—	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
	為替予約		401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他の有価証券(債券)、借入金	31,641	29,018	(注)3
	為替予約		3,316	—	
合計					△694,279

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他の有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該その他の有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他の有価証券(株式)	94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		平成27年度中間期							その他	小計
		銀行業								
		株式会社三井住友銀行								
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	△40,766	150,900	953,884		
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671		
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	△58,010	66,139	297,212		
経費等	△398,820	△101,915	△174,359	△60,885	△14,628	△47,033	△100,677	△499,498		
うち減価償却費	△43,469	△10,970	△16,259	△5,229	△2,472	△8,539	△5,612	△49,082		
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	△87,799	50,222	454,386		

	平成27年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス & リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	71,606	10,340	81,946	176,207	21,013	△4,300	192,920
金利収益	8,781	2,496	11,277	669	789	852	2,312
非金利収益	62,824	7,844	70,668	175,537	20,223	△5,152	190,607
経費等	△29,907	△2,117	△32,024	△131,949	△19,474	△5,623	△157,047
うち減価償却費	△1,297	△2,692	△3,990	△1,347	△579	△350	△2,277
連結業務純益	41,698	8,222	49,921	44,258	1,538	△9,923	35,873

	平成27年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	101,309	82,432	114,736	1,615	300,093	△16,113	1,512,729
金利収益	6,656	12,104	77,692	△4,342	92,111	20,358	782,731
非金利収益	94,652	70,327	37,043	5,957	207,981	△36,472	729,998
経費等	△77,000	△61,531	△50,936	△6,464	△195,932	△11,131	△895,634
うち減価償却費	△6,236	△4,080	△3,474	△279	△14,070	△6,341	△75,761
連結業務純益	24,308	20,901	63,799	△4,848	104,160	△27,245	617,095

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	株式会社三井住友銀行								
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353	
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158	
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195	
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780	
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451	
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573	

	平成26年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	65,539	4,939	70,479	153,280	25,580	△1,682	177,177
金利収益	11,022	2,637	13,659	749	708	699	2,157
非金利収益	54,517	2,302	56,819	152,531	24,871	△2,382	175,020
経費等	△26,449	△1,240	△27,689	△114,868	△20,145	△6,488	△141,503
うち減価償却費	△1,238	△1,970	△3,209	△1,310	△950	△313	△2,574
連結業務純益	39,090	3,699	42,789	38,411	5,434	△8,171	35,674

	平成26年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	95,442	82,689	105,692	1,255	285,078	△42,995	1,450,094
金利収益	6,711	13,486	73,446	△5,074	88,570	△8,911	763,633
非金利収益	88,730	69,202	32,245	6,329	196,508	△34,083	686,460
経費等	△72,065	△61,012	△47,256	△8,548	△188,882	40,648	△804,206
うち減価償却費	△5,692	△4,370	△2,626	△1,083	△13,773	△4,825	△69,834
連結業務純益	23,377	21,677	58,435	△7,293	96,196	△2,346	645,887

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。
またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から
重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成27年度中間期
連結業務純益	617,095
その他経常収益	85,970
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△71,241
中間連結損益計算書の経常利益	631,824

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期
連結業務純益	645,887
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	187,149
その他経常費用	△52,509
中間連結損益計算書の経常利益	780,526

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,837,468	182,863	191,014	177,454	2,388,800

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,947	134,206	142,700	182,443	2,360,297

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,421,269	221,418	1,203,142	21,067	2,866,897

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,320,142	143,835	1,058,389	16,625	2,538,991

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	2,518	—	241	0	—	2,759

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	933	—	114	0	—	1,047

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,990	3,222	7,006	2,009	11	14,241
当中間期末残高	21,092	72,176	181,195	64,170	59	338,694

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,005	3,172	7,006	2,015	12	13,213
当中間期末残高	23,103	77,859	195,209	68,190	82	364,446

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△23,613	△952	△48	46,721	2,032	24,139

(注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△122,583	△5,641	△42	38,728	737	△88,801

(注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800	—	2,388,800
(2) セグメント間の内部経常収益	58,594	2,040	6,896	19,126	127,868	214,526	(214,526)	—
計	1,345,087	318,695	206,855	535,461	197,227	2,603,327	(214,526)	2,388,800
経常費用	834,444	267,888	165,477	477,111	154,189	1,899,111	(142,135)	1,756,975
経常利益	510,642	50,806	41,378	58,350	43,038	704,216	(72,391)	631,824
II 資産	165,931,436	5,278,777	10,760,789	5,852,883	7,462,936	195,286,822	(8,633,073)	186,653,748

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)リース業……………リース業務
- (3)証券業……………証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業……………システム開発・情報処理業務

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297	—	2,360,297
(2) セグメント間の内部経常収益	84,892	1,810	3,104	18,350	131,044	239,203	(239,203)	—
計	1,421,412	272,059	220,383	513,136	172,509	2,599,501	(239,203)	2,360,297
経常費用	783,573	222,084	183,795	454,272	133,504	1,777,231	(197,460)	1,579,770
経常利益	637,838	49,975	36,587	58,863	39,004	822,269	(41,743)	780,526
II 資産	152,757,341	4,812,523	10,656,670	5,511,938	5,968,310	179,706,785	(7,803,182)	171,903,603

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)リース業……………リース業務
- (3)証券業……………証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業……………システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	290,612	462,512	201,862
その他	76,406	81,940	110,089
流動資産合計	367,019	544,452	311,951
固定資産			
有形固定資産	1	30	31
無形固定資産	263	271	265
投資その他の資産	6,482,025	7,114,347	6,531,750
関係会社株式	6,155,487	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	326,537	958,860 ※1	376,262
固定資産合計	6,482,290	7,114,649	6,532,046
資産合計	6,849,310	7,659,102	6,843,998
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	15	20	21
賞与引当金	170	187	180
役員賞与引当金	—	—	97
その他	9,280	10,448	8,924
流動負債合計	1,237,497	1,238,686	1,237,253
固定負債			
社債	719,437	1,186,560 ※2	611,962
長期借入金	—	39,000 ※3	31,000
固定負債合計	719,437	1,225,560	642,962
負債合計	1,956,934	2,464,246	1,880,215
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,349	24,341	24,349
資本剰余金合計	1,583,723	1,583,715	1,583,723
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	951,103	1,253,283	1,022,371
利益剰余金合計	981,523	1,283,703	1,052,791
自己株式	△12,631	△12,796	△12,713
株主資本合計	4,890,510	5,192,517	4,961,697
新株予約権	1,864	2,338	2,085
純資産合計	4,892,375	5,194,856	4,963,782
負債純資産合計	6,849,310	7,659,102	6,843,998

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	339,412	352,108	504,097
関係会社受入手数料	8,370	8,713	13,800
関係会社貸付金利息	4,277	7,005	9,492
営業収益合計	352,060	367,827	527,391
営業費用			
販売費及び一般管理費	4,553	4,885 ※1	8,683
社債利息	12,512	12,609	25,034
長期借入金利息	—	158	20
営業費用合計	17,065	17,653	33,739
営業利益	334,995	350,173	493,651
営業外収益	89	233 ※2	246
営業外費用	4,984	6,688 ※3	7,923
経常利益	330,099	343,718	485,974
税引前中間(当期)純利益	330,099	343,718	485,974
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等合計	1	1	3
中間(当期)純利益	330,097	343,716	485,970

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当中間期変動額							
剰余金の配当						△91,656	△91,656
中間純利益						330,097	330,097
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	238,441	238,441
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	951,103	981,523

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当中間期変動額				
剰余金の配当		△91,656		△91,656
中間純利益		330,097		330,097
自己株式の取得	△70	△70		△70
自己株式の処分	5	7		7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			230	230
当中間期変動額合計	△64	238,378	230	238,609
当中間期末残高	△12,631	4,890,510	1,864	4,892,375

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当中間期変動額							
剰余金の配当						△112,804	△112,804
中間純利益						343,716	343,716
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8	△8			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△8	△8	—	230,912	230,912
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,341	1,583,715	30,420	1,253,283	1,283,703

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当中間期変動額				
剰余金の配当		△112,804		△112,804
中間純利益		343,716		343,716
自己株式の取得	△113	△113		△113
自己株式の処分	29	21		21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			253	253
当中間期変動額合計	△83	230,820	253	231,073
当中間期末残高	△12,796	5,192,517	2,338	5,194,856

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当期変動額							
剰余金の配当						△176,260	△176,260
当期純利益						485,970	485,970
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	309,709	309,709
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当期変動額				
剰余金の配当		△176,260		△176,260
当期純利益		485,970		485,970
自己株式の取得	△161	△161		△161
自己株式の処分	15	17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			451	451
当期変動額合計	△146	309,565	451	310,016
当期末残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 劣後特約付貸付金

関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

※2. 劣後特約付社債

社債は、劣後特約付社債であります。

※3. 劣後特約付借入金

長期借入金は、劣後特約付借入金であります。

4. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

328,475百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

有形固定資産

1百万円

無形固定資産

3百万円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息

130百万円

※3. 営業外費用のうち主要なもの

短期借入金利息

2,893百万円

社債発行費償却

3,793百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	668,679	319,264	△44,252	943,690	684,005	349,841	△41,521	992,325
資金調達費用	126,992	96,705	△43,641	180,057	142,688	100,594	△33,689	209,593
資金運用収支	541,686	222,558	△611	763,633	541,317	249,246	△7,831	782,731
信託報酬	1,413	—	—	1,413	1,400	—	—	1,400
役務取引等収益	445,178	92,621	△7,321	530,479	465,309	106,803	△8,063	564,048
役務取引等費用	51,882	17,811	△683	69,009	54,201	19,028	△2,102	71,127
役務取引等収支	393,296	74,809	△6,637	461,469	411,107	87,775	△5,961	492,921
特定取引収益	123,680	5,804	△21,009	108,476	109,593	17,776	△18,667	108,702
特定取引費用	39,095	6,021	△21,009	24,107	3,791	14,875	△18,667	—
特定取引収支	84,585	△216	—	84,369	105,801	2,900	—	108,702
その他業務収益	510,575	79,034	△572	589,036	502,659	134,439	△745	636,353
その他業務費用	418,550	31,639	△360	449,829	443,220	66,691	△532	509,378
その他業務収支	92,025	47,394	△211	139,207	59,439	67,748	△213	126,974

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	445,178	92,621	△7,321	530,479	465,309	106,803	△8,063	564,048
うち預金・貸出業務	10,116	51,640	△2,079	59,677	10,215	56,504	△2,795	63,924
うち為替業務	56,244	7,816	△7	64,052	56,380	9,061	△7	65,434
うち証券関連業務	47,851	15,279	△2,914	60,216	57,302	21,637	△2,296	76,643
うち代理業務	8,753	—	—	8,753	7,764	—	—	7,764
うち保護預り・貸金庫業務	3,060	1	—	3,061	3,003	1	—	3,004
うち保証業務	34,600	7,589	△339	41,850	37,457	6,704	△808	43,353
うちクレジットカード関連業務	119,721	1	—	119,723	125,661	0	—	125,661
うち投資信託関連業務	71,032	931	△1	71,962	63,322	1,480	—	64,802
役務取引等費用	51,882	17,811	△683	69,009	54,201	19,028	△2,102	71,127
うち為替業務	13,779	4,445	△56	18,168	14,507	4,335	△29	18,813

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	123,680	5,804	△21,009	108,476	109,593	17,776	△18,667	108,702
うち商品有価証券収益	112,263	—	△4,619	107,643	44,809	—	△3,991	40,818
うち特定取引有価証券収益	759	—	△2	757	2,789	—	△29	2,759
うち特定金融派生商品収益	10,582	5,804	△16,387	—	61,932	17,776	△14,646	65,062
うちその他の特定取引収益	75	—	—	75	62	—	—	62
特定取引費用	39,095	6,021	△21,009	24,107	3,791	14,875	△18,667	—
うち商品有価証券費用	—	4,619	△4,619	—	—	3,991	△3,991	—
うち特定取引有価証券費用	—	2	△2	—	—	29	△29	—
うち特定金融派生商品費用	39,095	1,399	△16,387	24,107	3,791	10,854	△14,646	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内	流動性預金	52,727,911	56,141,548
	定期性預金	24,175,228	23,640,749
	その他	5,346,075	5,473,601
	計	82,249,215	85,255,899
	譲渡性預金	5,704,892	6,839,563
合計		87,954,108	92,095,463
海外	流動性預金	9,052,019	11,628,233
	定期性預金	3,700,445	5,087,798
	その他	105,093	127,516
	計	12,857,558	16,843,548
	譲渡性預金	8,929,539	8,629,444
合計		21,787,098	25,472,993
総合計		109,741,206	117,568,456

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,034,715	11.76%	6,261,187	12.09%
	農業、林業、漁業及び鉱業	135,788	0.27	129,644	0.25
	建設業	900,166	1.75	887,403	1.71
	運輸、情報通信、公益事業	4,588,527	8.94	4,567,132	8.82
	卸売・小売業	4,337,576	8.45	4,394,012	8.49
	金融・保険業	2,655,777	5.18	2,803,568	5.42
	不動産業、物品賃貸業	7,439,477	14.50	7,833,482	15.13
	各種サービス業	4,307,221	8.40	4,218,790	8.15
	地方公共団体	946,327	1.84	901,516	1.74
	その他	19,963,747	38.91	19,780,451	38.20
	合計	51,309,327	100.00	51,777,190	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	78,196	0.41	69,165	0.30
	金融機関	1,174,533	6.10	1,462,655	6.44
	商工業	15,627,067	81.17	18,445,974	81.14
	その他	2,371,519	12.32	2,755,700	12.12
	合計	19,251,318	100.00	22,733,495	100.00
総合計		70,560,645	—	74,510,685	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破綻先債権①	40,195	45,000	35,861
延滞債権②	834,654	660,796	774,058
3カ月以上延滞債権③	20,867	16,980	13,714
貸出条件緩和債権④	324,916	269,426	278,622
合計	1,220,633	992,203	1,102,256
部分直接償却(直接減額)実施額	397,035	332,322	325,980

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 有価証券残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内	国債	12,464,695	14,287,698
	地方債	160,922	61,980
	社債	2,628,965	2,564,968
	株式	3,662,218	3,970,967
	その他の証券	4,134,687	3,862,168
	計	23,051,490	24,747,783
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	39,541	70,916
	株式	—	—
	その他の証券	3,103,683	3,179,243
	計	3,143,224	3,250,160
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	49,006	51,758
	その他の証券	—	—
	計	49,006	51,758
合計		26,243,721	28,049,702

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■ 特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	7,397,212	524,326	△58,515	7,863,023	6,909,173	822,660	△51,529	7,680,304
うち商品有価証券	3,844,753	80,863	—	3,925,617	3,646,413	87,825	—	3,734,239
うち商品有価証券派生商品	12,045	—	—	12,045	18,415	—	—	18,415
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	13,861	308	—	14,170	22,167	373	—	22,540
うち特定金融派生商品	3,434,565	443,154	△58,515	3,819,204	3,148,188	734,462	△51,529	3,831,121
うちその他の特定取引資産	91,985	—	—	91,985	73,988	—	—	73,988
特定取引負債	4,961,179	424,569	△58,515	5,327,233	4,869,786	733,422	△51,529	5,551,679
うち売付商品債券	2,072,115	29,871	—	2,101,987	2,274,644	22,418	—	2,297,062
うち商品有価証券派生商品	21,862	—	—	21,862	22,223	—	—	22,223
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	11,643	278	—	11,922	20,746	338	—	21,085
うち特定金融派生商品	2,855,557	394,419	△58,515	3,191,461	2,552,172	710,665	△51,529	3,211,308
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■ 資本金・株式の総数等 (平成27年9月30日現在)

資本金	2,337,895百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,414,055,625株
	計	1,414,055,625株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部)	名古屋証券取引所(市場第一部)
	ニューヨーク証券取引所 ^(注)	
(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。		

■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,042,900株	4.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,014,000	3.96
株式会社三井住友銀行	42,820,924	3.02
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	34,800,289	2.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	31,602,055	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	29,660,319	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,784,300	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	20,904,093	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	18,877,926	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	18,134,806	1.28
計	337,641,612	23.87

- (注)1.株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。
- 2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他8名が平成27年1月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------------------------|
| 大量保有者名 | ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者8名) |
| 保有株券等の数 | 70,812,990株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 5.01% |

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	36,220,060	43,195,496 ※8	39,569,276
コールローン及び買入手形	1,194,366	1,376,648 ※8	1,326,965
買現先勘定	706,527	771,420	746,431
債券貸借取引支払保証金	5,504,201	6,470,655	6,447,116
買入金銭債権	3,735,471	3,926,974 ※8	4,128,907
特定取引資産	7,734,279	7,581,209 ※8	7,364,988
金銭の信託	1	1	1
有価証券	26,182,006	27,983,877 ※1,2,8,14	29,559,334
貸出金	72,447,280	76,676,449 ※3,4,5,6,7,8,9	75,119,565
外国為替	2,123,155	1,966,358 ※7	1,907,667
リース債権及びリース投資資産	214,888	249,749 ※8	252,213
その他資産	2,853,430	2,787,844 ※8	3,422,970
有形固定資産	1,002,026	1,123,197 ※10,11	1,073,206
無形固定資産	446,797	463,712	454,584
退職給付に係る資産	187,192	368,190	367,953
繰延税金資産	82,458	62,721	68,265
支払承諾見返	6,124,054	6,198,361	6,289,881
貸倒引当金	△499,123	△489,385	△540,134
資産の部合計	166,259,075	180,713,484	177,559,197

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)			
預金	95,561,937	102,592,124 ※8	101,503,889
譲渡性預金	14,925,231	15,928,508	14,032,798
コールマネー及び売渡手形	4,401,120	6,218,629 ※8	5,873,123
売現先勘定	1,374,565	1,081,106 ※8	991,860
債券貸借取引受入担保金	7,913,071	8,258,001 ※8	7,833,219
コマーシャル・ペーパー	2,705,530	3,109,663	3,352,662
特定取引負債	5,307,369	5,524,764 ※8	5,636,406
借入金	7,012,717	9,025,672 ※8,12	8,223,808
外国為替	602,386	863,970	1,110,822
短期社債	463,900	719,600	545,700
社債	5,075,056	5,866,650 ※13	5,663,566
信託勘定借	770,424	597,296	718,133
その他負債	4,702,138	4,545,241	5,098,781
賞与引当金	34,431	43,133	59,893
役員賞与引当金	—	—	2,567
退職給付に係る負債	15,370	12,285	12,641
役員退職慰労引当金	690	660	759
ポイント引当金	1,512	1,162	1,798
睡眠預金払戻損失引当金	11,655	15,176	20,870
利息返還損失引当金	701	527	632
特別法上の引当金	547	984	755
繰延税金負債	219,838	386,986	514,070
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998 ※10	34,550
支払承諾	6,124,054	6,198,361 ※8	6,289,881
負債の部合計	157,262,510	171,024,506	167,523,193
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,391	2,702,099	2,717,421
利益剰余金	2,608,552	2,759,178	2,751,080
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,886,937	7,022,271	7,029,494
その他有価証券評価差額金	1,145,591	1,397,229	1,756,894
繰延ヘッジ損益	△41,826	△12,029	△27,049
土地再評価差額金	35,551	37,816 ※10	38,943
為替換算調整勘定	△2,905	107,233	114,413
退職給付に係る調整累計額	△67,323	54,099	44,216
その他の包括利益累計額合計	1,069,085	1,584,348	1,927,419
新株予約権	175	221	198
非支配株主持分	1,040,367	1,082,137	1,078,891
純資産の部合計	8,996,565	9,688,978	10,036,003
負債及び純資産の部合計	166,259,075	180,713,484	177,559,197

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
経常収益	1,620,393	1,593,645	3,199,409
資金運用収益	838,264	886,635	1,690,086
(²⁵ 貸出金利息)	(567,674)	(581,232)	(1,170,833)
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(184,675)	(213,465)	(335,694)
信託報酬	1,362	1,352	2,795
役務取引等収益	359,925	390,632	782,349
特定取引収益	100,182	102,209	235,239
その他業務収益	130,634	114,423	279,857
その他経常収益	190,024	98,392 ^{*1}	209,080
経常費用	941,338	1,055,339	2,000,453
資金調達費用	169,859	199,358	365,074
(²⁵ 預金利息)	(59,764)	(68,072)	(126,966)
役務取引等費用	76,358	80,000	145,171
特定取引費用	24,107	—	57,856
その他業務費用	35,110	39,577	94,424
営業経費	608,335	649,285 ^{*2}	1,261,746
その他経常費用	27,567	87,117 ^{*3}	76,179
経常利益	679,055	538,305	1,198,955
特別利益	144	3,646 ^{*4}	452
特別損失	2,511	4,451 ^{*5,6}	11,326
税金等調整前中間(当期)純利益	676,687	537,501	1,188,081
法人税、住民税及び事業税	144,748	138,060	276,257
法人税等調整額	69,770	27,538	106,233
法人税等合計	214,519	165,599	382,490
中間(当期)純利益	462,168	371,902	805,591
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	32,444	33,329	68,686
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	429,723	338,572	736,904

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
中間(当期)純利益	462,168	371,902	805,591
その他の包括利益	241,793	△345,492	1,131,783
その他有価証券評価差額金	210,439	△364,398	829,208
繰延ヘッジ損益	17,756	15,410	32,956
土地再評価差額金	—	—	3,604
為替換算調整勘定	8,400	7,391	145,730
退職給付に係る調整額	7,578	9,992	120,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,380	△13,888	△454
中間包括利益(包括利益)	703,962	26,409	1,937,374
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	652,624	△3,370	1,818,350
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	51,337	29,780	119,024

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による 累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当中間期変動額					
剰余金の配当			△320,763		△320,763
親会社株主に帰属する 中間純利益			429,723		429,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	109,083	—	109,077
当中間期末残高	1,770,996	2,717,391	2,608,552	△210,003	6,886,937

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による 累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した 当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当中間期変動額									
剰余金の配当									△320,763
親会社株主に帰属する 中間純利益									429,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△6
土地再評価差額金の取崩									123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	216,646
当中間期変動額合計	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	325,723
当中間期末残高	1,145,591	△41,826	35,551	△2,905	△67,323	1,069,085	175	1,040,367	8,996,565

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			△331,601		△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			338,572		338,572
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△15,322	8,098	—	△7,223
当中間期末残高	1,770,996	2,702,099	2,759,178	△210,003	7,022,271

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当中間期変動額									
剰余金の配当									△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益									338,572
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△339,801
当中間期変動額合計	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△347,025
当中間期末残高	1,397,229	△12,029	37,816	107,233	54,099	1,584,348	221	1,082,137	9,688,978

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による 累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当期変動額					
剰余金の配当			△485,448		△485,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			736,904		736,904
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23			23
連結子会社の増加に伴う減少			△158		△158
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	251,610	—	251,634
当期末残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による 累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した 当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当期変動額									
剰余金の配当									△485,448
親会社株主に帰属する 当期純利益									736,904
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23
連結子会社の増加に伴う減少									△158
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,113,526
当期変動額合計	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,365,161
当期末残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	676,687	537,501	1,188,081
減価償却費	56,562	62,334	116,644
減損損失	1,047	2,759	5,080
のれん償却額	5,728	6,713	11,457
持分法による投資損益(△は益)	535	44,585	10,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,770	△53,635	△88,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,952	△16,817	3,404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,244	△2,562	△1,675
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,555	△406	△46,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	△99	△48
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△512	△635	△227
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,202	△5,693	6,012
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△104	△142
資金運用収益	△838,264	△886,635	△1,690,086
資金調達費用	169,859	199,358	365,074
有価証券関係損益(△)	△79,388	△54,575	△112,392
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△242,460	65,891	△560,198
固定資産処分損益(△は益)	1,174	△2,184	5,440
特定取引資産の純増(△)減	△914,660	△196,328	△415,809
特定取引負債の純増減(△)	589,924	△129,928	808,665
貸出金の純増(△)減	△2,612,594	△1,613,227	△5,024,894
預金の純増減(△)	1,337,299	1,140,661	6,882,650
譲渡性預金の純増減(△)	936,283	1,896,257	18,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,588,735	247,067	2,687,149
有利息預け金の純増(△)減	△221,262	176,631	128,512
コールローン等の純増(△)減	△479,556	156,483	△832,331
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,766,992	△23,538	△2,709,907
コールマネー等の純増減(△)	△43,064	441,635	922,259
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	331,582	△271,788	925,269
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,584,644	424,782	2,504,792
外国為替(資産)の純増(△)減	△327,611	△66,674	△105,639
外国為替(負債)の純増減(△)	137,584	△246,589	624,705
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,867	5,945	△12,132
短期社債(負債)の純増減(△)	161,400	173,900	243,200
普通社債発行及び償還による増減(△)	324,909	257,523	1,006,059
信託勘定借の純増減(△)	71,095	△120,837	18,803
資金運用による収入	853,923	896,511	1,701,254
資金調達による支出	△153,485	△191,353	△353,469
その他	122,235	375,851	166,152
小計	2,095,310	3,228,779	8,395,810
法人税等の支払額	△137,341	△131,959	△259,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,969	3,096,820	8,136,621

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△17,520,771	△11,937,949	△36,610,148
有価証券の売却による収入	14,807,998	8,999,775	27,807,525
有価証券の償還による収入	4,134,996	3,635,136	7,853,257
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	2,060	0	2,061
有形固定資産の取得による支出	△53,941	△84,391	△136,429
有形固定資産の売却による収入	1,204	7,502	9,855
無形固定資産の取得による支出	△51,605	△58,539	△110,184
無形固定資産の売却による収入	0	205	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,698	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,941	568,438	△1,184,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	319,414	582,662	356,618
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△11,250	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	1,764	546
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△183,779	△60,289	△287,243
配当金の支払額	△320,763	△331,601	△485,448
非支配株主への配当金の支払額	△25,901	△26,583	△55,059
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△4	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	108	98	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,924	154,796	△475,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,964	△7,039	177,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,128,950	3,813,015	6,654,719
現金及び現金同等物の期首残高	26,914,156	33,515,479	26,914,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△53,395	—	△53,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,989,711	37,328,494 ※1	33,515,479

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 145社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により連結子会社としております。

また、6社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
ACLEDA Bank Plc.他3社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 3社
6月末日 60社
7月末日 6社
9月末日 76社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は318,415百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間から、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、中間連結財務諸表における前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 524,380百万円
出資金 317百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 3,287,493百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,013,153百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 44,979百万円
延滞債権額 608,534百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 8,860百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 214,788百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 877,162百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,037,288百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	52,934百万円
コールローン及び買入手形	430,123百万円
買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	2,218,585百万円
有価証券	10,623,368百万円
貸出金	2,595,709百万円
リース債権及びリース投資資産	1,340百万円
その他資産(延払資産等)	92百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,330百万円
コールマネー及び売渡手形	1,295,000百万円
売現先勘定	264,759百万円
債券貸借取引受入担保金	5,661,614百万円
特定取引負債	428,622百万円
借入金	6,031,030百万円
支払承諾	206,612百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	6,571百万円
有価証券	4,980,328百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	414,289百万円
保証金	88,662百万円
先物取引差入証拠金	59,228百万円
その他の証拠金等	32,905百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	51,787,449百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,983,081百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 609,241百万円

※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,223,449百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,380,516百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,037,590百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 24,287百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 21,874百万円
株式等売却益 42,042百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 257,484百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,891百万円
株式等売却損 7,673百万円
株式等償却 2,953百万円
持分法による投資損失 44,585百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 3,646百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損 1,462百万円
減損損失 2,759百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7ヵ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	248

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結 会計期間 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	
連結子会社	—	—	—	—	—	221
合計	—	—	—	—	—	221

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	331,601	3,121

※決議：平成27年6月26日 定時株主総会
基準日：平成27年3月31日
効力発生日：平成27年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,034	1,798

※決議：平成27年11月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成27年9月30日
効力発生日：平成27年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,195,496百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,867,001百万円
現金及び現金同等物	37,328,494百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	213,028
見積残存価額部分	63,891
受取利息相当額	△33,942
合計	242,978

- ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,867	40,114
1年超2年以内	1,460	28,708
2年超3年以内	1,132	24,693
3年超4年以内	677	22,227
4年超5年以内	420	26,380
5年超	413	70,902
合計	6,972	213,028

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は4百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
33,082	200,485	233,568

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
14,684	50,055	64,739

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	43,184,355	43,194,117	9,761
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,375,797	1,376,923	1,125
③ 買現先勘定	771,420	772,921	1,500
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	6,470,411	6,470,506	94
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,921,820	3,929,725	7,904
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,709,600	3,709,600	—
⑦ 金銭の信託	1	1	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	2,734,756	2,749,810	15,054
その他有価証券	24,202,722	24,202,722	—
⑨ 貸出金	76,676,449		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△344,914		
	76,331,535	78,276,006	1,944,471
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,963,210	1,966,837	3,626
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	249,348	251,354	2,006
資産計	164,914,982	166,900,528	1,985,545
① 預金	102,592,124	102,593,059	935
② 譲渡性預金	15,928,508	15,934,098	5,590
③ コールマネー及び売渡手形	6,218,629	6,218,628	△0
④ 売現先勘定	1,081,106	1,081,106	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	8,258,001	8,258,001	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,109,663	3,109,645	△17
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,270,120	2,270,120	—
⑧ 借入金	9,025,672	9,146,278	120,606
⑨ 外国為替	863,970	863,970	—
⑩ 短期社債	719,600	719,600	—
⑪ 社債	5,866,650	6,047,636	180,986
⑫ 信託勘定借	597,296	597,296	—
負債計	156,531,342	156,839,444	308,101
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	549,304	549,304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(598,183)	(598,183)	—
デリバティブ取引計	(48,878)	(48,878)	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 ^{(注)1}	2,513
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)2(注)4}	300,357
組合出資金等 ^{(注)3(注)4}	221,343
合計	524,214

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において1,725百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	26百万円
2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	3百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	81,004.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,688,978百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,082,358百万円
(うち新株予約権)	(221百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,082,137百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,606,619百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3,186.61円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	338,572百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する中間純利益	338,572百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,186.61円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,460,617	1,687,669	1,772,947
	債券	13,263,174	13,200,665	62,508
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,858	2,291,900	41,958
	その他	4,270,704	4,084,357	186,346
	小計	20,994,496	18,972,693	2,021,802
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	191,425	207,871	△16,446
	債券	988,333	992,351	△4,017
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	4,382	4,394	△12
	社債	296,038	298,632	△2,593
	その他	2,747,256	2,839,497	△92,240
	小計	3,927,014	4,039,719	△112,705
合計		24,921,510	23,012,413	1,909,097

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	276,077
その他	248,136
合計	524,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,562百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,092,560	1,614,758	1,477,802
	債券	9,811,695	9,751,196	60,498
	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
	地方債	75,487	75,041	445
	社債	2,238,038	2,196,223	41,815
	その他	4,176,615	3,987,216	189,398
	小計	17,080,870	15,353,171	1,727,699
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	223,591	259,455	△35,863
	債券	1,474,526	1,482,628	△8,101
	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
	地方債	2,788	2,800	△12
	社債	354,814	360,290	△5,476
	その他	3,100,097	3,145,617	△45,519
	小計	4,798,215	4,887,701	△89,485
合計		21,879,086	20,240,872	1,638,213

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	290,946
その他	356,640
合計	647,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	1	1	—

その他有価証券評価差額金

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	1,908,116
その他有価証券	1,908,116
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	496,331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,411,785
(△)非支配株主持分相当額	16,533
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,977
その他有価証券評価差額金	1,397,229

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	1	1	—

その他有価証券評価差額金

(平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	1,616,339
その他有価証券	1,616,339
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	458,924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,157,414
(△)非支配株主持分相当額	12,852
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,029
その他有価証券評価差額金	1,145,591

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	△140,884	△140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	△23	△23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	△3,057	△3,057
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	384,370,626	317,480,419	107,615	107,615
	受取変動・支払固定	178,937,542	147,601,233	5,373,534	5,373,534
	受取変動・支払変動	175,890,905	145,172,346	△5,270,323	△5,270,323
	金利スワップオプション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	△4,634	△4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	△18,260	△18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	△3,020	△3,020
	フローアー				
	売建	601,893	503,743	△267	△267
	買建	105,434	105,434	2,314	2,314
	その他				
	売建	1,211,371	980,738	△665	△665
	買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612
合計				99,202	99,202

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390	—	342	342
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,071,065	23,969,531	546,291	△975
	通貨スワップオプション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,789,008	6,353,675	△44,548	△44,548
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	△179,362	△179,362
	買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776
合計				449,836	△97,430

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	603,149	3,955	11,332	11,332
	買建	224,987	10,413	△6,966	△6,966
	株式指数オプション				
	売建	182,793	99,596	△16,627	△16,627
	買建	155,331	75,859	9,470	9,470
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	△16,514	△16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	18,142	—	588	588
	買建	10,840	403	△151	△151
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	38,510	36,360	△7,168	△7,168
合計				2,391	2,391

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,325,570	—	△19,495	△19,495
	買建	2,067,786	—	18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331	—	△4	△4
	買建	5,396	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756	—	△122	△122
	買建	202,561	123,913	765	765
合計				△101	△101

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・固定価格支払	100,413	64,060	△17,080	△17,080
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	△902	△902
	合計			△279	△279

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	△5,272	△5,272
	合計			△1,745	△1,745

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	9,411,808	3,357,465	△8,955
	売建		2,565,000	232,800	69
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,947,123	15,546,759	△719,672
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		191,884	127,024	△3,698
	金利スワップの特例処理	貸出金、借入金	129,753	120,151	(注)3
	受取変動・支払固定				
	合計				68,252

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,884,666	5,555,090	△695,301
	為替予約		13,084	—	244
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	94,729	85,617	24,023
	為替予約	貸出金、外国為替	289,000	184	3,167
	合計				△667,865

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		11,618	1,435	1,429
	合計				1,429

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	441,922,465	367,201,573	87,150	87,150
	受取変動・支払固定	206,510,181	173,816,217	4,948,350	4,948,350
	受取変動・支払変動	209,042,332	173,789,980	△4,860,150	△4,860,150
	金利スワップオプション				
	売建	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	買建				
	キャップ				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	フロアー				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	その他				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
	買建	89,042	87,683	1,934	1,934
	合計	817,212	794,791	1,124	1,124
	買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699
合計				91,855	91,855

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,955,056	16,723,802	509,916	23,349
	通貨スワップオプション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,680,335	4,052,887	△74,869	△74,869
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
	買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754
合計				382,979	△103,586

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	794,457	2,214	△14,925	△14,925
	買建	278,344	4,334	3,911	3,911
	株式指数オプション				
	売建	161,156	66,510	△9,088	△9,088
	買建	154,918	54,850	7,461	7,461
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369
	金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086
合計				△8,318	△8,318

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,874,883	—	△3,701	△3,701
	買建	2,344,569	—	4,538	4,538
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合計				1,480	1,480

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合計				4,289	4,289

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合計				△2,797	△2,797

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,701,407	8,701,407	467
	売建		351,110	—	13
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,252,009	25,350,218	529,303
	受取変動・支払固定		14,818,210	13,861,771	△484,660
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		43,054	33,531	468
	買建		43,054	33,531	△468
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		13,821	9,108	△143
	受取変動・支払変動		97,174	82,821	△4,833
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	65,053	54,160	(注)3
合計					40,335

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
	為替予約		12,785	—	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
	為替予約		401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	—	(注)3
合計					△694,397

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							
	銀行業							
	当行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	△40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	△58,010	66,139	297,212
経費等	△398,820	△101,915	△174,359	△60,885	△14,628	△47,033	△100,677	△499,498
うち減価償却費	△43,469	△10,970	△16,259	△5,229	△2,472	△8,539	△5,612	△49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	△87,799	50,222	454,386

	平成27年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,207	△3,990	172,217	50,215	1,176,316
金利収益	669	852	1,522	29,082	687,276
非金利収益	175,537	△4,842	170,694	21,132	489,039
経費等	△131,949	△3,448	△135,397	△58,975	△693,870
うち減価償却費	△1,347	△350	△1,698	△9,981	△60,762
連結業務純益	44,258	△7,438	36,819	△8,759	482,445

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期							その他	小計
	銀行業								
	当行								
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353	
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158	
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195	
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780	
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451	
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573	

	平成26年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	153,280	△1,677	151,602	12,977	1,124,933
金利収益	749	699	1,448	△1,202	668,404
非金利収益	152,531	△2,377	150,153	14,179	456,528
経費等	△114,868	△4,248	△119,117	△2,972	△608,871
うち減価償却費	△1,310	△312	△1,622	△7,976	△55,050
連結業務純益	38,411	△5,926	32,484	10,004	516,062

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成27年度中間期
連結業務純益	482,445
その他経常収益	98,392
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△42,531
中間連結損益計算書の経常利益	538,305

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期
連結業務純益	516,062
その他経常収益	190,024
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△27,032
中間連結損益計算書の経常利益	679,055

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,152,062	185,249	101,591	154,742	1,593,645

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,219,097	141,071	90,688	169,536	1,620,393

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
922,602	186,869	4,994	8,731	1,123,197

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
860,724	130,691	4,303	6,306	1,002,026

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,518	241	—	2,759

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	933	114	—	1,047

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,957	4,744	11	6,713
当中間期末残高	20,151	131,411	59	151,621

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	972	4,744	12	5,728
当中間期末残高	22,096	140,899	82	163,079

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△23,613	△50	2,244	△21,419

- (注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△122,583	△30	385	△122,228

- (注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645	—	1,593,645
(2)セグメント間の内部経常収益	27,844	3,133	56,737	87,715	(87,715)	—
計	1,345,464	185,493	150,402	1,681,360	(87,715)	1,593,645
経常費用	834,444	143,700	125,971	1,104,115	(48,776)	1,055,339
経常利益	511,019	41,793	24,431	577,244	(38,939)	538,305
II 資産	166,541,434	10,378,096	7,114,282	184,033,814	(3,320,330)	180,713,484

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393	—	1,620,393
(2)セグメント間の内部経常収益	59,291	2,339	70,376	132,008	(132,008)	—
計	1,426,799	193,704	131,897	1,752,401	(132,008)	1,620,393
経常費用	788,078	161,097	111,029	1,060,205	(118,867)	941,338
経常利益	638,720	32,606	20,868	692,196	(13,141)	679,055
II 資産	153,394,159	10,245,181	5,884,231	169,523,573	(3,264,497)	166,259,075

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	33,802,357	39,992,676 ※8	37,008,665
コールローン	618,406	643,983	539,916
買現先勘定	393,134	535,997	417,473
債券貸借取引支払保証金	797,509	2,326,634	2,012,795
買入手形	19,710	—	—
買入金銭債権	1,019,274	1,061,202 ※8	1,047,498
特定取引資産	3,791,827	3,251,465 ※8	3,627,862
有価証券	26,763,465	28,513,860 ※1,2,8,12	29,985,267
貸出金	65,778,476	68,796,863 ※3,4,5,6,7,8,9	68,274,308
外国為替	2,016,288	1,849,057 ※7	1,798,843
その他資産	1,923,243	1,960,487 ※8	2,460,344
有形固定資産	778,966	822,174	812,383
無形固定資産	193,659	209,931	200,966
前払年金費用	285,800	275,474	293,082
支払承諾見返	6,314,286	6,623,332	6,721,131
貸倒引当金	△355,043	△351,607	△394,140
投資損失引当金	△77,251	△23,992	△82,321
資産の部合計	144,064,112	156,487,541	154,724,079

(次ページに続く)

(中間貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)			
預金	85,496,463	92,002,876	91,337,714
譲渡性預金	14,974,230	15,883,208	14,022,064
コールマネー	3,351,288	5,033,082 ^{*8}	4,579,940
売現先勘定	723,892	84,417 ^{*8}	350,010
債券貸借取引受入担保金	4,580,117	5,673,506 ^{*8}	5,113,896
コマーシャル・ペーパー	2,028,604	2,341,129	2,551,652
特定取引負債	2,740,084	2,552,196	2,754,739
借入金	7,058,826	8,871,945 ^{*8,10}	8,096,070
外国為替	635,576	921,485	1,172,969
短期社債	25,000	21,000	25,000
社債	4,572,916	5,211,015 ^{*11}	5,095,577
信託勘定借	770,114	596,792	717,529
その他負債	3,144,838	2,680,476	3,672,970
未払法人税等	64,406	70,010	60,527
リース債務	5,157	4,941	4,965
資産除去債務	3,144	3,226	3,223
その他の負債	3,072,130	2,602,297	3,604,253
賞与引当金	12,777	13,256	13,738
役員賞与引当金	—	—	644
ポイント引当金	793	797	1,119
睡眠預金払戻損失引当金	10,354	13,842	19,589
繰延税金負債	213,636	313,406	444,863
再評価に係る繰延税金負債	37,778	33,589	34,141
支払承諾	6,314,286	6,623,332	6,721,131
負債の部合計	136,691,578	148,871,358	146,725,363
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154	710,229
利益剰余金	2,256,957	2,281,995	2,327,186
その他利益剰余金	2,256,957	2,281,995	2,327,186
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,035,456	2,060,494	2,105,685
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,299,224	6,313,187	6,369,453
¹⁾ 所有権証券評価差額金	1,128,860	1,370,782	1,726,573
繰延ヘッジ損益	△79,723	△94,252	△124,906
土地再評価差額金	24,171	26,466	27,593
評価・換算差額等合計	1,073,309	1,302,996	1,629,261
純資産の部合計	7,372,534	7,616,183	7,998,715
負債及び純資産の部合計	144,064,112	156,487,541	154,724,079

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日
経常収益	1,264,890	1,166,618	2,370,998
資金運用収益	743,749	756,078	1,455,992
(^㉜ 貸出金利息)	(482,034)	(488,014)	(990,485)
(^㉜ 有価証券利息配当金)	(210,922)	(211,485)	(356,754)
信託報酬	949	841	1,872
役務取引等収益	242,778	252,762	517,528
特定取引収益	5,112	27,108	12,799
その他業務収益	87,302	57,848	194,059
その他経常収益	184,998	71,978 ^{※1}	188,745
経常費用	672,434	751,609	1,415,005
資金調達費用	156,810	184,167	334,564
(^㉜ 預金利息)	(33,217)	(41,427)	(71,588)
役務取引等費用	85,682	88,869	167,548
その他業務費用	9,641	18,618	45,855
営業経費	401,350	417,848 ^{※2}	820,216
その他経常費用	18,950	42,105 ^{※3}	46,820
経常利益	592,455	415,008	955,992
特別利益	103	3,637 ^{※4}	356
特別損失	2,027	3,032 ^{※5}	8,700
税引前中間(当期)純利益	590,532	415,612	947,648
法人税、住民税及び事業税	129,367	110,522	224,845
法人税等調整額	52,922	19,807	79,787
法人税等合計	182,290	130,330	304,632
中間(当期)純利益	408,241	285,282	643,015

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							△320,763	△320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		△320,763					△320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			202,024	△26,564	△8	175,451	175,451
当中間期変動額合計	—	87,486	202,024	△26,564	△8	175,451	262,937
当中間期末残高	△210,003	6,299,224	1,128,860	△79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△331,601	△331,601
中間純利益							285,282	285,282
土地再評価差額金の取崩							1,127	1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△11,074	△11,074	—	—	△45,191	△45,191
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,060,494	2,281,995

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△331,601					△331,601
中間純利益		285,282					285,282
土地再評価差額金の取崩		1,127					1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△326,265
当中間期変動額合計	—	△56,266	△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△382,531
当中間期末残高	△210,003	6,313,187	1,370,782	△94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							△485,448	△485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金の取崩							148	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		△485,448					△485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金の取崩		148					148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			799,736	△71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	—	157,715	799,736	△71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は150,966百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,695,527百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 1,334,175百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに 2,232,998百万円

所有している有価証券

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40,323百万円

延滞債権額 467,914百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 4,633百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 106,443百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 619,313百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

906,272百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	52,934百万円
買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	275,689百万円
有価証券	9,955,172百万円
貸出金	2,460,273百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	1,295,000百万円
売現先勘定	84,417百万円
債券貸借取引受入担保金	4,129,780百万円
借用金	5,602,647百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	6,331百万円
有価証券	5,146,620百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	374,203百万円
保証金	68,523百万円
先物取引差入証拠金	12,522百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	54,394,448百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,730,003百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,120,033百万円
----------	--------------

- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,256,837百万円
---------	--------------

- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

2,008,609百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	24,287百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	25,219百万円
株式等売却益	33,753百万円

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	13,544百万円
無形固定資産	29,924百万円

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	5,200百万円
株式等償却	27,453百万円

- ※4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益	3,637百万円
---------	----------

- ※5. 特別損失は次のとおりであります。

固定資産処分損	1,254百万円
減損損失	1,778百万円

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	2,701,519	2,716,502	14,982
時価が中間貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,701,519	2,716,502	14,982

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,262	△4,390
関連会社株式	294,449	269,111	△25,338
合計	355,103	325,374	△29,729

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,915,435
関連会社株式	202,567
その他	21,620
合計	3,139,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,353,407	1,634,086	1,719,320
	債券	12,718,002	12,659,635	58,366
	国債	10,585,845	10,567,282	18,563
	地方債	1,659	1,599	59
	社債	2,130,497	2,090,753	39,744
	その他	3,104,070	2,926,297	177,772
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	小計	19,175,479	17,220,020	1,955,459
	株式	188,414	204,453	△16,038
	債券	890,525	894,450	△3,925
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	—	—	—
	社債	202,613	205,126	△2,513
合計	その他	2,303,815	2,389,347	△85,531
	小計	3,382,755	3,488,252	△105,496
合計		22,558,235	20,708,272	1,849,963

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	170,529
その他	238,639
合計	409,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は26,121百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	39,187	39,532	344
	社債	58,671	59,154	482
	小計	3,947,439	3,973,561	26,121
時価が中間貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,947,439	3,973,561	26,121

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,577	51,589	△8,988
関連会社株式	182,681	126,771	△55,910
合計	243,259	178,361	△64,898

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,754,421
関連会社株式	171,760
その他	21,800
合計	2,947,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,999,676	1,562,025	1,437,651
	債券	9,218,834	9,162,467	56,367
	国債	7,168,543	7,151,990	16,553
	地方債	4,202	4,125	76
	社債	2,046,088	2,006,351	39,737
	その他	3,492,199	3,308,221	183,977
	小計	15,710,710	14,032,714	1,677,996
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	218,360	253,690	△35,330
	債券	1,385,554	1,393,537	△7,982
	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
	地方債	—	—	—
	社債	268,630	273,999	△5,369
	その他	2,420,777	2,460,131	△39,353
	小計	4,024,692	4,107,358	△82,666
合計		19,735,402	18,140,073	1,595,329

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	178,781
その他	347,272
合計	526,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,451百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	98,812,769	16,417,690	△140,960	△140,960
	買建	98,331,132	16,528,443	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	119,986,739	98,121,959	3,227,084	3,227,084
	受取変動・支払固定	116,441,298	95,393,757	△3,167,289	△3,167,289
	受取変動・支払変動	18,377,059	16,256,342	△4,143	△4,143
	金利スワップション				
店頭	売建	2,857,516	1,775,414	4,457	4,457
	買建	1,772,863	1,585,347	△204	△204
	キャップ				
	売建	580,690	556,706	△1,257	△1,257
	買建	290,803	266,319	51	51
店頭	フロアー				
	売建	113,549	15,400	△114	△114
	買建	19,813	19,813	1,401	1,401
合計				54,560	54,560

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,811,145	12,025,017	505,416	△41,850
	通貨スワップション				
店頭	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	46,046,226	2,685,236	△8,319	△8,319
	通貨オプション				
	売建	1,781,326	877,623	△101,905	△101,905
店頭	買建	1,501,565	709,096	56,556	56,556
合計				451,083	△96,183

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	143,755	—	4,074	4,074
	買建	133,733	—	△3,593	△3,593
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△8	△8
店頭	買建	6,338	—	13	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				486	486

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,934,276	—	△17,543	△17,543
	買建	2,025,990	—	18,767	18,767
	債券先物オプション				
	売建	9,396	—	△1	△1
店頭	買建	5,396	—	4	4
合計				1,226	1,226

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
店頭	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	79,324	53,830	16,371	16,371
	変動価格受取・固定価格支払	78,621	52,609	△16,184	△16,184
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	10,914	177	177
	買建	6,849	6,413	△927	△927
合計				△342	△342

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	170,683	115,885	861	861
	買建	320,367	210,770	△1,490	△1,490
合計				△629	△629

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,880,731	5,551,155	△695,295
合計					△695,295

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		11,618	1,435	1,429
合計					1,429

(注)時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	△8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,793,785	15,424,970	△714,893
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		66,731	54,507	132
	買建		66,731	54,507	△132
合計					76,731

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,913,268	26,792,892	△7,817	△7,817
	買建	37,058,921	25,223,822	7,389	7,389
	金利オプション				
	売建	54,725	54,725	△2	△2
店頭	買建	1,094,500	1,094,500	25	25
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,177,174	130,764,727	3,201,337	3,201,337
	受取変動・支払固定	154,523,191	129,837,824	△3,144,752	△3,144,752
	受取変動・支払変動	17,270,155	14,042,203	△4,307	△4,307
	金利スワップション				
	売建	2,134,220	1,341,500	3,015	3,015
	買建	1,485,358	1,165,698	△1,719	△1,719
	キャップ				
	売建	515,889	504,563	11	11
	買建	316,158	311,158	374	374
	フロアー				
	売建	219,856	600	13	13
	買建	20,543	19,839	1,258	1,258
合計				54,827	54,827

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,807,810	9,147,221	466,316	△20,249
	通貨スワップション				
店頭	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	43,175,471	2,211,507	△55,186	△55,186
	通貨オプション				
	売建	2,040,189	860,950	△111,720	△111,720
	買建	1,761,390	690,329	65,137	65,137
合計				363,984	△122,582

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	235,616	—	△2,927	△2,927
	買建	260,256	—	3,494	3,494
	株式指数オプション				
	売建	1,644	—	△103	△103
店頭	買建	17,466	—	582	582
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—
				1,046	1,046

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,623,298	—	△3,884	△3,884
	買建	1,973,738	—	4,508	4,508
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
合計	買建	58,600	—	19	19
				600	600

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
店頭	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	73,224	57,033	△7,832	△7,832
	変動価格受取・固定価格支払	65,007	50,365	13,330	13,330
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,364	1,080	43	43
	合計			4,200	4,200

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	158,378	108,830	1,872	1,872
	買建	295,756	196,661	△3,328	△3,328
合計				△1,455	△1,455

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
合計					△695,758

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		8,701,407	8,701,407	467
	買建		351,100	—	13
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,249,509	25,350,218	529,311
	受取変動・支払固定		14,689,586	13,756,793	△483,735
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		43,054	33,531	468
	買建		43,054	33,531	△468
合計					46,244

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券(株式)			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ		—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	501,968	250,561	(8,779) 743,749	470,887	291,254	(6,063) 756,078
資金調達費用	30,781	134,809	(8,779) 156,810	32,632	157,598	(6,063) 184,167
資金運用収支	471,187	115,751	586,939	438,254	133,656	571,910
信託報酬	934	14	949	822	19	841
役務取引等収益	156,538	86,239	242,778	162,422	90,339	252,762
役務取引等費用	65,145	20,537	85,682	66,980	21,889	88,869
役務取引等収支	91,393	65,702	157,095	95,441	68,450	163,892
特定取引収益	1,681	3,430	5,112	1,016	26,092	27,108
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	1,681	3,430	5,112	1,016	26,092	27,108
その他業務収益	10,756	76,545	87,302	9,644	48,260	57,848
その他業務費用	2,645	6,995	9,641	5,989	12,685	18,618
その他業務収支	8,110	69,550	77,661	3,655	35,574	39,230
業務粗利益	573,308	254,450	827,758	539,190	263,793	802,983
業務粗利益率	1.63	1.43	1.63	1.49	1.32	1.48

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成27年度中間期56百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,123,222) 69,824,099	(8,779) 501,968	1.43%	(4,383,014) 72,148,422	(6,063) 470,887	1.30%
うち貸出金	45,058,129	300,496	1.33	45,342,485	279,445	1.22
うち有価証券	19,941,314	178,680	1.78	20,488,378	166,402	1.61
うちコールローン	97,743	131	0.26	77,037	79	0.20
うち買現先勘定	—	—	—	5	0	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	251,277	382	0.30	1,490,355	927	0.12
うち買入手形	18,975	251	2.64	—	—	—
うち預け金等	7,329	0	0.01	9,088	0	0.01
資金調達勘定	84,946,331	30,781	0.07	94,044,250	32,632	0.06
うち預金	69,368,318	11,458	0.03	72,984,781	11,269	0.03
うち譲渡性預金	6,017,595	2,739	0.09	7,282,182	2,917	0.07
うちコールマネー	1,208,981	301	0.04	1,783,359	460	0.05
うち売現先勘定	41,454	18	0.08	41,569	18	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	1,258,882	385	0.06	3,383,452	961	0.05
うち借入金	4,271,208	4,778	0.22	6,223,367	7,793	0.24
うち短期社債	25,000	8	0.07	22,224	7	0.07
うち社債	1,932,928	10,575	1.09	1,561,687	8,681	1.10

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期19,181,631百万円、平成27年度中間期26,156,983百万円)を含めずに表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	35,411,111	250,561	1.41%	39,855,657	291,254	1.45%
うち貸出金	19,235,983	181,537	1.88	22,625,472	208,569	1.83
うち有価証券	5,963,764	32,241	1.07	6,343,280	45,083	1.41
うちコールローン	373,873	2,807	1.49	546,629	2,557	0.93
うち買現先勘定	387,223	2,351	1.21	530,717	2,738	1.02
うち債券貸借取引支払保証金	282,126	685	0.48	295,165	649	0.43
うち預け金等	6,116,881	12,998	0.42	6,325,796	13,428	0.42
資金調達勘定	(4,123,222)	(8,779)	0.78	(4,383,014)	(6,063)	0.79
うち預金	12,496,723	21,758	0.34	15,905,622	30,158	0.37
うち譲渡性預金	8,300,367	18,163	0.43	7,956,509	18,604	0.46
うちコールマネー	621,306	890	0.28	691,256	1,334	0.38
うち売現先勘定	1,338,152	1,508	0.22	722,796	1,204	0.33
うち債券貸借取引受入担保金	653,072	461	0.14	1,143,381	1,648	0.28
うち借入金	1,891,451	31,808	3.35	2,117,291	35,317	3.32
うち社債	2,566,308	34,160	2.65	3,580,262	45,240	2.52

- (注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期84,364百万円、平成27年度中間期104,824百万円)を含めずに表示しております。
- 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
- 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	101,111,987	743,749	1.46%	107,621,066	756,078	1.40%
うち貸出金	64,294,113	482,034	1.49	67,967,957	488,014	1.43
うち有価証券	25,905,079	210,922	1.62	26,831,658	211,485	1.57
うちコールローン	471,616	2,938	1.24	623,666	2,636	0.84
うち買現先勘定	387,223	2,351	1.21	530,722	2,738	1.02
うち債券貸借取引支払保証金	533,404	1,067	0.39	1,785,520	1,577	0.17
うち買入手形	18,975	251	2.64	—	—	—
うち預け金等	6,124,210	12,999	0.42	6,334,885	13,429	0.42
資金調達勘定	115,271,224	156,810	0.27	129,154,706	184,167	0.28
うち預金	81,865,041	33,217	0.08	88,890,404	41,427	0.09
うち譲渡性預金	14,317,963	20,903	0.29	15,238,691	21,522	0.28
うちコールマネー	1,830,288	1,191	0.12	2,474,616	1,794	0.14
うち売現先勘定	1,379,607	1,527	0.22	764,365	1,222	0.31
うち債券貸借取引受入担保金	1,911,955	846	0.08	4,526,833	2,610	0.11
うち借入金	6,162,659	36,587	1.18	8,340,659	43,111	1.03
うち短期社債	25,000	8	0.07	22,224	7	0.07
うち社債	4,499,237	44,735	1.98	5,141,949	53,921	2.09

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期19,265,996百万円、平成27年度中間期26,261,807百万円)を含めずに表示しております。
- 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△30,940	5,129	△25,810	15,170	△46,251	△31,081
うち貸出金	△211	△22,988	△23,200	1,752	△22,803	△21,051
うち有価証券	△34,129	29,378	△4,750	4,443	△16,721	△12,278
うちコールローン	72	△16	56	△24	△27	△52
うち買現先勘定	—	—	—	0	—	0
うち債券貸借取引支払保証金	△249	87	△161	771	△225	545
うち買入手形	△136	△18	△155	△125	△125	△251
うち預け金等	0	△0	0	0	△0	0
支払利息	1,808	△7,532	△5,723	3,156	△1,305	1,851
うち預金	156	△3,450	△3,294	558	△747	△188
うち譲渡性預金	117	△596	△478	506	△328	178
うちコールマネー	86	1	88	147	10	158
うち売現先勘定	2	△1	0	0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	229	△3	226	603	△27	576
うち借入金	3,376	△2,080	1,295	2,390	623	3,014
うち短期社債	0	△0	0	△0	△0	△0
うち社債	△2,482	△1,045	△3,528	△2,031	137	△1,893

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	41,382	2,933	44,316	32,266	8,427	40,693
うち貸出金	37,271	1,957	39,229	31,245	△4,214	27,031
うち有価証券	859	△1,014	△155	2,160	10,681	12,841
うちコールローン	△122	756	633	808	△1,057	△249
うち買現先勘定	557	△576	△18	740	△353	387
うち債券貸借取引支払保証金	300	38	339	28	△64	△35
うち預け金等	1,759	192	1,952	443	△13	429
支払利息	20,734	△12,494	8,239	20,087	2,702	22,789
うち預金	3,603	1,709	5,312	6,333	2,065	8,399
うち譲渡性預金	4,773	△1,698	3,074	△752	1,193	441
うちコールマネー	66	△49	17	108	335	444
うち売現先勘定	△103	△71	△175	△693	389	△303
うち債券貸借取引受入担保金	△263	△85	△349	497	689	1,187
うち借入金	△3,338	△4,327	△7,666	3,767	△258	3,509
うち社債	8,325	△1,068	7,256	12,812	△1,732	11,079

(単位：百万円)

合計	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,618	14,223	21,841	45,728	△33,400	12,328
うち貸出金	29,407	△13,378	16,029	26,378	△20,398	5,979
うち有価証券	△31,332	26,427	△4,905	7,303	△6,740	562
うちコールローン	170	519	689	642	△944	△301
うち買現先勘定	557	△576	△18	740	△353	387
うち債券貸借取引支払保証金	△125	302	177	1,105	△596	509
うち買入手形	△136	△18	△155	△125	△125	△251
うち預け金等	1,760	192	1,952	446	△16	429
支払利息	13,375	△7,524	5,851	19,536	7,820	27,357
うち預金	1,238	779	2,018	3,005	5,204	8,210
うち譲渡性預金	3,562	△965	2,596	1,300	△681	619
うちコールマネー	255	△150	105	455	147	602
うち売現先勘定	△95	△78	△174	△681	376	△304
うち債券貸借取引受入担保金	172	△295	△122	1,444	318	1,763
うち借入金	16,821	△23,191	△6,370	11,257	△4,733	6,523
うち短期社債	0	△0	0	△0	△0	△0
うち社債	1,775	1,952	3,728	6,643	2,542	9,185

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	156,538	86,239	242,778	162,422	90,339	252,762
うち 預金・貸出業務	5,766	46,295	52,061	5,960	49,881	55,842
うち 為替業務	45,310	16,116	61,427	45,524	18,016	63,540
うち 証券関連業務	6,185	1,211	7,397	4,935	1,054	5,990
うち 代理業務	6,270	—	6,270	5,273	—	5,273
うち 保護預り・貸金庫業務	2,643	—	2,643	2,592	—	2,592
うち 保証業務	8,617	10,763	19,381	8,424	10,408	18,832
役務取引等費用	65,145	20,537	85,682	66,980	21,889	88,869
うち 為替業務	11,137	6,413	17,551	11,604	6,567	18,172

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,681	3,430	5,112	1,016	26,092	27,108
うち 商品有価証券収益	1,606	—	1,606	953	—	953
うち 特定取引有価証券収益	—	757	757	—	2,759	2,759
うち 特定金融派生商品収益	—	2,673	2,673	—	23,332	23,332
うち その他の特定取引収益	75	—	75	62	—	62
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち 商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち 特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち 特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	8,110	69,550	77,661	3,655	35,574	39,230
うち 国債等債券損益	2,489	26,388	28,877	△543	21,080	20,536
うち 金融派生商品損益	△901	△5,004	△5,905	56	△2,807	△2,750
うち 外国為替売買損益	—	48,122	48,122	—	17,578	17,578

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	50,266,980	64.3%	53,615,228	65.1%
	定期性預金	20,313,705	26.0	19,804,689	24.1
	その他	1,268,529	1.6	1,316,602	1.6
	計	71,849,215	91.9	74,736,520	90.8
	譲渡性預金	6,296,553	8.1	7,611,293	9.2
	合計	78,145,769	100.0	82,347,814	100.0
国際業務部門	流動性預金	6,911,146	30.9	9,122,309	35.7
	定期性預金	2,630,997	11.8	3,886,103	15.2
	その他	4,105,102	18.4	4,257,943	16.7
	計	13,647,247	61.1	17,266,355	67.6
	譲渡性預金	8,677,677	38.9	8,271,914	32.4
	合計	22,324,924	100.0	25,538,270	100.0
総合計		100,470,694	—	107,886,084	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	流動性預金	48,707,865	52,291,868
	定期性預金	20,129,386	20,142,433
	その他	531,067	550,479
	計	69,368,318	72,984,781
	譲渡性預金	6,017,595	7,282,182
	合計	75,385,914	80,266,963
国際業務部門	流動性預金	6,416,734	8,327,003
	定期性預金	2,253,858	3,675,362
	その他	3,826,129	3,903,256
	計	12,496,723	15,905,622
	譲渡性預金	8,300,367	7,956,509
	合計	20,797,090	23,862,132
総合計		96,183,005	104,129,095

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
うち	個人預金	40,867,047	41,947,775
	法人預金	33,393,399	35,310,604
	国内総預金	74,260,446	77,258,379
預金残高		85,496,463	92,002,876

(注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。また、国内総預金は特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
個人	2,757,514	2,383,316
法人	375,612	368,784
合計	3,133,126	2,752,100

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,988,766
	変動金利定期預金	50,268
	その他	2,177,689
	定期預金	9,216,724
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,601,164
	変動金利定期預金	140,179
	その他	225,146
	定期預金	3,966,490
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	5,285,970
	変動金利定期預金	251,749
	その他	190,651
	定期預金	5,728,371
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,620,809
	変動金利定期預金	96,819
	その他	2,227
	定期預金	1,719,857
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,031,640
	変動金利定期預金	43,001
	その他	5,164
	定期預金	1,079,807
3年以上	固定金利定期預金	564,797
	変動金利定期預金	662,591
	その他	6,024
	定期預金	1,233,413
合計	固定金利定期預金	19,093,149
	変動金利定期預金	1,244,610
	その他	2,606,905
	定期預金	22,944,665

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	718,420	599,594
	証書貸付	35,538,559	35,242,551
	当座貸越	9,276,297	9,346,569
	割引手形	99,549	84,859
	計	45,632,827	45,273,575
国際業務部門	手形貸付	1,107,522	1,100,910
	証書貸付	18,886,782	22,247,233
	当座貸越	151,344	175,144
	割引手形	—	—
	計	20,145,649	23,523,288
合計		65,778,476	68,796,863

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	手形貸付	742,201	625,682
	証書貸付	35,292,860	35,495,524
	当座貸越	8,918,833	9,131,181
	割引手形	104,233	90,097
	計	45,058,129	45,342,485
国際業務部門	手形貸付	997,722	1,096,758
	証書貸付	18,095,289	21,348,957
	当座貸越	142,971	179,756
	割引手形	—	—
	計	19,235,983	22,625,472
合計		64,294,113	67,967,957

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,911,548	31.8%	20,928,572	30.4%
運転資金	44,866,928	68.2	47,868,290	69.6
合計	65,778,476	100.0	68,796,863	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	638,654	642,076
債権	1,095,940	1,134,924
商品	—	—
不動産	6,568,040	6,729,908
その他	1,152,122	1,190,663
計	9,454,757	9,697,572
保証	22,991,643	23,712,793
信用	33,332,075	35,386,497
合計	65,778,476	68,796,863

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1年以下	10,314,129	10,727,454
1年超	10,606,482	11,582,891
3年以下	8,431,971	9,379,342
3年超	2,174,511	2,203,548
5年以下	10,660,225	11,593,028
5年超	8,682,701	9,287,452
7年以下	1,977,523	2,305,576
7年超	4,778,707	5,100,644
7年超	4,061,838	4,316,523
7年超	716,868	784,120
7年超	19,991,290	20,271,130
7年超	18,959,175	19,082,437
7年超	1,032,114	1,188,692
期間の定めのないもの	9,427,641	9,521,714
期間の定めのないもの	9,427,641	9,521,714
期間の定めのないもの	—	—
合計	65,778,476	68,796,863

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,672,148	11.7%	5,911,461	12.1%
	農業、林業、漁業及び鉱業	130,206	0.3	124,786	0.3
	建設業	703,428	1.5	683,175	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,304,103	8.9	4,273,200	8.7
	卸売・小売業	3,901,103	8.0	3,951,576	8.1
	金融・保険業	6,971,381	14.4	7,200,070	14.7
	不動産業、物品賃貸業	6,302,583	13.0	6,671,824	13.6
	各種サービス業	3,708,702	7.6	3,600,663	7.3
	地方公共団体	799,361	1.6	728,630	1.5
	その他	16,025,560	33.0	15,844,746	32.3
	合計	48,518,580	100.0	48,990,135	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	46,868	0.3	50,410	0.3
	金融機関	1,399,988	8.1	1,548,121	7.8
	商工業	14,196,887	82.2	16,449,350	83.0
	その他	1,616,152	9.4	1,758,845	8.9
	合計	17,259,896	100.0	19,806,727	100.0
総合計		65,778,476	—	68,796,863	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,518,580	48,990,135
中小企業等貸出金残高(B)	32,935,368	33,250,299
(B)／(A)	67.9	67.9

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
消費者ローン残高	14,477,495	14,137,497
住宅ローン残高	13,581,096	13,209,739
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,913,508	10,618,984
その他ローン残高	896,398	927,757

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成26年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△4,012) 316,788	217,124	—	*316,788	217,124	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△151) 159,177	137,156	4,799	*154,377	137,156	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	747	763	—	*747	763	*洗替による取崩額
計	(△4,164) 476,713	355,043	4,799	471,914	355,043	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成27年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,054) 228,976	217,151	—	*228,976	217,151	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(27) 162,363	133,775	15,232	*147,131	133,775	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	679	—	*719	679	*洗替による取崩額
計	(2,081) 392,059	351,607	15,232	376,826	351,607	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	35	382

(注)直接減額を含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
エジプト	11,282	10,627
アルゼンチン	5	12
合計	11,287	10,640
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	2カ国	2カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破綻先債権①	39,671	44,979	35,630
延滞債権②	750,341	608,534	710,773
3カ月以上延滞債権③	13,310	8,860	6,071
貸出条件緩和債権④	271,250	214,788	224,707
合計	1,074,574	877,162	977,183
部分直接償却(直接減額)実施額	375,926	306,428	307,412

単体

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破綻先債権①	32,957	40,323	30,122
延滞債権②	583,015	467,914	552,933
3カ月以上延滞債権③	7,516	4,633	4,932
貸出条件緩和債権④	156,357	106,443	115,919
合計	779,846	619,313	703,907
部分直接償却(直接減額)実施額	187,525	140,904	149,442

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	101,638	128,943	92,996
危険債権②	558,248	435,465	555,150
要管理債権③	163,873	111,076	120,851
(小計)	(823,760)	(675,485)	(768,998)
正常債権④	75,294,742	78,713,757	78,132,366
合計	76,118,503	79,389,242	78,901,365
部分直接償却(直接減額)実施額	207,752	150,966	160,661

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	国債	12,135,048	13,975,276
	地方債	43,390	1,659
	社債	2,373,390	2,333,110
	株式	4,606,178	4,910,628
	その他	1,189,225	996,581
	うち外国債券 うち外国株式		
	計	20,347,233	22,217,256
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,416,232	6,296,603
	うち外国債券 うち外国株式	3,757,990 2,658,242	3,492,379 2,804,224
	計	6,416,232	6,296,603
合計		26,763,465	28,513,860

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	国債	13,350,779	13,949,587
	地方債	45,492	19,703
	社債	2,353,360	2,329,534
	株式	3,188,301	3,227,542
	その他	1,003,379	962,010
	うち外国債券 うち外国株式		
	計	19,941,314	20,488,378
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	5,963,764	6,343,280
	うち外国債券 うち外国株式	3,442,615 2,521,149	3,512,505 2,830,775
	計	5,963,764	6,343,280
合計		25,905,079	26,831,658

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1年以下	国債	1,426,042	6,232,397
	地方債	41,684	1,035
	社債	258,734	239,231
	その他	1,033,264	1,108,784
	うち外国債券	1,025,835	1,081,179
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	7,790,543	2,510,432
	地方債	1,039	107
	社債	742,198	714,873
	その他	766,402	688,472
	うち外国債券	640,125	554,865
	うち外国株式	—	—
3年超5年以下	国債	1,951,900	5,131,576
	地方債	142	—
	社債	819,040	746,716
	その他	935,347	363,156
	うち外国債券	840,786	267,407
	うち外国株式	80	2,161
5年超7年以下	国債	965,454	—
	地方債	482	476
	社債	268,982	303,706
	その他	409,006	415,312
	うち外国債券	384,349	397,659
	うち外国株式	4,849	4,603
7年超10年以下	国債	1,106	100,870
	地方債	—	—
	社債	240,548	251,696
	その他	659,833	941,789
	うち外国債券	529,302	806,346
	うち外国株式	—	2,726
10年超	国債	—	—
	地方債	41	39
	社債	43,885	76,886
	その他	516,606	536,040
	うち外国債券	337,591	384,921
	うち外国株式	143,943	149,110
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,606,178	4,910,628
	その他	3,284,996	3,239,629
	うち外国債券	—	—
合計	うち外国株式	2,509,368	2,645,622
	国債	12,135,048	13,975,276
	地方債	43,390	1,659
	社債	2,373,390	2,333,110
	株式	4,606,178	4,910,628
	その他	7,605,457	7,293,185
	うち外国債券	3,757,990	3,492,379
	うち外国株式	2,658,242	2,804,224

諸比率(単体)

■利益率

(単位：％)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.86	0.53
資本経常利益率	16.31	10.60
総資産中間純利益率	0.59	0.36
資本中間純利益率	11.24	7.28

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$

■利鞘

(単位：％)

区分		平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.43	1.30
	資金調達原価	0.82	0.73
	総資金利鞘	0.61	0.57
国際業務部門	資金運用利回り	1.41	1.45
	資金調達原価	1.15	1.21
	総資金利鞘	0.26	0.24
合計	資金運用利回り	1.46	1.40
	資金調達原価	0.93	0.89
	総資金利鞘	0.53	0.51

■預貸率

(単位：百万円、％)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	45,632,827	45,273,575
	預金 (B)	78,145,769	82,347,814
	預貸率 (A)/(B)	58.39	54.97
	期中平均	59.76	56.48
国際業務部門	貸出金 (A)	20,145,649	23,523,288
	預金 (B)	22,324,924	25,538,270
	預貸率 (A)/(B)	90.23	92.10
	期中平均	92.49	94.81
合計	貸出金 (A)	65,778,476	68,796,863
	預金 (B)	100,470,694	107,886,084
	預貸率 (A)/(B)	65.47	63.76
	期中平均	66.84	65.27

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、％)

区分		平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	20,347,233	22,217,256
	預金 (B)	78,145,769	82,347,814
	預証率 (A)/(B)	26.03	26.97
	期中平均	26.45	25.52
国際業務部門	有価証券 (A)	6,416,232	6,296,603
	預金 (B)	22,324,924	25,538,270
	預証率 (A)/(B)	28.74	24.65
	期中平均	28.67	26.58
合計	有価証券 (A)	26,763,465	28,513,860
	預金 (B)	100,470,694	107,886,084
	預証率 (A)/(B)	26.63	26.42
	期中平均	26.93	25.76

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (平成27年9月30日現在)

資本金 1,770,996百万円

発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
—	一株	一株	一株	—%
計	一株	一株	一株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	8,975	28,638
債権	32,104	38,158
商品	—	—
不動産	64,591	60,641
その他	21,735	22,865
計	127,407	150,304
保証	827,786	727,762
信用	5,359,092	5,745,264
合計	6,314,286	6,623,332

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(資産)		
貸出金	232,530	506,415
証書貸付	232,530	506,415
有価証券	1,488,523	1,485,830
国債	396,438	341,514
社債	1,021,068	1,071,615
株式	2,270	1,075
外国証券	68,746	71,626
信託受益権	38,092	42,500
金銭債権	582,246	479,336
住宅貸付債権	12,004	15,733
その他の金銭債権	570,241	463,602
その他債権	536	1,511
コールローン	177,018	299,905
銀行勘定貸	769,142	595,523
現金預け金	75,700	161,425
預け金	75,700	161,425
資産合計	3,363,792	3,572,448
(負債)		
指定金銭信託	1,211,448	1,209,020
特定金銭信託	1,471,535	1,784,280
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	100,000
金銭債権の信託	579,748	479,024
包括信託	1,059	122
負債合計	3,363,792	3,572,448

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成27年度中間期末89,194百万円であります。なお平成26年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は95,993百万円であります。

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金銭信託	2,682,983	2,993,300
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,682,983	2,993,300

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	10,478	24,294
資産合計	10,478	24,294
(負債)		
元本	10,476	24,287
その他	2	6
負債合計	10,478	24,294

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金銭信託		
1年未満	54,513	617
1年以上2年未満	951,877	1,049,299
2年以上5年未満	12,148	7,033
5年以上	195,866	133,133
その他のもの	9,959	23,544
合計	1,224,365	1,213,629
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金銭信託		
貸出金	132,530	406,415
有価証券	1,488,523	1,485,830
合計	1,621,054	1,892,246
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	132,530	406,415
有価証券合計	1,488,523	1,485,830
貸出金及び有価証券合計	1,621,054	1,892,246

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
証書貸付	132,530	406,415
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	132,530	406,415

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
1年以下	93,612	304,735
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1,000	1,000
5年超7年以下	—	20,579
7年超	37,918	80,100
合計	132,530	406,415

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	—	4,778
計	—	4,778
保証	—	—
信用	132,530	401,636
合計	132,530	406,415

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	132,530	100.00	406,415	100.00
合計	132,530	100.00	406,415	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	34,400	8.46
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	93,612	70.63	304,735	74.98
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	20,579	5.06
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.76	1,000	0.25
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	37,918	28.61	40,921	10.07
その他	—	—	4,778	1.18
合計	132,530	100.00	406,415	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	300	20,819
総貸出金残高②	132,530	406,415
中小企業等貸出金比率①/②	0.23	5.12
中小企業等貸出先件数③	2	3
総貸出先件数④	5	11
中小企業等貸出先件数比率③/④	40.00	27.27

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	396,438	26.63%	341,514	22.99%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,021,068	68.60	1,071,615	72.12
株式	2,270	0.15	1,075	0.07
その他の証券	68,746	4.62	71,626	4.82
合計	1,488,523	100.00	1,485,830	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 323社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)
SMBC日興証券株式会社(証券業務)
SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)
三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)
株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)
株式会社みなと銀行(銀行業務)
株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

- ・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,744,114		7,195,650	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,094,983		3,095,217	
2	うち利益剰余金の額	3,906,346		4,378,320	
1c	うち自己株式の額(△)	175,179		175,344	
26	うち社外流出予定額(△)	82,035		102,542	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,864		2,338	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	222,429	889,717	662,202	993,303
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	149,583		158,356	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	85,658		69,560	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	85,658		69,560	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,203,650		8,088,108	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	151,107	604,429	282,603	423,905
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	91,437	365,751	149,216	223,825
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る ものの以外のものの額	59,669	238,677	133,386	200,080
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,333	5,333	1,699	2,549
11	繰延ヘッジ損益の額	△8,458	△33,835	△5,992	△8,988
12	適格引当金不足額	12,371	49,487	18,259	27,389
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	18,998	28,498
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	909	3,636	1,951	2,927
15	退職給付に係る資産の額	24,801	99,206	102,403	153,604
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	1,592	6,368	3,923	5,885
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,096	88,385	1,693	2,540
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	214,247		425,541	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	6,989,403		7,662,567	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	151,685		178,781	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,227,318		1,125,046	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,227,318		1,125,046	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,827		87,755	
		うち為替換算調整勘定の額	18,827		87,755	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,397,831		1,691,584	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	167	671	16	24
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,727	126,910	63,455	95,182
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	398,022		278,753	
		うち営業権相当額	5,036		3,698	
		うちのれん相当額	283,732		197,755	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	50,533		35,107	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		28,498	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	24,743		13,694	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	429,918		342,224	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	967,913		1,349,359	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,957,316		9,011,926	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	318,907		657,002	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	35,189		40,322	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,544,170		1,423,997	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,544,170		1,423,997	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,474		76,796	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	57,474		76,796	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	628,429		557,841	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	601,904		538,478	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,524		19,362	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,584,170		2,755,960	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,333	21,335	325	487
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	168,196		85,158	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	168,196		85,158	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	198,530		135,483	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,385,640		2,620,476	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,342,956		11,632,402	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	281,403		146,336	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	16,310		34,323	
	うち退職給付に係る資産に係る額	9,389		34,112	
	うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	142,085		4,524	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		52,936	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	64,713,463		65,364,586	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	10.80%		11.72%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.29%		13.78%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.98%		17.79%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	704,695		795,223	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	267,812		476,505	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,037		4,966	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57,474		76,796	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	83,141		85,185	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	302,430		308,504	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		1,138,100	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		1,423,997	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		1,137	

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,177,077	5,229,166

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,909,010	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,225	
2	うち利益剰余金の額	4,098,425	
1c	うち自己株式の額(△)	175,261	
26	うち社外流出予定額(△)	109,379	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,085	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	801,543	1,202,315
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	70,451	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	70,451	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,936,954	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	303,449	455,174
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	174,118	261,177
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	129,330	193,996
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,003	3,004
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,477	△17,216
12	適格引当金不足額	12,822	19,233
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,597	3,896
15	退職給付に係る資産の額	102,160	153,241
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,954	5,931
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	26,239	39,359
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	460,433	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,476,520	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度末	
				経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,124,296	
33	㊦	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,124,296	
35	㊦	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	93,785	
		㊦為替換算調整勘定の額	93,785	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,400,333	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	203	304
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	284,571	
		㊦営業権相当額	3,834	
		㊦のれん相当額	205,514	
		㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	37,580	
		㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025	
		㊦適格引当金不足額の50%相当額	9,616	
42		Tier2資本不足額	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	348,227	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,052,105	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,528,626	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997	
47	㊦	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	㊦	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	64,776	
50a	㊦	一般貸倒引当金Tier2算入額	64,776	
50b	㊦	適格引当金Tier2算入額	—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	699,394	
		㊦その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	679,578	
		㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,816	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,602,505	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	4,043	6,065
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,023	75,034
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	111,149	
	^{うち} 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	111,149	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	165,216	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,437,289	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,965,916	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	210,891	
	^{うち} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	32,434	
	^{うち} 退職給付に係る資産に係る額	33,867	
	^{うち} 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	64,835	
	^{うち} その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,136,801	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	11.30%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.89%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.58%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	798,335	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	477,320	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,285	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	64,776	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,065	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	312,347	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	43,258	

(単位：百万円)

項目	平成26年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,290,944

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,437	26,081
ソブリン向けエクスポージャー	431	417
金融機関等向けエクスポージャー	1,643	1,527
特定貸付債権	2,939	2,726
事業法人等向けエクスポージャー	30,450	30,751
居住用不動産向けエクスポージャー	4,206	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,247	1,310
その他リテール向けエクスポージャー	1,381	1,226
リテール向けエクスポージャー	6,834	6,371
PD/LGD方式適用分	3,275	3,455
簡易手法適用分	671	939
内部モデル手法適用分	772	519
マーケット・ベース方式適用分	1,443	1,458
株式等エクスポージャー	4,718	4,913
信用リスク・アセットのみなし計算	3,969	2,867
証券化エクスポージャー	760	776
その他	4,021	4,282
内部格付手法適用分	50,751	49,960
標準的手法適用分	4,866	5,281
CVAリスク相当額	1,598	1,785
中央清算機関関連エクスポージャー	66	82
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,280	57,109
金利リスク・カテゴリー	423	441
株式リスク・カテゴリー	258	169
外国為替リスク・カテゴリー	19	23
コモディティ・リスク・カテゴリー	53	2
オプション取引	24	56
標準的方式適用分	777	691
内部モデル方式適用分	1,147	615
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,924	1,306
先進的計測手法適用分	1,860	2,046
基礎的手法適用分	453	369
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,314	2,415
所要自己資本の額合計	61,517	60,830

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見残残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不確実な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	242,892	194,934	47,958	42,425	50.33%	0.07%	35.10%	—%	19.74%
J4-J6	155,758	134,984	20,774	7,793	50.70	0.79	32.62	—	48.90
J7(除くJ7R)	9,912	9,352	560	110	50.57	15.88	34.53	—	150.89
国・地方等	431,182	426,830	4,351	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	48,225	44,105	4,120	805	50.68	0.78	44.62	—	51.47
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,727	10,480	247	17	98.84	100.00	46.92	46.27	8.11
合計	898,695	820,685	78,010	53,071	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	260,919	207,989	52,930	49,236	50.40%	0.07%	35.14%	—%	19.05%
J4-J6	155,762	135,108	20,654	8,016	50.94	0.75	33.21	—	48.98
J7(除くJ7R)	8,615	8,167	448	133	50.38	15.59	33.06	—	143.98
国・地方等	501,418	496,414	5,004	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	48,846	43,299	5,547	3,435	50.55	0.80	44.90	—	54.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,331	7,974	357	2	88.92	100.00	47.29	46.39	11.28
合計	983,890	898,951	84,939	62,821	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	340,919	255,971	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.55%	—%	18.42%
G4-G6	17,500	10,742	6,758	2,678	50.25	2.88	23.42	—	64.95
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,307	582	725	507	50.25	2.21	31.97	—	86.00
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,144	269,201	92,943	81,028	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	375,465	277,431	98,034	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,526	15,497	9,029	4,937	50.32	3.11	22.78	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,466	705	761	584	50.32	2.42	31.34	—	84.05
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,579	298,023	108,556	101,414	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ ウェイト	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
			プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	739	—	9	0	—	47
	(残存期間2年半以上)	70%	3,922	—	47	209	30	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	609	—	33	348	—	32
	(残存期間2年半以上)	90%	3,456	—	41	141	—	38
可		115%	270	—	243	264	—	119
弱い		250%	818	—	20	109	—	13
デフォルト		—	64	—	16	38	—	0
合計			9,879	—	408	1,110	30	330

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	26	85
	(残存期間2年半以上)	95%	63	27
良	(残存期間2年半未満)	95%	729	1,189
	(残存期間2年半以上)	120%	629	560
可		140%	859	1,352
弱い		250%	80	24
デフォルト		—	—	—
合計			2,386	3,238

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等		1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60
デフォルト			2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61
合計			130,399	130,020	379	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等		944	899	45	19.82	37.16	—	194.92
デフォルト			1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66
合計			127,240	126,921	319	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,581	6,560	1,000	21	2,155	46.40%	2.48%	83.09%	—%	59.68%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	14,552	7,835	3,292	3,425	41,908	7.86	0.98	72.88	—	22.77
	延滞等	57	47	10	—	—	—	75.48	72.85	—	129.54
デフォルト		268	237	31	—	—	—	100.00	80.97	74.78	77.37
合計		22,623	14,838	4,339	3,446	44,097	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,190	7,124	1,047	19	2,274	46.02%	2.60%	83.11%	—%	61.52%
	延滞等	167	161	7	—	34	19.45	27.63	77.43	—	211.69
クレジット カード債権	非延滞	14,897	8,698	3,309	2,889	42,942	7.71	0.97	71.74	—	22.26
	延滞等	82	69	12	—	—	—	76.76	72.16	—	124.16
デフォルト		242	216	26	—	—	—	100.00	80.57	74.16	80.14
合計		23,578	16,268	4,401	2,909	45,250	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成26年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,316	10,154	162	1.00%	48.28%	—%	43.66%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,232	1,217	15	6.36	43.98	—	69.59
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,233	3,225	8	0.88	43.28	—	36.70
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.52	46.56	—	94.94
デフォルト			910	908	2	100.00	53.76	49.97	47.35
合計			19,570	19,349	221	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成27年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,296	10,116	180	0.96%	48.24%	—%	42.96%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	—	35.27
	延滞等		1,016	1,001	15	6.41	43.39	—	68.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,231	3,225	6	0.80	41.86	—	34.07
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	—	65.16
	延滞等		268	266	2	16.35	45.70	—	92.95
デフォルト			745	743	2	100.00	53.85	50.01	47.96
合計			18,981	18,751	230	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,640	5,801
簡易手法適用分	2,315	3,269
上場株式(300%)	1,344	1,998
非上場株式(400%)	971	1,271
内部モデル手法適用分	2,325	2,532
PD/LGD方式適用分	35,914	38,171
合計	40,554	43,972

(注) 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	31,310	0.06%	100.73%	34,625	0.05%	100.50%
J4-J6	2,245	0.52	170.87	2,022	0.45	162.66
J7(除くJ7R)	56	11.02	574.60	26	10.64	564.87
その他	2,300	0.21	126.35	1,495	0.30	165.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1,125.00	3	100.00	1,125.00
合計	35,914	—	—	38,171	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,873	15,482

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成27年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額）は、三井住友銀行における戻り益の縮小等を主因に前年同期対比1,129億円増加し、241億円となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、大口先からの引当の戻りが縮小したこと等により、前年同期対比966億円増加し、276億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	増減	平成25年度	平成26年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△396	△888	241	1,129	△491	78
三井住友銀行(連結)合計	△680	△1,222	△214	1,008	△1,133	△654
三井住友銀行(単体)合計	△783	△1,242	△276	966	△1,239	△801
うち事業法人向けエクスポージャー	△646	△767	△230	536	△1,228	△406
うちソブリン向けエクスポージャー	3	△52	△0	52	3	△60
うち金融機関等向けエクスポージャー	△6	△3	1	3	△9	△7
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△1	△2	△0	2	△1	△3
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	△1	△1	△0	1	△0	△1
うちその他リテール向けエクスポージャー	△10	△44	△10	34	△5	△26

(注) 1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3. 引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	480	1,731	—	—	△396	△491
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△141	706	—	—	△680	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	9,401	2,454	△244	195	8,712	1,712	△783	△1,239
うち事業法人向けエクスポージャー	7,659	1,649	△177	107	7,340	1,236	△646	△1,228
うちソブリン向けエクスポージャー	220	114	△6	△3	56	41	3	3
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	55	0	△4	114	61	△6	△9
うち居住用不動産向けエクスポージャー	37	29	3	2	52	43	△1	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	1	0	△0	△1	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,335	656	14	97	1,149	382	△10	△5

	平成26年度				平成27年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241	
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214	
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276	
うち事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230	
うちソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0	
うち金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1	
うち居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0	
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0	
うちその他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10	

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	71,268	5,784	70,410	6,347
10%	0	—	0	—
20%	11,111	6,476	11,818	6,355
35%	5	—	4	—
50%	901	97	1,117	73
75%	31,487	—	32,927	—
100%	31,106	19	35,175	24
150%	971	0	939	0
250%	979	—	903	—
1250%	0	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	147,830	12,377	153,295	12,799

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	858	657	1,361	513
事業法人向けエクスポージャー	426	657	454	506
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	907	7
標準的手法	53,680	—	45,575	—
合計	54,538	657	46,936	513

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	88,533	3,350	95,488	3,759
事業法人向けエクスポージャー	79,748	3,350	89,401	3,759
ソブリン向けエクスポージャー	5,147	—	3,333	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,377	—	1,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,261	—	1,125	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	314	—	412	—
合計	88,847	3,350	95,900	3,759

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	55,823	54,171
グロスのアドオンの額	45,182	41,048
グロスの与信相当額	101,005	95,220
外国為替関連取引	27,955	31,476
金利関連取引	70,010	61,147
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,853	1,485
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	773	796
クレジット・デフォルト・スワップ	415	315
ネットティングによる与信相当額削減額	57,307	43,560
ネットの与信相当額	43,698	51,660
担保の額	250	388
適格金融資産担保	250	388
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	43,448	51,271

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,503	3,350	5,977	3,759
プロテクションの提供	4,330	—	3,182	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	914	33	881	—	—	—	—
合計	13,766	12,748	1,018	899	86	223	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	499	21	478	—	—	—	—
合計	13,300	12,723	577	850	54	244	57

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	85	41	44	37	—	48	16	33	23	—
住宅ローン	2,502	2,502	—	260	425	2,720	2,720	—	243	475
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	365	5	360	11	—	11	5	7	2	—
合計	2,953	2,548	404	308	425	2,780	2,741	39	269	475

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	357	—	357	5	1	—	1	0
100%以下	4	—	4	0	3	—	3	0
650%以下	1	—	1	0	10	—	10	2
1250%未満	0	—	0	0	0	—	0	0
1250%	2,591	2,548	43	326	2,766	2,741	25	285
合計	2,953	2,548	404	331	2,780	2,741	39	287

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	339	1	11
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	32,915	452	427

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	7,061	7,061	—	—	—	7,673	7,449	225	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,054	2,054	—	—	—	4,458	4,454	4	—	—
その他	308	308	—	—	—	248	248	—	—	—
合計	9,422	9,422	—	—	—	12,379	12,150	229	0	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9,350	9,350	—	57	12,334	12,105	229	76
100%以下	73	73	—	2	45	45	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	0	0	—	0
合計	9,422	9,422	—	60	12,379	12,150	229	78

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	4,710	1,610	3,100	302	—	7,702	3,758	3,944	326	—
住宅ローン	699	699	—	—	—	1,584	1,584	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,737	1,710	27	—	—	2,502	2,439	63	—	—
その他	—	—	—	—	—	161	159	2	—	—
合計	7,146	4,019	3,126	302	—	11,949	7,940	4,009	326	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成26年度中間期末で33億円、平成27年度中間期末で36億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5,748	3,823	1,925	30	10,740	7,876	2,864	56
100%以下	346	189	156	13	42	42	—	3
650%以下	—	—	—	—	22	22	—	5
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,052	7	1,045	320	1,145	—	1,145	346
合計	7,146	4,019	3,126	363	11,949	7,940	4,009	409

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成26年度中間期末で33億円、平成27年度中間期末で36億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	4	5	4	—	5	2	3	2	—
合計	15	10	5	5	—	8	5	3	3	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	4	2	1	0
100%以下	1	—	1	0	2	—	2	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	5	5	—	5	3	3	—	3
合計	15	10	5	5	8	5	3	3

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,760	37,760	40,998	40,998
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,835	—	2,795	—
合計	40,595	—	43,793	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	530	322
売却益	574	429
売却損	10	77
償却	34	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,914	19,639

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△454	△408

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,374	1,663	2,152	26,175	118,363
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,600	39	58	337	2,034
	建設業	11,667	334	36	2,089	14,126
	運輸、情報通信、公益事業	59,428	611	1,120	9,253	70,412
	卸売・小売業	59,446	359	1,518	8,300	69,622
	金融・保険業	355,930	3,583	18,383	18,151	396,047
	不動産業、物品賃貸業	85,388	3,075	454	4,009	92,927
	各種サービス業	52,846	455	520	6,117	59,938
	地方公共団体	15,882	2,165	92	158	18,296
	その他	281,644	143,321	1,604	53,985	480,554
合計		1,012,205	155,603	25,937	128,574	1,322,318
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,668	3,989	11,371	7,524	86,552
	商工業	194,779	2,521	5,413	5,366	208,080
	その他	47,095	8,078	560	24,109	79,842
	合計	372,814	26,494	17,490	37,144	453,943
総合計		1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,264	1,375	2,160	27,643	125,442
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,933	35	60	339	2,367
	建設業	11,757	145	30	2,343	14,275
	運輸、情報通信、公益事業	60,131	489	1,517	11,356	73,494
	卸売・小売業	62,346	370	1,379	8,483	72,579
	金融・保険業	428,981	3,410	16,506	16,764	465,661
	不動産業、物品賃貸業	90,180	3,917	499	4,227	98,823
	各種サービス業	52,823	348	550	6,359	60,080
	地方公共団体	12,962	620	93	169	13,843
	その他	262,465	158,861	2,679	57,959	481,965
合計		1,077,842	169,569	25,474	135,643	1,408,528
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,638	4,842	16,272	8,275	97,027
	商工業	226,133	2,056	8,424	8,320	244,933
	その他	53,326	8,833	909	24,558	87,626
	合計	423,213	26,157	25,775	41,323	516,468
総合計		1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	387,243	28,759	6,915	8,584	431,501
1年超3年以下	163,778	89,762	10,473	14,085	278,098
3年超5年以下	153,638	30,388	13,493	14,876	212,396
5年超7年以下	63,479	15,841	5,113	4,692	89,125
7年超	249,688	17,348	7,432	8,818	283,286
期間の定めのないもの	367,194	—	—	114,662	481,855
合計	1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	396,297	77,791	7,667	9,420	491,175
1年超3年以下	180,251	34,089	13,117	15,406	242,863
3年超5年以下	168,104	55,824	12,816	13,189	249,932
5年超7年以下	73,181	4,779	4,577	4,864	87,401
7年超	254,614	23,243	13,072	11,743	302,672
期間の定めのないもの	428,609	—	—	122,345	550,953
合計	1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,120	14,129
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,501	1,762
アジア	329	478
北米	374	535
その他	798	749
合計	18,621	15,891

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,171
	農業、林業、漁業及び鉱業	81
	建設業	746
	運輸、情報通信、公益事業	1,574
	卸売・小売業	2,155
	金融・保険業	112
	不動産業、物品賃貸業	3,888
	各種サービス業	1,897
	その他	4,496
	合計	17,120
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	30
	商工業	1,416
	その他	55
	合計	1,501
総合計	18,621	15,891

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,719	3,870	3,870	—
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	7,846	6,997	6,471	6,004	△467
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	6,629	5,900	5,413	△487
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	368	571	591	20
アジア	143	150	286	274	△12
北米	33	39	54	85	31
その他	214	179	231	232	1
合計	12,585	10,724	10,348	9,881	△467

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,719	3,870	3,870	—
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	7,846	6,997	6,471	6,004	△467
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	6,629	5,900	5,413	△487
製造業	1,100	1,014	837	765	△72
農業、林業、漁業及び鉱業	30	33	29	24	△5
建設業	384	340	200	182	△18
運輸、情報通信、公益事業	637	539	819	782	△37
卸売・小売業	1,151	967	792	714	△78
金融・保険業	109	91	82	74	△8
不動産業、物品賃貸業	1,730	1,370	1,091	958	△133
各種サービス業	899	818	681	596	△85
その他	1,416	1,457	1,369	1,318	△51
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	368	571	591	20
金融機関	29	27	3	3	—
商工業	341	307	437	409	△28
その他	20	34	131	179	48
合計	12,585	10,724	10,348	9,881	△467

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	△2	1
農業、林業、漁業及び鉱業	△0	0
建設業	△0	1
運輸、情報通信、公益事業	1	10
卸売・小売業	△10	0
金融・保険業	△0	△0
不動産業、物品賃貸業	△2	0
各種サービス業	0	△1
その他	294	305
合計	281	316
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	14	29
合計	14	29
総合計	295	345

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

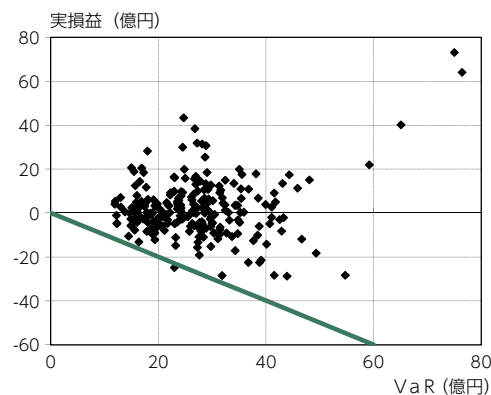
(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	78	22	32
最大	56	132	43	94
最小	17	27	12	18
平均	34	79	23	39

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成27年度中間期末から過去1年間(平成26年10月～平成27年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は1回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
期末日	450	404
最大	450	457
最小	378	344
平均	414	397

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	36,435,315	43,387,549		
コールローン及び買入手形	1,194,366	1,376,648		
買入先勤定	706,527	771,420		
債券貸借取引支払保証金	5,531,806	6,499,677		
買入金取引銭債権	3,853,422	4,069,880		
特定取引資産	7,863,023	7,680,304	7-a	
金銭の信託	7,889	6,125		
有価証券	26,243,721	28,049,702	3-b, 7-b	
貸出金	70,560,645	74,510,685	7-c	
外為替	2,123,155	1,966,358		
リース債権及びリース投資資産	1,815,050	1,936,679		
その他の投資資産	5,420,025	5,583,659		
有形固定資産	2,538,991	2,866,897		
無形固定資産	817,522	821,466	3-a	
退職給付に係る資産	192,230	376,995	4	
繰延税金資産	151,833	121,880	5-a	
支払引当金	7,075,331	7,245,750		
貸倒引当金	△627,255	△617,936		
資産の部合計	171,903,603	186,653,748		
(負 債 の 部)				
預金	95,106,774	102,099,448		
譲渡性預金	14,634,431	15,469,008		
コールマネー及び売渡手形	4,401,120	6,218,629		
売入先勤定	1,374,565	1,081,106		
債券貸借取引受入担保金	7,943,348	8,258,001		
コマシヤル・ペーパ一債	2,705,530	3,108,581		
特定取引負債	5,327,233	5,551,679	7-d	
借入金	8,594,460	9,983,873	9-a	
外為替	602,386	863,970		
短期社債	1,272,300	1,567,500		
信託勤定借債	5,615,399	6,970,903	9-b	
その他の負債	770,424	597,296		
賞与引当金	6,213,980	6,233,612		
退職給付に係る負債	46,010	54,667		
役員退職慰労引当金	39,695	37,568		
ポイン ト 引 当 金	1,883	1,975		
睡眠預金払戻損失引当金	19,971	19,615		
利息返還損失引当金	11,655	15,176		
特別法上の引当金	145,889	127,572		
繰延税金負債	916	1,353		
再評価に係る繰延税金負債	294,843	476,225	5-b	
支払引当金	38,256	33,998	5-c	
支払承諾	7,075,331	7,245,750		
負債の部合計	162,236,412	176,017,514		
(純 資 産 の 部)				
資本	2,337,895	2,337,895	1-a	
資本剰余金	757,087	757,321	1-b	
利益剰余金	3,906,346	4,378,320	1-c	
目己株	△175,179	△175,344	1-d	
株主資本合計	6,826,149	7,298,192		
その他の有価証券評価差額金	1,163,113	1,431,893		
繰延ヘッジ損益	△43,870	△16,619	6	
土地再評価差額金	35,622	37,887		
為替換算調整勘定	23,534	146,258		
退職給付に係る調整累計額	△66,252	56,086		
その他の包括利益累計額合計	1,112,147	1,655,506		3
新株予約権	2,040	2,559	2, 8-a	
非支配株主持分	1,726,853	1,679,975	8-b	
純資産の部合計	9,667,190	10,636,234		
負債及び純資産の部合計	171,903,603	186,653,748		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,087	757,321		1-b
利益剰余金	3,906,346	4,378,320		1-c
自己株式	△175,179	△175,344		1-d
株主資本合計	6,826,149	7,298,192		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,826,149	7,298,192	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,094,983	3,095,217		1a
うち、利益剰余金の額	3,906,346	4,378,320		2
うち、自己株式の額(△)	175,179	175,344		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,040	2,559		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,864	2,338		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,864	2,338		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	817,522	821,466		3-a
有価証券	26,243,721	28,049,702		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	102,523	43,449		

上記に係る税効果

	164,509	158,407	
--	---------	---------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	457,189	373,041		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	298,347	333,467	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	192,230	376,995		4

上記に係る税効果

	68,223	120,988	
--	--------	---------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	124,007	256,007		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	151,833	121,880		5-a
繰延税金負債	294,843	476,225		5-b
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	164,509	158,407		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	68,223	120,988		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,666	4,248	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	73,037	4,966	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	73,037	4,966		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△43,870	△16,619		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△42,294	△14,980	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,863,023	7,680,304	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	26,243,721	28,049,702		7-b
貸出金	70,560,645	74,510,685	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,327,233	5,551,679	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,960	9,809		
普通株式の額	7,960	9,809		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	842,686	800,311		
普通株式の額	110,482	4,233		18
その他Tier1資本調達手段の額	839	40		39
Tier2資本調達手段の額	26,669	813		54
調整項目不算入額	704,695	795,223		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	551,450	760,143		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	158,638		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	267,812	476,505		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,040	2,559		8-a
非支配株主持分	1,726,853	1,679,975		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	149,583	158,356	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	151,685	178,781	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	35,189	40,322	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	8,594,460	9,983,873		9-a
社債	5,615,399	6,970,903		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	318,907	657,002		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度末		
(資 産 の 部)			
現金預金	39,748,979		
有価証券	1,326,965		
買入金	746,431		
買入金	6,477,063		
買入金	4,286,592		
買入金	7,483,681	7-a	
買入金	7,087		
買入金	29,633,667	3-b, 7-b	
買入金	73,068,240	7-c	
買入金	1,907,667		
買入金	1,909,143		
買入金	6,156,091		
買入金	2,770,853		
買入金	1,790,787		
買入金	313,381		
買入金	469,167		
買入金	8,368		
買入金	76,413		
買入金	112,735		
買入金	819,560	3-a	
買入金	359,216		
買入金	351,966		
買入金	307		
買入金	108,070		
買入金	376,255	4	
買入金	127,841	5-a	
買入金	7,267,713		
買入金	△671,248		
買入金	183,442,585		
(負 債 の 部)			
預金	101,047,918		
有価証券	13,825,898		
買入金	5,873,123		
買入金	991,860		
買入金	7,833,219		
買入金	3,351,459	7-d	
買入金	5,664,688	9-a	
買入金	9,778,095		
買入金	1,110,822		
買入金	1,370,800		
買入金	6,222,918	9-b	
買入金	718,133		
買入金	6,728,951		
買入金	73,359		
買入金	3,344		
買入金	38,096		
買入金	2,128		
買入金	19,050		
買入金	20,870		
買入金	166,793		
買入金	1,124		
買入金	601,393	5-b	
買入金	34,550	5-c	
買入金	7,267,713		
買入金	172,746,314		
(純 資 産 の 部)			
資本	2,337,895	1-a	
剰余金	757,329	1-b	
剰余金	4,098,425	1-c	
剰余金	△175,261	1-d	
剰余金	7,018,389		
剰余金	1,791,049		
剰余金	△30,180	6	
剰余金	39,014		
剰余金	156,309		
剰余金	47,667		
剰余金	2,003,859		
剰余金	2,284	2, 8-a	3
剰余金	1,671,738	8-b	
剰余金	10,696,271		
剰余金	183,442,585		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,329		1-b
利益剰余金	4,098,425		1-c
自己株式	△175,261		1-d
株主資本合計	7,018,389		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,018,389	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,225		1a
うち、利益剰余金の額	4,098,425		2
うち、自己株式の額(△)	175,261		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,284		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,085		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,085		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
無形固定資産	819,560		3-a
有価証券	29,633,667		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	92,771		

上記に係る税効果

153,707

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	435,296		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	323,327	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,255		4
上記に係る税効果	120,853		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	255,401		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	127,841		5-a
繰延税金負債	601,393		5-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	153,707		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,853		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,008	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,285	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	5,285		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30,180		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△28,694	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,483,681	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	29,633,667		7-b
貸出金	73,068,240	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,664,688	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,886		
普通株式の額	9,886		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	874,552		
普通株式の額	65,599		18
その他Tier1資本調達手段の額	507		39
Tier2資本調達手段の額	10,109		54
調整項目不算入額	798,335		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	761,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,057		55
普通株式に係る調整項目不算入額	477,320		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,284		8-a
非支配株主持分	1,671,738		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	153,863	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
借入金	9,778,095		9-a
社債	6,222,918		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		164,385,551
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額		186,653,748
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		22,268,197
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		474,054
3		オン・バランス資産の額 (イ)		163,911,496
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,067,770
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		2,910,530
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		546,543
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		546,543
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		492,813
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		293,363
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		5,177,750
レボ取引等に関する額(3)				
12		レボ取引等に関する資産の額		7,271,098
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		31,786
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		7,302,885
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		58,948,157
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		39,530,327
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		19,417,830
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)		9,011,926
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		195,809,962
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		4.60%

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成26年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	160,371,631
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	183,442,585
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,070,954
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	514,287
3		オン・バランス資産の額 (イ)	159,857,344
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,197,309
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,322,792
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,854
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,854
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	491,723
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	294,754
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,717,070
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	7,223,495
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	59,050
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,282,545
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	56,677,029
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,217,588
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,459,440
持株レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	8,528,626
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	191,316,401
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.45%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率（以下、「LCR（Liquidity Coverage Ratio）」という）」が導入されております。当社は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。またLCRは、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき開示しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、平成27年度第1四半期及び第2四半期のLCRの月次平均値は、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成27年は60.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております（下表ご参照）。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当社のLCRは、平成27年の最低水準である60.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題は無いものと考えております。

なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。

また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。

なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

また、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当社の負債合計額の5.0%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社は、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

また、当社は流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	46,126,810		47,324,771	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,030,105	3,690,676	47,227,822	3,703,413
3	うち、安定預金の額	14,470,143	434,104	14,572,512	437,175
4	うち、準安定預金の額	32,559,962	3,256,572	32,655,310	3,266,238
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	52,879,048	29,584,376	53,887,456	31,007,450
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	45,978,094	22,683,422	46,874,256	23,994,249
8	うち、負債性有価証券の額	6,900,954	6,900,954	7,013,200	7,013,200
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		89,013		56,768
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,403,421	6,413,775	19,054,357	6,543,716
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,687,479	1,687,479	1,596,048	1,596,048
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	520,415	520,415	530,210	530,210
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,195,527	4,205,881	16,928,099	4,417,457
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,252,565	5,396,565	7,719,856	5,371,669
15	偶発事象に係る資金流出額	61,775,595	898,791	62,501,225	890,402
16	資金流出合計額		46,073,197		47,573,417
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,039,948	265,522	4,314,035	329,194
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,320,309	2,765,666	4,602,827	2,996,050
19	その他資金流入額	3,301,164	1,424,343	3,250,783	1,726,730
20	資金流入合計額	12,661,421	4,455,530	12,167,644	5,051,973
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		46,126,810		47,324,771
22	純資金流出額		41,617,666		42,521,444
23	連結流動性カバレッジ比率		110.8%		111.2%
24	平均値計算用データ数		3		3

三井住友フィナンシャルグループのホームページにも掲載しております。(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 145社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
SMBC日興証券株式会社(証券業務)
株式会社みなと銀行(銀行業務)
株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

- ・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,722,252		6,831,236	
1a	うち資金及び資本剰余金の額	4,278,385		4,263,092	
2	うち利益剰余金の額	2,608,552		2,759,178	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	164,685		191,034	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	213,817	855,268	633,739	950,609
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,379		168,706	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	9,230		7,323	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	9,230		7,323	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,103,679		7,641,005	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	86,800	347,201	157,496	236,245
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	48,980	195,920	70,384	105,576
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	37,820	151,281	87,112	130,669
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	597	2,388	827	1,240
11	繰延ヘッジ損益の額	△8,050	△32,200	△4,156	△6,234
12	適格引当金不足額	7,369	29,476	10,037	15,055
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	18,998	28,498
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	909	3,636	1,951	2,927
15	退職給付に係る資産の額	24,151	96,605	100,017	150,025
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	14	56	31	47
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	120,285		285,204	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	6,983,394		7,355,801	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,049		18,562	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		861,546	
33		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	839,318		861,546	
35		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△2,324		64,339	
		うち為替換算調整勘定の額	△2,324		64,339	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	849,042		1,244,449	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,727	126,910	63,455	95,182
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	190,547		134,637	
		うち営業権相当額	4,937		3,629	
		うちのれん相当額	122,791		85,613	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,102		9,369	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		28,498	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	14,738		7,527	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	222,274		198,093	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	626,767		1,046,356	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,610,162		8,402,157	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	319,414		657,249	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,177		2,573	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,545,063		1,424,169	
47		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,531,063		1,424,169	
49		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	14,000		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,639		8,330	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	9,639		8,330	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	601,624		529,954	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	575,141		510,620	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,483		19,333	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,477,921		2,622,278	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,644	75,966
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	148,350		72,852	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	148,350		72,852	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	173,350		123,496	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,304,571		2,498,781	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,914,733		10,900,939	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	127,409		128,680	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	13,761		27,223	
	うち退職給付に係る資産に係る額	8,932		33,091	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		52,936	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		12,050	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,128,928		57,371,983	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.22%		12.82%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.32%		14.64%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.35%		19.00%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	708,913		620,877	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	511,221		737,831	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,717		6,695	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	9,639		8,330	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,300		22,640	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	290,129		294,875	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		866,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		1,424,169	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		1,984	

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,570,314	4,589,758

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度末	
				経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		6,697,893	
1a	うち	資本金及び資本剰余金の額	4,278,414	
2	うち	利益剰余金の額	2,751,080	
1c	うち	自己株式の額(△)	—	
26	うち	社外流出予定額(△)	331,601	
	うち	上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		770,967	1,156,451
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		163,992	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		7,344	
	うち	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,344	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		7,640,198	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		175,288	262,932
8	うち	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	92,138	138,208
9	うち	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	83,149	124,724
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,048	1,572
11	繰延ヘッジ損益の額		△10,225	△15,338
12	適格引当金不足額		887	1,330
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		2,597	3,896
15	退職給付に係る資産の額		99,911	149,866
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		55	83
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
19	うち	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	うち	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
23	うち	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		288,245	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)		7,351,952	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796	
33	^{うち} 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	860,796	
35	^{うち} 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	68,648	
	^{うち} 為替換算調整勘定の額	68,648	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	954,766	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	131,540	
	^{うち} 営業権相当額	3,761	
	^{うち} のれん相当額	88,853	
	^{うち} 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,235	
	^{うち} 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025	
	^{うち} 適格引当金不足額の50%相当額	665	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	194,994	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ハ)	759,772	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ハ)) (ト)	8,111,724	
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169	
47	^{うち} 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169	
49	^{うち} 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,848	
50a	^{うち} 一般貸倒引当金Tier2算入額	9,848	
50b	^{うち} 適格引当金Tier2算入額	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	671,467	
	^{うち} その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	651,680	
	^{うち} 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,787	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,482,833	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	95,379	
	^{うち} 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	95,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,379	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,337,454	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,449,179	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	132,839	
	^{うち} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	25,478	
	^{うち} 退職給付に係る資産に係る額	32,903	
	^{うち} その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936	
	^{うち} その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,835	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	58,277,062	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.61%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.91%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.93%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	691,075	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	748,706	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,443	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	9,848	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,831	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	299,355	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	44,040	

(単位：百万円)

項目	平成26年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,662,165

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	24,469	25,292
ソブリン向けエクスポージャー	431	417
金融機関等向けエクスポージャー	1,721	1,608
特定貸付債権	2,878	2,679
事業法人等向けエクスポージャー	29,499	29,996
居住用不動産向けエクスポージャー	4,206	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	650	711
その他リテール向けエクスポージャー	1,142	999
リテール向けエクスポージャー	5,998	5,545
PD/LGD方式適用分	3,157	3,315
簡易手法適用分	370	510
内部モデル手法適用分	772	519
マーケット・ベース方式適用分	1,141	1,029
株式等エクスポージャー	4,298	4,344
信用リスク・アセットのみなし計算	3,962	2,857
証券化エクスポージャー	757	774
その他	3,755	4,071
内部格付手法適用分	48,268	47,588
標準的手法適用分	1,180	1,295
CVAリスク相当額	1,599	1,792
中央清算機関関連エクスポージャー	65	82
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,111	50,756
金利リスク・カテゴリー	386	405
株式リスク・カテゴリー	253	170
外国為替リスク・カテゴリー	16	21
コモディティ・リスク・カテゴリー	53	2
オプション取引	24	56
標準的方式適用分	732	654
内部モデル方式適用分	1,147	615
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,878	1,269
先進的計測手法適用分	1,583	1,665
基礎的手法適用分	173	220
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,756	1,886
所要自己資本の額合計	54,746	53,911

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	236,321	188,477	47,844	42,425	50.33%	0.07%	34.77%	—%	19.43%
J4-J6	147,775	127,054	20,721	7,793	50.70	0.79	31.90	—	47.36
J7(除くJ7R)	9,316	8,758	558	110	50.57	15.90	33.87	—	146.47
国・地方等	431,035	426,691	4,344	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	84,929	76,739	8,190	1,007	50.25	0.42	39.84	—	32.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,216	9,969	247	17	98.84	100.00	47.06	46.38	8.52
合計	919,592	837,688	81,904	53,273	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	253,614	200,793	52,821	49,236	50.40%	0.07%	34.79%	—%	18.77%
J4-J6	148,133	127,574	20,559	8,016	50.94	0.75	32.59	—	47.76
J7(除くJ7R)	8,337	7,892	445	133	50.38	15.59	32.66	—	141.51
国・地方等	501,265	496,271	4,994	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	86,928	77,233	9,695	4,037	50.32	0.40	39.81	—	32.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,144	7,787	357	2	88.92	100.00	47.35	46.43	11.55
合計	1,006,421	917,550	88,870	63,423	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	340,872	255,924	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.54%	—%	18.42%
G4-G6	17,491	10,733	6,758	2,678	50.25	2.88	23.40	—	64.93
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,464	582	882	752	50.25	1.98	32.30	—	78.61
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,246	269,145	93,100	81,273	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	375,438	277,407	98,031	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,522	15,487	9,035	4,937	50.32	3.11	22.77	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,565	708	857	584	50.32	2.27	31.57	—	80.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,647	297,992	108,654	101,414	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ ウェイト	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
			プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	739	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	3,922	—	17	209	30	23
良	(残存期間2年半未満)	70%	609	—	—	348	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	3,456	—	0	141	—	0
可		115%	232	—	0	223	—	—
弱い		250%	818	—	—	109	—	—
デフォルト		—	64	—	—	38	—	—
合計			9,841	—	18	1,069	30	23

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	26	85
	(残存期間2年半以上)	95%	63	27
良	(残存期間2年半未満)	95%	729	1,189
	(残存期間2年半以上)	120%	629	560
可		140%	832	1,320
弱い		250%	80	—
デフォルト		—	—	—
合計			2,359	3,182

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等		1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60
デフォルト			2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61
合計			130,399	130,020	379	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等		944	899	45	19.82	37.16	—	194.92
デフォルト			1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66
合計			127,240	126,921	319	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,560	6,560	1,000	—	2,155	46.40%	2.49%	83.04%	—%	59.67%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		54	52	1	—	—	—	100.00	84.37	79.69	58.50
合計		7,788	6,779	1,009	—	2,292	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,171	7,124	1,047	—	2,274	46.02%	2.60%	83.07%	—%	61.52%
	延滞等	167	161	7	—	34	19.45	27.63	77.43	—	211.69
クレジット カード債権	非延滞	9	7	1	—	91	1.45	0.49	72.85	—	15.68
	延滞等	0	0	0	—	—	—	88.69	74.19	—	75.25
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.61	80.00	57.61
合計		8,392	7,336	1,056	—	2,399	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,955	6,900	55	0.86%	43.65%	—%	37.22%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,212	1,198	15	5.93	43.90	—	68.69
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,211	8	0.87	43.14	—	36.55
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.51	46.56	—	94.94
デフォルト			828	826	2	100.00	53.57	50.41	39.51
合計			16,094	15,980	114	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,847	6,802	45	0.83%	43.18%	—%	36.39%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	—	35.27
	延滞等		996	982	15	5.90	43.23	—	67.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,214	6	0.80	41.75	—	33.94
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	—	65.16
	延滞等		268	266	2	16.32	45.69	—	92.95
デフォルト			687	686	2	100.00	53.65	50.36	41.19
合計			15,444	15,349	95	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,510	4,179
簡易手法適用分	1,185	1,647
上場株式(300%)	381	577
非上場株式(400%)	804	1,070
内部モデル手法適用分	2,325	2,532
PD/LGD方式適用分	34,799	36,848
合計	38,309	41,027

(注) 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,338	0.06%	100.74%	33,513	0.05%	100.45%
J4-J6	2,097	0.52	170.25	1,884	0.44	162.07
J7(除くJ7R)	56	11.01	574.51	26	10.62	563.90
その他	2,307	0.14	119.39	1,423	0.18	154.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	3	100.00	1125.00
合計	34,799	—	—	36,848	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,847	15,447

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、151及び152ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	70,473	5,784	69,767	6,347
10%	0	—	0	—
20%	9,905	6,348	10,659	6,192
35%	5	—	4	—
50%	136	0	96	0
75%	2,049	—	1,540	—
100%	10,398	—	12,052	—
150%	35	0	26	0
250%	313	—	323	—
1250%	0	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	93,314	12,132	94,470	12,539

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	858	547	1,361	507
事業法人向けエクスポージャー	426	547	454	499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	907	7
標準的手法	53,680	—	45,575	—
合計	54,538	547	46,936	507

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	88,541	3,350	95,494	3,759
事業法人向けエクスポージャー	79,756	3,350	89,407	3,759
ソブリン向けエクスポージャー	5,147	—	3,333	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,377	—	1,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,261	—	1,125	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	29	—	37	—
合計	88,570	3,350	95,531	3,759

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	55,884	54,306
グロスのアドオンの額	45,182	41,069
グロスの与信相当額	101,066	95,375
外国為替関連取引	27,971	31,523
金利関連取引	70,059	61,261
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,849	1,480
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	773	796
クレジット・デフォルト・スワップ	415	315
ネットイングによる与信相当額削減額	57,314	43,566
ネットの与信相当額	43,752	51,809
担保の額	250	388
適格金融資産担保	250	388
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	43,503	51,421

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,503	3,350	5,977	3,759
プロテクションの提供	4,330	—	3,182	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	881	—	881	—	—	—	—
合計	13,733	12,715	1,018	899	86	223	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	478	—	478	—	—	—	—
合計	13,279	12,702	577	850	54	244	57

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	85	41	44	37	—	48	16	33	23	—
住宅ローン	2,502	2,502	—	260	425	2,720	2,720	—	243	475
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	360	—	360	11	—	7	—	7	2	—
合計	2,948	2,543	404	308	425	2,775	2,736	39	268	475

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	357	—	357	5	1	—	1	0
100%以下	4	—	4	0	3	—	3	0
650%以下	1	—	1	0	10	—	10	2
1250%未満	0	—	0	0	0	—	0	0
1250%	2,586	2,543	43	326	2,761	2,736	25	285
合計	2,948	2,543	404	331	2,775	2,736	39	287

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

(単位: 億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,061	7,061	—	—	—	7,673	7,449	225	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,054	2,054	—	—	—	4,458	4,454	4	—	—
その他	308	308	—	—	—	248	248	—	—	—
合計	9,422	9,422	—	—	—	12,379	12,150	229	0	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,350	9,350	—	57	12,334	12,105	229	76
100%以下	73	73	—	2	45	45	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	0	0	—	0
合計	9,422	9,422	—	60	12,379	12,150	229	78

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	4,710	1,610	3,100	302	—	7,702	3,758	3,944	326	—
住宅ローン	699	699	—	—	—	1,584	1,584	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,704	1,678	27	—	—	2,466	2,403	63	—	—
その他	—	—	—	—	—	161	159	2	—	—
合計	7,113	3,986	3,126	302	—	11,913	7,904	4,009	326	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5,748	3,823	1,925	30	10,740	7,876	2,864	56
100%以下	313	157	156	12	6	6	—	0
650%以下	—	—	—	—	22	22	—	5
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,052	7	1,045	320	1,145	—	1,145	346
合計	7,113	3,986	3,126	361	11,913	7,904	4,009	407

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	4	5	4	—	5	2	3	2	—
合計	15	10	5	5	—	8	5	3	3	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	4	2	1	0
100%以下	1	—	1	0	2	—	2	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	5	5	—	5	3	3	—	3
合計	15	10	5	5	8	5	3	3

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,818	35,818	38,407	38,407
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,532	—	2,441	—
合計	38,350	—	40,848	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	502	314
売却益	544	420
売却損	8	77
償却	34	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	14,921	18,230

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△385	△307

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,261	1,663	2,152	21,516	112,592
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,587	1	58	221	1,867
	建設業	11,585	334	36	1,106	13,061
	運輸、情報通信、公益事業	58,475	560	1,120	5,355	65,510
	卸売・小売業	58,857	359	1,518	4,436	65,170
	金融・保険業	381,372	3,542	18,336	17,626	420,876
	不動産業、物品賃貸業	89,344	2,908	501	2,263	95,016
	各種サービス業	52,154	345	520	1,702	54,721
	地方公共団体	15,875	2,165	92	78	18,210
	その他	233,605	143,321	1,604	44,636	423,166
合計		990,117	155,196	25,937	98,938	1,270,188
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,444	3,989	11,370	7,523	86,327
	商工業	201,252	2,521	5,468	5,413	214,654
	その他	46,503	8,078	560	9,853	64,994
	合計	378,471	26,494	17,544	22,934	445,443
総合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,012	1,375	2,159	22,971	119,518
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,921	1	60	187	2,169
	建設業	11,673	145	30	1,323	13,172
	運輸、情報通信、公益事業	59,840	489	1,517	6,820	68,666
	卸売・小売業	61,815	370	1,379	4,523	68,087
	金融・保険業	455,762	3,410	16,474	16,161	491,807
	不動産業、物品賃貸業	94,523	3,744	568	2,218	101,053
	各種サービス業	52,404	348	550	2,026	55,328
	地方公共団体	12,940	620	93	77	13,730
	その他	211,359	158,861	2,679	49,182	422,081
合計		1,055,249	169,362	25,511	105,489	1,355,611
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,395	4,830	16,258	8,261	96,743
	商工業	233,135	2,056	8,551	8,437	252,181
	その他	52,416	8,833	909	7,439	69,597
	合計	429,063	26,145	25,888	24,306	505,402
総合計		1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	412,650	28,714	6,914	6,907	455,186
1年超3年以下	165,785	89,642	10,480	9,866	275,773
3年超5年以下	153,863	30,341	13,511	8,720	206,435
5年超7年以下	63,975	15,693	5,109	2,615	87,391
7年超	255,485	17,301	7,467	6,239	286,492
期間の定めのないもの	316,830	—	—	87,524	404,354
合計	1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	423,440	77,684	7,658	7,566	516,349
1年超3年以下	181,418	34,011	13,095	11,075	239,599
3年超5年以下	169,134	55,790	12,889	6,818	244,631
5年超7年以下	74,111	4,779	4,579	3,052	86,521
7年超	260,889	23,243	13,177	8,707	306,016
期間の定めのないもの	375,320	—	—	92,577	467,897
合計	1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,707	11,982
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,313	1,590
アジア	141	306
北米	374	535
その他	798	749
合計	16,020	13,572

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,989
	農業、林業、漁業及び鉱業	80
	建設業	725
	運輸、情報通信、公益事業	1,315
	卸売・小売業	2,128
	金融・保険業	112
	不動産業、物品賃貸業	3,750
	各種サービス業	1,775
	その他	2,833
	合計	14,707
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	30
	商工業	1,256
	その他	27
	合計	1,313
総合計	16,020	13,572

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,139	3,238	3,090	△148
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	6,542	5,830	5,365	4,981	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	5,505	4,858	4,450	△408
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	325	507	531	24
アジア	106	107	222	214	△8
北米	33	39	54	85	31
その他	213	179	231	232	1
合計	10,724	8,977	8,610	8,078	△532

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,139	3,238	3,090	△148
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	6,542	5,830	5,365	4,981	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	5,505	4,858	4,450	△408
製造業	975	908	740	675	△65
農業、林業、漁業及び鉱業	29	32	29	24	△5
建設業	370	328	191	173	△18
運輸、情報通信、公益事業	486	407	695	648	△47
卸売・小売業	1,105	944	774	699	△75
金融・保険業	101	91	82	74	△8
不動産業、物品賃貸業	1,547	1,300	1,070	953	△117
各種サービス業	823	751	635	559	△76
その他	754	744	642	645	3
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	325	507	531	24
金融機関	29	27	3	3	—
商工業	323	281	404	375	△29
その他	—	17	100	153	53
合計	10,724	8,977	8,610	8,078	△532

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)		
製造業	0	0
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
建設業	0	0
運輸、情報通信、公益事業	0	0
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	0
各種サービス業	0	0
その他	30	29
合計	30	29
海外及び特別 国際金融取引 勘定分		
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	—	—
総合計	30	29

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

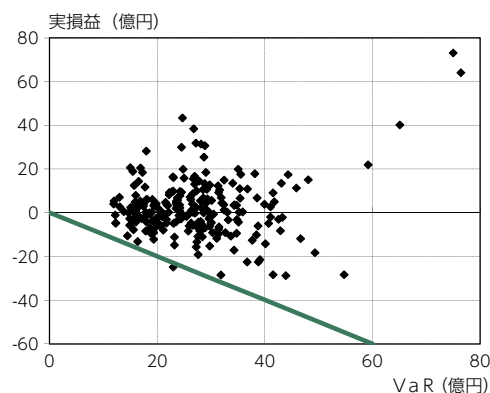
(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	78	22	32
最大	56	132	43	94
最小	17	27	12	18
平均	34	79	23	39

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成27年度中間期末から過去1年間(平成26年10月～平成27年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は1回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
期末日	440	395
最大	440	445
最小	367	333
平均	403	386

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成27年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.5%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,261	1,660
うち円金利影響	240	356
うちドル金利影響	499	874
うちユーロ金利影響	388	213

総自己資本の額に対する割合	1.3%	1.5%
---------------	------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現 金	36,220,060	43,195,496		
預 金	1,194,366	1,376,648		
有 価 証 券	706,527	771,420		
債 権	5,504,201	6,470,655		
買 入 金	3,735,471	3,926,974		
特 定 債 権	7,734,279	7,581,209	6-a	
金 融 債 権	1	1		
有 価 証 券	26,182,006	27,983,877	2-b, 6-b	
外 債 権	72,447,280	76,676,449	6-c	
リ ー ス 債 権	2,123,155	1,966,358		
そ の 他 の 債 権	214,888	249,749		
有 形 資 産	2,853,430	2,787,844		
無 形 資 産	1,002,026	1,123,197		
職 員 給 付 金	446,797	463,712	2-a	
退 職 給 付 金	187,192	368,190	3	
繰 上 償 還 金	82,458	62,721	4-a	
支 払 金	6,124,054	6,198,361		
貸 倒 引 当 金	△499,123	△489,385		
資 産 の 部 合 計	166,259,075	180,713,484		
(負 債 の 部)				
預 金	95,561,937	102,592,124		
一 般 債 権	14,925,231	15,928,508		
マ ー ケ ッ グ	4,401,120	6,218,629		
債 権	1,374,565	1,081,106		
マ ー ケ ッ グ	7,913,071	8,258,001		
特 定 債 権	2,705,530	3,109,663		
借 入 金	5,307,369	5,524,764	6-d	
外 債 権	7,012,717	9,025,672	8	
短 期 債 権	602,386	863,970		
社 債 権	463,900	719,600		
信 託 勘 定	5,075,056	5,866,650		
そ の 他 の 勘 定	770,424	597,296		
賞 与 金	4,702,138	4,545,241		
退 職 給 付 金	34,431	43,133		
ポ ー ト フ ォ ー	15,370	12,285		
眠 息 金	690	660		
特 別 延 税 金	1,512	1,162		
再 支 払 金	11,655	15,176		
再 支 払 金	701	527		
再 支 払 金	547	984		
再 支 払 金	219,838	386,986	4-b	
再 支 払 金	38,256	33,998	4-c	
再 支 払 金	6,124,054	6,198,361		
負 債 の 部 合 計	157,262,510	171,024,506		
(純 資 産 の 部)				
資 本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利 益	2,717,391	2,702,099	1-b	
自 己 株	2,608,552	2,759,178	1-c	
株 式	△210,003	△210,003	1-d	
株 式	6,886,937	7,022,271		
そ の 他 の 有 価 証 券	1,145,591	1,397,229		
繰 上 償 還 金	△41,826	△12,029	5	
地 産 権	35,551	37,816		
為 替 換 算	△2,905	107,233		
退 職 給 付 金	△67,323	54,099		
そ の 他 の 包 括 予 算	1,069,085	1,584,348		
新 株	175	221	7-a	
非 支 配 株	1,040,367	1,082,137	7-b	
純 資 産	8,996,565	9,688,978		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	166,259,075	180,713,484		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,391	2,702,099	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,608,552	2,759,178		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,886,937	7,022,271		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,886,937	7,022,271	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,385	4,263,092		1a
うち、利益剰余金の額	2,608,552	2,759,178		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	446,797	463,712		2-a
有価証券	26,182,006	27,983,877		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	91,411	33,271		
上記に係る税効果	104,207	103,241		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。の)の額	244,900	175,960		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	189,101	217,782	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。の)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	187,192	368,190		3
上記に係る税効果	66,435	118,147		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	120,756	250,043		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	82,458	62,721		4-a
繰延税金負債	219,838	386,986		4-b
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	104,207	103,241		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,435	118,147		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,985	2,068	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,717	6,695	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	4,717	6,695		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△41,826	△12,029		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△40,250	△10,390	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,734,279	7,581,209	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,182,006	27,983,877		6-b
貸出金	72,447,280	76,676,449	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,307,369	5,524,764	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	70	79		
普通株式の額	70	79		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	708,913	620,877		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	708,913	620,877		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	794,859	1,023,080		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	158,638		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	126,610		55
普通株式に係る調整項目不算入額	511,221	737,831		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	175	221		7-a
非支配株主持分	1,040,367	1,082,137		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	158,379	168,706	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,049	18,562	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,177	2,573	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	7,012,717	9,025,672		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	319,414	657,249		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度末			
(資 産 の 部)				
現金預金	39,569,276	金形		
一 金 口 一 ン 及 び 買 入 手	1,326,965	形定		
買 現 先 引 支 払 保 証	746,431	金 権		
債券 貸 借 取 引 金 引	6,447,116	産 託	6-a	
買 入 定 取 引 信	4,128,907	券 金		
特 有 金 有 価 出 証	7,364,988	替 産	2-b, 6-b	
金 有 外 有 債 及 び リ ー ス 資 産	1	資 産	6-c	
外 有 債 及 び リ ー ス 資 産	29,559,334	資 産		
そ 有 債 及 び リ ー ス 資 産	75,119,565	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	1,907,667	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	252,213	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	3,422,970	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	1,073,206	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	158,224	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	287,583	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	468,728	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	11,270	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	75,883	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	71,515	資 産	2-a	
有 債 及 び リ ー ス 資 産	454,584	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	261,433	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	157,350	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	140	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	35,660	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	367,953	資 産	3	
有 債 及 び リ ー ス 資 産	68,265	資 産	4-a	
有 債 及 び リ ー ス 資 産	6,289,881	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	△540,134	資 産		
資 産 の 部 合 計	177,559,197			
(負 債 の 部)				
預 譲 一 金 口 一 ン 及 び 買 入 手	101,503,889	金形		
一 金 口 一 ン 及 び 買 入 手	14,032,798	形定		
買 現 先 引 支 払 保 証	5,873,123	金 権		
債券 貸 借 取 引 金 引	991,860	産 託		
買 入 定 取 引 信	7,833,219	券 金		
特 有 金 有 価 出 証	3,352,662	替 産	6-d	
金 有 外 有 債 及 び リ ー ス 資 産	5,636,406	資 産	8	
外 有 債 及 び リ ー ス 資 産	8,223,808	資 産		
そ 有 債 及 び リ ー ス 資 産	1,110,822	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	545,700	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	5,663,566	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	718,133	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	5,098,781	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	59,893	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	2,567	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	12,641	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	759	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	1,798	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	20,870	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	632	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	755	資 産		
有 債 及 び リ ー ス 資 産	514,070	資 産	4-b	
有 債 及 び リ ー ス 資 産	34,550	資 産	4-c	
有 債 及 び リ ー ス 資 産	6,289,881	資 産		
負 債 の 部 合 計	167,523,193			
(純 資 産 の 部)				
資 本 利 益 剰 余 金	1,770,996	金形	1-a	
資 本 利 益 剰 余 金	2,717,421	金形	1-b	
資 本 利 益 剰 余 金	2,751,080	金形	1-c	
資 本 利 益 剰 余 金	△210,003	金形	1-d	
資 本 利 益 剰 余 金	7,029,494	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	1,756,894	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	△27,049	金形	5	
資 本 利 益 剰 余 金	38,943	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	114,413	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	44,216	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	1,927,419	金形		
資 本 利 益 剰 余 金	198	金形	7-a	3
資 本 利 益 剰 余 金	1,078,891	金形	7-b	
資 本 利 益 剰 余 金	10,036,003	金形		
純 資 産 の 部 合 計	177,559,197			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
無形固定資産	454,584		2-a
有価証券	29,559,334		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257		
上記に係る税効果	98,622		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	230,346		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	207,873	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953		3
上記に係る税効果	118,175		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265		4-a
繰延税金負債	514,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	98,622	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,620	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,443	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	6,443		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△27,049		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25,563	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334		6-b
貸出金	75,119,565	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	139		
普通株式の額	139		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	691,075		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	198		7-a
非支配株主持分	1,078,891		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	163,992	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
借入金	8,223,808		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		159,523,466
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額		180,713,484
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		21,190,017
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		331,865
3		オン・バランス資産の額 (イ)		159,191,601
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,080,802
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		2,912,464
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		546,543
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		546,543
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		492,813
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		293,363
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		5,192,717
レボ取引等に関する額(3)				
12		レボ取引等に関する資産の額		7,242,075
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		31,759
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		7,273,834
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		53,328,196
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		35,381,692
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		17,946,503
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)		8,402,157
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		189,604,657
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		4.43%

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成26年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	155,497,153
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	177,559,197
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,062,043
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	340,643
3		オン・バランス資産の額 (イ)	155,156,510
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,208,431
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,326,000
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,854
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,854
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	491,723
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	294,754
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,731,400
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	7,193,548
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	58,999
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,252,547
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,113,302
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,046,090
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	17,067,211
連結レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	8,111,724
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	185,207,669
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.37%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率（以下、「LCR（Liquidity Coverage Ratio）」という）」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。またLCRは、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき開示しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、平成27年度第1四半期及び第2四半期のLCRの月次平均値は、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成27年は60.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております（下表ご参照）。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行のLCRは、平成27年の最低水準である60.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題は無いものと考えております。

なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。

また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。

なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

また、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行は、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

また、当行は流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	46,049,374		47,235,024	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,030,189	3,690,681	47,227,937	3,703,418
3	うち、安定預金の額	14,470,201	434,106	14,572,602	437,178
4	うち、準安定預金の額	32,559,988	3,256,574	32,655,336	3,266,240
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	52,613,020	29,308,243	53,658,479	30,765,785
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	45,729,532	22,424,755	46,537,145	23,644,451
8	うち、負債性有価証券の額	6,883,488	6,883,488	7,121,334	7,121,334
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		75,989		49,224
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,488,706	6,441,328	19,128,074	6,564,445
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,685,397	1,685,397	1,594,106	1,594,106
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	519,301	519,301	527,106	527,106
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,284,008	4,236,629	17,006,862	4,443,234
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,799,196	3,952,335	5,986,728	3,648,693
15	偶発事象に係る資金流出額	55,415,541	723,261	56,138,573	715,040
16	資金流出合計額		44,191,835		45,446,606
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,014,540	265,522	4,285,766	329,194
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,921,208	2,561,889	4,211,991	2,796,806
19	その他資金流入額	2,966,917	1,099,873	3,055,825	1,538,657
20	資金流入合計額	11,902,665	3,927,283	11,553,581	4,664,657
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		46,049,374		47,235,024
22	純資金流出額		40,264,552		40,781,949
23	連結流動性カバレッジ比率		114.3%		115.8%
24	平均値計算用データ数		3		3

三井住友フィナンシャルグループのホームページにも掲載しております。(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,135,298		6,122,595	
1a	〃資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		4,031,192	
2	〃利益剰余金の額	2,257,716		2,282,438	
1c	〃自己株式の額(△)	—		—	
26	〃社外流出予定額(△)	164,685		191,034	
	〃上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	214,442	857,770	520,999	781,499
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,349,741		6,643,595	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	24,954	99,819	56,933	85,400
8	〃のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	〃のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	24,954	99,819	56,933	85,400
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△15,712	△62,849	△37,108	△55,663
12	適格引当金不足額	20,845	83,380	34,940	52,410
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	18,998	28,498
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	36,828	147,312	74,708	112,063
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	〃その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	〃無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	〃繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	〃その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	〃無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	〃繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,410		148,472	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	6,274,330		6,495,123	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		861,546	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△545		△202	
		うち 為替換算調整勘定の額	△545		△202	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	838,773		1,161,344	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,846	127,384	63,692	95,538
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	75,667		54,703	
		うち 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		28,498	
		うち 適格引当金不足額の50%相当額	41,690		26,205	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	107,513		118,395	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	731,259		1,042,948	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,005,590		7,538,072	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,537		658,860	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,533,640		1,412,068	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a		うち 一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b		うち 適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	587,868		514,787	
		うち その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	565,566		498,572	
		うち 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,301		16,215	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,448,046		2,585,716	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	41,690		26,205	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	41,690		26,205	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	66,690		76,205	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,381,356		2,509,511	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,386,946		10,047,583	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	323,162		237,169	
	うち前払年金費用に係る額	13,122		24,247	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	277,366		182,392	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	50,302,392		49,888,406	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.47%		13.01%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.92%		15.10%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.66%		20.14%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	592,647		482,426	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	515,277		651,340	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,299		2,190	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	270,527		270,899	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		866,150	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		1,412,068	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		16,282	

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,024,191	3,991,072

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,038,295	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
2	うち利益剰余金の額	2,327,629	
1c	うち自己株式の額(△)	—	
26	うち社外流出予定額(△)	331,601	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	651,493	977,239
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,689,788	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	54,502	81,753
8	うちのれんに係るものの額	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	54,502	81,753
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△49,439	△74,159
12	適格引当金不足額	25,304	37,957
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—
15	前払年金費用の額	79,484	119,226
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,040	3,060
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	2,040	3,060
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	130,575	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	6,559,212	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成26年度末	
				経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△210	
		うち為替換算調整勘定の額	△210	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	860,586	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,692	95,538
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,003	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	18,978	
42		Tier2資本不足額	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	110,695	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ハ)	749,890	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,309,102	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412,068	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	654,063	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	637,394	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,668	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,442,394	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,978	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	18,978	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	68,978	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,373,415	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,682,518	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	252,584	
	うち前払年金費用に係る額	25,797	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	183,151	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	51,232,836	
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.80%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.26%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.89%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	524,368	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	734,569	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,386	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	278,163	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,150	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,412,068	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	60,062	

(単位：百万円)

項目	平成26年度末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,098,626

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	19,984	20,456
ソブリン向けエクスポージャー	355	340
金融機関等向けエクスポージャー	1,610	1,572
特定貸付債権	2,358	2,260
事業法人等向けエクスポージャー	24,307	24,627
居住用不動産向けエクスポージャー	2,968	2,689
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	632	692
その他リテール向けエクスポージャー	689	574
リテール向けエクスポージャー	4,288	3,955
PD/LGD方式適用分	5,598	5,828
簡易手法適用分	254	378
内部モデル手法適用分	705	456
マーケット・ベース方式適用分	959	834
株式等エクスポージャー	6,557	6,662
信用リスク・アセットのみなし計算	4,003	2,837
証券化エクスポージャー	732	767
その他	3,197	3,442
内部格付手法適用分	43,085	42,291
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,256	1,462
中央清算機関関連エクスポージャー	27	37
信用リスクに対する所要自己資本の額	44,367	43,790
金利リスク・カテゴリー	2	2
株式リスク・カテゴリー	8	2
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	53	2
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	63	5
内部モデル方式適用分	1,042	501
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,106	506
先進的計測手法適用分	1,378	1,456
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,378	1,456
所要自己資本の額合計	46,851	45,752

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位: 億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	218,097	173,553	44,544	42,112	50.25%	0.07%	35.04%	—%	19.73%
J4-J6	128,302	108,354	19,947	7,528	50.25	0.73	30.29	—	42.72
J7(除くJ7R)	7,584	7,042	542	108	50.25	15.55	31.82	—	137.24
国・地方等	415,297	413,841	1,456	1,557	50.25	0.00	34.99	—	0.03
その他	94,610	77,259	17,351	6,293	50.25	0.28	38.43	—	25.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,589	7,351	238	17	100.00	100.00	47.76	46.87	11.12
合計	871,477	787,400	84,077	57,615	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,271	184,683	47,588	48,705	50.32%	0.07%	35.35%	—%	19.24%
J4-J6	126,728	107,120	19,608	7,614	50.32	0.68	30.87	—	42.80
J7(除くJ7R)	6,827	6,415	412	132	50.32	14.88	30.39	—	130.11
国・地方等	484,836	483,235	1,601	1,508	50.32	0.00	34.95	—	0.02
その他	97,344	78,942	18,402	7,516	50.32	0.27	38.29	—	26.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,022	5,674	348	1	100.00	100.00	48.19	46.98	15.14
合計	954,029	866,069	87,960	65,477	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位: 億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	283,668	214,032	69,637	66,927	50.25%	0.13%	30.51%	—%	18.53%
G4-G6	14,851	8,749	6,102	2,516	50.25	2.98	21.96	—	62.24
G7(除くG7R)	1,259	1,060	200	321	50.25	14.46	23.84	—	120.65
その他	12,753	11,823	929	752	50.25	0.24	34.60	—	15.59
デフォルト(G7R、G8-G10)	889	666	223	223	100.00	100.00	46.09	41.85	53.00
合計	313,420	236,329	77,091	70,738	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	305,741	226,004	79,736	82,877	50.32%	0.14%	30.40%	—%	18.89%
G4-G6	18,886	10,563	8,323	4,108	50.32	3.19	21.12	—	61.27
G7(除くG7R)	3,342	2,941	401	488	50.32	14.79	28.31	—	140.04
その他	17,287	16,429	858	584	50.32	0.21	34.58	—	13.64
デフォルト(G7R、G8-G10)	977	728	250	215	100.00	100.00	52.51	48.25	53.25
合計	346,233	256,665	89,568	88,271	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、[オブジェクト・ファイナンス]、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	549	—	—	0	—
	(残存期間2年半以上)	70%	2,192	—	—	209	30
良	(残存期間2年半未満)	70%	643	—	—	347	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,182	—	—	122	—
可		115%	72	—	—	223	—
弱い		250%	540	—	—	109	—
デフォルト		—	54	—	—	38	—
合計			6,232	—	—	1,048	30

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	22
良	(残存期間2年半未満)	95%	729
	(残存期間2年半以上)	120%	629
可		140%	832
弱い		250%	80
デフォルト		—	—
合計		2,292	3,039

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末							
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均
G1-G3	14,682	11,461	3,222	5,276	50.25%	0.35%	28.42%	—%
G4-G6	1,188	1,038	150	76	50.25	2.36	15.25	—
G7(除くG7R)	210	188	22	16	50.25	15.21	56.78	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	27	27	—	—	—	100.00	62.80	58.56
合計	16,107	12,714	3,394	5,369	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末							
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均
G1-G3	24,500	17,587	6,913	9,115	50.32%	0.32%	27.04%	—%
G4-G6	1,611	1,347	264	330	50.32	2.71	32.66	—
G7(除くG7R)	132	125	7	—	—	15.81	29.99	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42
合計	26,273	19,089	7,184	9,445	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,452	1,195	257	347	50.25%	0.26%	16.18%	—%	24.42%
G4-G6	106	103	4	—	—	3.66	23.57	—	85.67
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,566	1,306	260	347	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,902	1,605	297	318	50.32%	0.30%	14.20%	—%	21.06%
G4-G6	291	291	—	—	—	3.70	19.37	—	72.17
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,194	1,897	297	318	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,006	1,938	68	130	50.25	0.67	35.94	—	38.62
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,246	13,065	2,181	153	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,455	2,375	79	122	50.32	0.52	32.22	—	34.32
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,464	13,214	2,251	144	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,101	102,101	—	0.41%	34.80%	—%	22.82%
		その他	4,891	4,891	—	1.06	53.42	—	73.55
	延滞等		474	474	—	25.35	37.95	—	218.02
デフォルト			1,472	1,472	—	100.00	25.66	24.97	8.62
合計			108,937	108,937	—	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,869	99,869	—	0.40%	33.39%	—%	21.67%
		その他	4,439	4,439	—	1.04	51.84	—	69.46
	延滞等		374	374	—	24.31	35.79	—	204.25
デフォルト			1,352	1,352	—	100.00	24.73	24.34	4.83
合計			106,034	106,034	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,423	6,448	975	—	2,108	46.26%	2.46%	83.05%	—%	59.27%
	延滞等	161	155	6	—	32	20.23	25.80	76.70	—	207.06
クレジットカード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	84.24	79.56	58.51
合計		7,644	6,659	985	—	2,243	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,027	7,006	1,021	—	2,227	45.83%	2.58%	83.08%	—%	61.17%
	延滞等	164	157	6	—	32	19.94	27.77	77.37	—	211.66
クレジットカード債権	非延滞	9	7	1	—	91	1.45	0.49	72.85	—	15.68
	延滞等	0	0	0	—	—	—	88.69	74.19	—	75.25
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.54	79.91	57.91
合計		8,241	7,211	1,030	—	2,351	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	5,169	5,169	—	0.63%	39.90%	—%	30.67%
		その他	1,959	1,959	—	0.78	43.09	—	35.30
	延滞等		999	999	—	4.61	40.98	—	60.22
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	919	919	—	1.44	46.32	—	52.70
		その他	1,339	1,339	—	1.68	55.86	—	68.10
	延滞等		306	306	—	16.08	47.04	—	95.08
デフォルト			547	547	—	100.00	40.19	38.09	26.31
合計			11,238	11,238	—	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	4,997	4,997	—	0.62%	38.73%	—%	29.22%
		その他	1,933	1,933	—	0.75	41.82	—	33.49
	延滞等		811	811	—	4.52	39.87	—	58.41
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	767	767	—	1.40	45.46	—	51.21
		その他	1,294	1,294	—	1.64	54.21	—	65.53
	延滞等		211	211	—	15.83	46.26	—	93.24
デフォルト			438	438	—	100.00	38.33	36.09	27.95
合計			10,451	10,451	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,881	3,423
簡易手法適用分	766	1,154
上場株式(300%)	68	151
非上場株式(400%)	698	1,003
内部モデル手法適用分	2,115	2,269
PD/LGD方式適用分	62,536	65,970
合計	65,417	69,393

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	29,593	0.06%	100.36%	32,663	0.05%	100.05%
J4-J6	1,979	0.51	168.75	1,796	0.44	160.78
J7(除くJ7R)	49	10.94	573.56	23	10.50	562.13
その他	30,914	0.09	105.74	31,485	0.07	104.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1125.00	3	100.00	1125.00
合計	62,536	—	—	65,970	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,419	17,192

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、151及び152ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	77,932	3,350	83,751	3,574
事業法人向けエクスポージャー	70,012	3,350	78,617	3,574
ソブリン向けエクスポージャー	4,394	—	2,480	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,265	—	1,529	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,261	—	1,125	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	77,932	3,350	83,751	3,574

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	36,774	34,048
グロスのアドオンの額	31,459	26,517
グロスの与信相当額	68,233	60,565
外国為替関連取引	20,102	21,496
金利関連取引	46,972	38,003
金関連取引	—	—
株式関連取引	465	304
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	692	729
クレジット・デフォルト・スワップ	3	33
ネットिंगによる与信相当額削減額	39,670	27,982
ネットの与信相当額	28,563	32,583
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	28,563	32,583

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,350	3,350	3,897	3,574
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	378	—	378	—	—	—	—
合計	13,230	12,715	515	899	86	223	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,801	12,702	99	850	54	244	57

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	85	41	44	37	—	48	16	33	23	—
住宅ローン	2,502	2,502	—	260	425	2,720	2,720	—	243	475
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	353	—	353	4	—	—	—	—	—	—
合計	2,941	2,543	398	301	425	2,768	2,736	33	266	475

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	357	—	357	5	1	—	1	0
100%以下	4	—	4	0	3	—	3	0
650%以下	1	—	1	0	6	—	6	1
1250%未満	0	—	0	0	0	—	0	0
1250%	2,580	2,543	37	319	2,759	2,736	23	282
合計	2,941	2,543	398	324	2,768	2,736	33	283

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,061	2,625	4,436	—	—	7,673	2,712	4,962	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,054	88	1,966	—	—	4,454	159	4,295	—	—
その他	308	180	128	—	—	248	88	160	—	—
合計	9,422	2,893	6,529	—	—	12,375	2,959	9,417	0	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9,350	2,820	6,529	57	12,330	2,913	9,417	76
100%以下	73	73	—	2	45	45	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	0	0	—	0
合計	9,422	2,893	6,529	60	12,375	2,959	9,417	78

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	4,583	1,484	3,100	295	—	7,702	3,758	3,944	326	—
住宅ローン	672	672	—	—	—	1,564	1,564	—	—	—
リート向け債権(除く住宅ローン)	1,643	1,622	21	—	—	2,404	2,341	63	—	—
その他	—	—	—	—	—	161	159	2	—	—
合計	6,898	3,777	3,121	295	—	11,831	7,822	4,009	326	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5,689	3,769	1,919	29	10,664	7,800	2,864	55
100%以下	164	8	156	5	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	22	22	—	5
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,045	—	1,045	313	1,145	—	1,145	346
合計	6,898	3,777	3,121	347	11,831	7,822	4,009	406

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リート向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	2	2	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	6	6	—	1	3	3	—	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,105	35,105	37,459	37,459
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	30,353	—	31,754	—
合計	65,458	—	69,213	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	482	11
売却益	522	338
売却損	8	52
償却	32	275

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	14,517	17,686

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△649	△297

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	84,221	1,245	2,131	21,066	108,663
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,522	—	58	221	1,802
	建設業	10,008	270	33	1,068	11,379
	運輸、情報通信、公益事業	56,349	436	1,115	5,256	63,156
	卸売・小売業	55,530	260	1,479	4,367	61,636
	金融・保険業	360,585	1,982	16,321	25,426	404,315
	不動産業、物品賃貸業	76,579	2,825	438	2,133	81,976
	各種サービス業	46,573	170	465	3,338	50,546
	地方公共団体	13,367	975	92	71	14,505
	その他	151,491	139,388	87	34,630	325,596
合計		856,225	147,552	22,221	97,575	1,123,572
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	49,605	8,808	26	107	58,546
	金融機関	66,176	3,435	2,491	3,130	75,232
	商工業	172,491	2,460	3,645	4,986	183,583
	その他	37,711	1	175	20,243	58,130
	合計	325,984	14,703	6,337	28,466	375,491
総合計		1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,043	963	2,133	22,475	115,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,865	—	60	187	2,112
	建設業	10,000	91	28	1,281	11,400
	運輸、情報通信、公益事業	57,607	368	1,511	6,706	66,192
	卸売・小売業	58,301	268	1,330	4,441	64,341
	金融・保険業	418,024	2,075	13,986	23,057	457,142
	不動産業、物品賃貸業	81,051	3,656	506	2,084	87,298
	各種サービス業	46,363	168	493	3,660	50,684
	地方公共団体	10,987	17	93	77	11,174
	その他	145,131	154,493	370	35,051	335,045
合計		919,373	162,099	20,510	99,020	1,201,002
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,257	6,958	38	129	61,381
	金融機関	73,725	3,595	5,955	5,142	88,418
	商工業	196,448	2,017	5,464	7,098	211,028
	その他	40,321	1	595	22,263	63,180
	合計	364,752	12,570	12,053	34,632	424,007
総合計		1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	324,770	25,067	6,013	6,053	361,904
1年超3年以下	154,257	85,333	8,135	8,594	256,319
3年超5年以下	140,331	27,726	9,253	5,926	183,237
5年超7年以下	58,251	15,337	1,376	1,837	76,800
7年超	212,405	8,791	3,780	5,065	230,042
期間の定めのないもの	292,195	—	—	98,566	390,761
合計	1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	340,225	72,932	6,488	6,553	426,198
1年超3年以下	167,131	29,334	10,009	9,797	216,270
3年超5年以下	150,415	54,559	7,218	4,180	216,373
5年超7年以下	66,815	4,460	3,154	3,127	77,556
7年超	215,840	13,385	5,694	7,060	241,979
期間の定めのないもの	343,699	—	—	102,935	446,633
合計	1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,019	8,892
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,109	1,306
アジア	121	236
北米	370	530
その他	618	540
合計	12,128	10,198

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,557
	農業、林業、漁業及び鉱業	61
	建設業	533
	運輸、情報通信、公益事業	1,162
	卸売・小売業	1,818
	金融・保険業	98
	不動産業、物品賃貸業	2,570
	各種サービス業	1,413
	その他	1,807
	合計	11,019
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	3
	商工業	1,079
	その他	27
	合計	1,109
総合計	12,128	10,198

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,171	2,310	2,172	△138
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	△0
個別貸倒引当金	4,143	3,450	3,231	2,847	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	3,213	2,907	2,494	△413
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	237	324	353	29
アジア	102	104	182	173	△9
北米	10	25	40	71	31
その他	156	108	102	109	7
合計	7,278	5,629	5,548	5,026	△522

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,171	2,310	2,172	△138
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	△0
個別貸倒引当金	4,143	3,450	3,231	2,847	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	3,213	2,907	2,494	△413
製造業	754	644	483	414	△69
農業、林業、漁業及び鉱業	11	14	11	6	△5
建設業	242	198	73	60	△13
運輸、情報通信、公益事業	399	323	635	584	△51
卸売・小売業	968	807	647	579	△68
金融・保険業	93	83	75	67	△8
不動産業、物品賃貸業	666	466	397	270	△127
各種サービス業	592	538	456	393	△63
その他	150	140	130	121	△9
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	237	324	353	29
金融機関	3	3	3	3	0
商工業	265	217	221	197	△24
その他	—	17	100	153	53
合計	7,278	5,629	5,548	5,026	△522

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)		
製造業	0	1
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
建設業	0	0
運輸、情報通信、公益事業	0	—
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	0	0
その他	0	3
合計	0	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分		
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	—	—
総合計	0	4

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

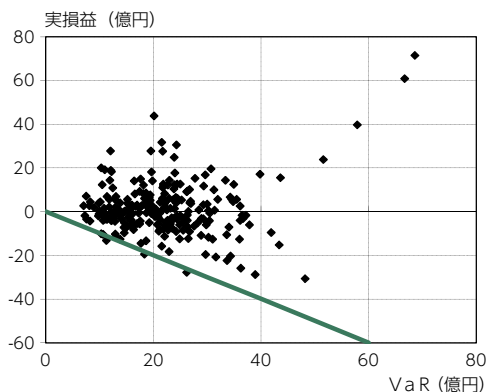
(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	28	70	16	26
最大	52	126	38	89
最小	12	20	7	12
平均	29	72	18	33

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成27年度中間期末から過去1年間(平成26年10月～平成27年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は3回であり、当日が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
期末日	410	352
最大	410	408
最小	335	303
平均	367	351

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成27年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.5%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,106	1,477
うち円金利影響	184	320
うちドル金利影響	457	822
うちユーロ金利影響	381	194

総自己資本の額に対する割合	1.2%	1.5%
---------------	------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	33,802,357	39,992,676		
一 現 ル 先 口 勘 定	618,406	643,983		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	393,134	535,997		
買 入 金 取 引 手 債 権	797,509	2,326,634		
買 入 金 取 引 手 債 権	19,710	—		
特 定 価 出 証 金 形 権	1,019,274	1,061,202	6-a	
有 限 公 司 株 主 権	3,791,827	3,251,465		
外 貨 留 置 金	26,763,465	28,513,860	6-c	
そ の 他 為 替 金	65,778,476	68,796,863		
有 限 公 司 株 主 権	2,016,288	1,849,057		
形 成 金 庫 金	1,923,243	1,960,487		
形 成 金 庫 金	778,966	822,174		
前 払 金 庫 金	193,659	209,931	2	
支 払 金 庫 金	285,800	275,474	3	
貸 倒 引 当 金	6,314,286	6,623,332		
投 資 損 失 引 当 金	△355,043	△351,607		
資 産 の 部 合 計	△77,251	△23,992		
資 産 の 部 合 計	144,064,112	156,487,541		
(負 債 の 部)				
預 譲 渡 性 預 ネ 金	85,496,463	92,002,876		
一 現 ル マ 勘 定 金	14,974,230	15,883,208		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	3,351,288	5,033,082		
マ 貸 借 シ ャ ル 引 入 一 債 金	723,892	84,417		
特 定 国 期 為 社 替 債 権	4,580,117	5,673,506	6-d	
借 入 金	2,028,604	2,341,129		
外 債 権	2,740,084	2,552,196		
短 借 入 金	7,058,826	8,871,945		
社 債 権	635,576	921,485		
信 託 勘 定 負 当 金	25,000	21,000		
そ の 他 引 当 金	4,572,916	5,211,015		
賞 与 金	770,114	596,792		
ポ ン 引 当 金	3,144,838	2,680,476		
眠 預 金	12,777	13,256		
繰 上 金	793	797		
再 評 価 係 数 繰 上 金	10,354	13,842	4-a	
支 払 金	213,636	313,406	4-b	
負 債 の 部 合 計	37,778	33,589		
負 債 の 部 合 計	6,314,286	6,623,332		
負 債 の 部 合 計	136,691,578	148,871,358		
(純 資 産 の 部)				
資 本 剰 余 金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利 益 剰 余 金	2,481,273	2,470,198	1-b	
自 己 株 主 権	2,256,957	2,281,995		
株 主 権	△210,003	△210,003	1-d	
そ の 他 有 限 公 司 株 主 権	6,299,224	6,313,187		
繰 上 金	1,128,860	1,370,782		
土 地 再 評 価 差 額 金	△79,723	△94,252		
評 価 差 額 金	24,171	26,466		
純 資 産 の 部 合 計	1,073,309	1,302,996		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,372,534	7,616,183		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	144,064,112	156,487,541		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中 間 貸 借 対 照 表 科 目 名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有 限 公 司 株 主 権	26,749,886	28,500,281	6-b	
借 入 金	6,211,031	8,001,772	7	
繰 上 金	2,257,716	2,282,438	1-c	
再 評 価 差 額 金	△80,138	△94,411	5	
評 価 差 額 金	1,072,212	1,302,499		

3

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,257,716	2,282,438		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,299,983	6,313,630		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,299,983	6,313,630	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	4,031,192		1a
うち、利益剰余金の額	2,257,716	2,282,438		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	193,659	209,931		2
上記に係る税効果	68,884	67,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	124,774	142,333	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	285,800	275,474		3
上記に係る税効果	101,659	88,702		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	184,140	186,771		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	213,636	313,406		4-a
再評価に係る繰延税金負債	37,778	33,589		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	68,884	67,598		
前払年金費用の税効果勘案分	101,659	88,702		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△80,138	△94,411		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△78,562	△92,772	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,791,827	3,251,465	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,749,886	28,500,281		6-b
貸出金	65,778,476	68,796,863	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,740,084	2,552,196	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	592,647	482,426		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	592,647	482,426		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	799,508	935,570		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	515,277	651,340		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	6,211,031	8,001,772		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,537	658,860		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)			
科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度末		
(資 産 の 部)			
現 金	37,008,665		
預 金	539,916		
一 般 預 金	417,473		
有 価 証券	2,012,795	6-a	
債 権	1,047,498		
買 入 債 権	3,627,862		
買 入 債 権	29,985,267		
特 有 債 権	68,274,308	6-c	
外 債 権	1,798,843		
そ の 他 債 権	2,460,344		
有 形 資 産	812,383		
建 設 資 産	246,385		
土 地 建 物	431,283		
建 設 資 産	4,089		
そ の 他 資 産	74,363		
無 形 資 産	56,261	2	
ソ フ ト ウ ェ ア	200,966		
そ の 他 無 形 資 産	193,434		
前 払 金	7,532	3	
支 払 金	293,082		
貸 付 金	6,721,131		
投 資 金	△394,140		
資 産 損 失 引 当 金	△82,321		
資 産 の 部 合 計	154,724,079		
(負 債 の 部)			
預 金	91,337,714		
一 般 預 金	14,022,064		
有 形 預 金	4,579,940		
債 権	350,010		
買 入 債 権	5,113,896	6-d	
買 入 債 権	2,551,652		
特 有 債 権	2,754,739		
外 債 権	8,096,070		
短 期 債 権	1,172,969		
社 債	25,000		
信 託 債 権	5,095,577		
そ の 他 債 権	717,529		
賞 与 引 当 金	3,672,970		
役 員 賞 与 引 当 金	13,738		
ポ ン 賞 与 引 当 金	644		
睡 眠 金	1,119		
繰 上 金	19,589	4-a	
再 評価 損 失 引 当 金	444,863	4-b	
支 払 金	34,141		
負 債 の 部 合 計	6,721,131		
(純 資 産 の 部)			
資 本	1,770,996	1-a	
資 本 利 益	2,481,273	1-b	
自 己 株 式	2,327,186		
株 主 資 本 合 計	△210,003	1-d	
繰 上 金	6,369,453		
繰 上 金	1,726,573		
繰 上 金	△124,906		
繰 上 金	27,593		
繰 上 金	1,629,261		
純 資 産 の 部 合 計	7,998,715		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,724,079		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)			
貸 借 対 照 表 科 目 名	連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有 価 証券	29,971,688	6-b	
借 入 金	7,226,652	7	
利 益 剰 余 金	2,327,629	1-c	
繰 上 金	△125,084	5	
繰 上 金	1,628,732		3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,327,629		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,369,896		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,369,896	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,327,629		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
無形固定資産	200,966		2

上記に係る税効果

上記に係る税効果	64,711	
----------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	136,255	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
前払年金費用	293,082		3

上記に係る税効果

上記に係る税効果	94,372	
----------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	198,710		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延税金負債	444,863		4-a
再評価に係る繰延税金負債	34,141		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,711		
前払年金費用の税効果勘案分	94,372		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△125,084		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△123,598	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
特定取引資産	3,627,862	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,971,688		6-b
貸出金	68,274,308	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,754,739	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	524,368		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	524,368		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,901		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,101		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	734,569		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
借入金	7,226,652		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率（以下、「LCR（Liquidity Coverage Ratio）」という）」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。またLCRは、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき開示しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、平成27年度第1四半期及び第2四半期のLCRの月次平均値は、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成27年は60.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております（下表ご参照）。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行のLCRは、平成27年の最低水準である60.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題は無いものと考えております。

なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。

また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。

なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

また、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行は、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

また、当行は流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第1四半期		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	41,262,727		42,119,552	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	41,909,737	3,260,550	42,126,317	3,274,861
3	うち、安定預金の額	13,294,350	398,830	13,401,096	402,033
4	うち、準安定預金の額	28,615,388	2,861,720	28,725,222	2,872,828
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	48,653,059	27,321,450	49,601,068	28,704,329
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	42,035,894	20,704,286	42,755,149	21,858,411
8	うち、負債性有価証券の額	6,617,164	6,617,164	6,845,919	6,845,919
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		64,920		42,172
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,943,659	5,735,958	17,591,040	5,872,061
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,040,644	1,040,644	961,050	961,050
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	519,301	519,301	527,106	527,106
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	15,383,714	4,176,014	16,102,884	4,383,905
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,420,355	1,943,462	2,746,956	1,796,557
15	偶発事象に係る資金流出額	54,169,568	696,167	54,679,076	688,062
16	資金流出合計額		39,022,507		40,378,041
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	997,347	261,401	1,031,920	327,489
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,059,741	2,936,207	4,561,992	3,387,399
19	その他資金流入額	1,306,915	616,075	1,825,622	1,151,903
20	資金流入合計額	6,364,003	3,813,682	7,419,534	4,866,791
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		41,262,727		42,119,552
22	純資金流出額		35,208,825		35,511,251
23	単体流動性カバレッジ比率		117.1%		118.6%
24	平均値計算用データ数		3		3

三井住友フィナンシャルグループのホームページにも掲載しております。(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。

債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。

今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD

Loss Given Default の略。

債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。

一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。

対象ポートフォリオが、ある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

アウトライヤー基準

バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産

証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得の為に信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引の時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。

金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。

信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人。

証券化取引

原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向けと信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロットティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。

金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP: Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称している。

トレーディング

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach.

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスト

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。

例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

バンキング

貸出金、債券、預金等の資産・負債にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach.

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率(LCR)

Liquidity Coverage Ratio.

平成27年3月末より段階的な適用が開始されたバーゼルⅢ流動性規制指標。

30日間のストレス下での資金流出に対応できるよう、高品質な流動資産の保有を一定以上求めるもの。

流動性カバレッジ比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	74
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	74
②各株主の持株数	74
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	74

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～19、22～24
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	20
②経常利益又は経常損失	20
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	20
④包括利益	20
⑤純資産額	20
⑥総資産額	20
⑦連結自己資本比率	20

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	36～41
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	31、72
②延滞債権に該当する貸出金	31、72
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	31、72
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31、72
7. 自己資本の充実の状況	138～171
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	172～173
9. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	64
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	138

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	133
②各株主の持株数	133
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	133

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～16、25～27
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	21
②経常利益又は経常損失	21
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	21
④資本金及び発行済株式の総数	21
⑤純資産額	21
⑥総資産額	21
⑦預金残高	21
⑧貸出金残高	21
⑨有価証券残高	21
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	21
⑪従業員数	21

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	119
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	119
②役務取引等収支	119
③特定取引収支	119
④その他業務収支	119
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	119～120
②利息	119～120
③利回り	119～120
④資金利ざや	132
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	121
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	132
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	132
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	123
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	124
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	125
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	126
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	126、133
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	125
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	128
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	132
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	131
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	130
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	132
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8～11
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	103～108
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	31、129
②延滞債権に該当する貸出金	31、129
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	31、129
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	31、129
26. 自己資本の充実の状況	208～237
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	238～239
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	112～113
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	114
30. 第13条の3第1項5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	115～118
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	128
32. 貸出金償却の額	128
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103
34. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	208

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	21
②信託勘定貸出金残高	21
③信託勘定有価証券残高	21
④信託財産額	21
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	134
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	134
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	134
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	135
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	135
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	135
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	135
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	136
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	136
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	136
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	137
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	137

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31～32、129
2. 危険債権	31～32、129
3. 要管理債権	31～32、129
4. 正常債権	31～32、129

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～16
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	21
②経常利益又は経常損失	21
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	21
④包括利益	21
⑤純資産額	21
⑥総資産額	21
⑦連結自己資本比率	21

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	75～80
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	129
②延滞債権に該当する貸出金	129
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	129
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	129
5. 自己資本の充実の状況	174～205
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	206～207
7. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	102
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	75
9. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	174

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

三井住友
フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

138～144

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

- | | |
|--|-----|
| 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 138 |
| 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 138 |
| 3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 138 |
| 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 138 |
| 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 138 |

持株自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

162～169

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

138

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- | | |
|---|---------|
| 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額 | |
| ①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳 | 145 |
| ②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない) | |
| (i) 事業法人向けエクスポージャー | 145 |
| (ii) ソブリン向けエクスポージャー | 145 |
| (iii) 金融機関等向けエクスポージャー | 145 |
| (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー | 145 |
| (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 145 |
| (vi) その他リテール向けエクスポージャー | 145 |
| ③証券化エクスポージャー | 145 |
| 2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額 | |
| ①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| (i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー | 145 |
| (ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー | 145 |
| ②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー | 145 |
| 3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 | 145 |
| 4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額 | |
| ①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する) | 145 |
| ②内部モデル方式 | 145 |
| 5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 | |
| ①基礎的手法 | 145 |
| ②粗利益配分手法 | — |
| ③先進的計測手法 | 145 |
| 6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう) | 141、144 |

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	158～159
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	158
②業種別又は取引相手の別	158
③残存期間別	159
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	159
②業種別又は取引相手の別	159
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	160
②業種別又は取引相手の別	160
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	160
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	152
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	147、151
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	146～149
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	151
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	149～150
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	151
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	153
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	153
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	153

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	153
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	153
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	153
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	153
5. 担保の種類別の額	153
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	153
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	154
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	154

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	154～156
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	154～156
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	154、155
④当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	154～156
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	154、155
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	154～156
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	155、156
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	154、156
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	154、156
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	155、156
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、156
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	155、156
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	155、156
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	156～157
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	156～157
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	156～157
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	156～157
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	157
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	157
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	157
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	157
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	157

⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	157
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスク の種類別の所要自己資本の額の内訳	157
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	157
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1 項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 及び主な原資産の種類別の内訳	157
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	157
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象 とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対 する所要自己資本の額	157
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象 とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対 する所要自己資本の額	157
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポ ージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて 区別して記載することを要する)	157
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	157
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切な リスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	157
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1 項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 及び主な原資産の種類別の内訳	157
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最 低の値	161
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リス クの最高、平均及び最低の値	161
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括 的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合 についての説明	161
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	157
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	157
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	157
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	157
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	151
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	151
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済 的価値の増減額	161
(持株レバレッジ比率に関する開示事項)	
持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	170～171
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異 を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—
平成26年金融庁告示第7号第3条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	208～213

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

230～237

(定量的な開示事項)

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	214
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	214
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	214
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	214
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	214
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	214
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	214
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	214
③証券化エクスポージャー	214
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	214
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	214
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	214
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	214
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	214
②内部モデル方式	214
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	214
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	214
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	210、213

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	226～227
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	226
②業種別又は取引相手の別	226
③残存期間別	227
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	227
②業種別又は取引相手の別	227
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	228
②業種別又は取引相手の別	228
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	228
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	216、219～220
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	215～217
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	219～220
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	218～219
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	220
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	220

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	220
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	220
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	220

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	221
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	221
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	221
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	221
5. 担保の種類別の額	221
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	221
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	221
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	221

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	222～224
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	222～224
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	222～223

④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	222～223
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	222～223
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	222～223
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	222、224
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	222～223
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	222～223
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	222～223
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	222～223
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	222～223
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	223～224
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	224
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	224～225
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	224
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	224～225
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	225
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	225
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	225
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	225
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	225
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	225
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	225
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	225
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	225
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	225
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	225
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	225
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	225
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	225
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	225

④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

225

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 229
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 229
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額 —
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明 229

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
 - ①上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という) 225
 - ②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー 225
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 225
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 225
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 225
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 219～220

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

220

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

229

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

174～180

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 174
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 174
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 174
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 174
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 174

自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

196～205

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

174

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
 - ①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳 181
 - ②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)
 - (i) 事業法人向けエクスポージャー 181
 - (ii) ソブリン向けエクスポージャー 181
 - (iii) 金融機関等向けエクスポージャー 181
 - (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー 181

(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	181
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	181
③証券化エクスポージャー	181
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	181
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	181
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	181
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごと)に開示することを要する)	181
②内部モデル方式	181
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	181
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	181
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	177、180

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	192～193
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	192
②業種別又は取引相手の別	192
③残存期間別	193
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	193
②業種別又は取引相手の別	193
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	194
②業種別又は取引相手の別	194
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	194
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号及び第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	186
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	183、186
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	182～184
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	186
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	184～185
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—

9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	186
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	186

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	187
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	187
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	187

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	187
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	187
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	187
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	187
5. 担保の種類別の額	187
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	187
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	187
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	187

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	188～189
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	188～189
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	188～189
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	188～189
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	188～189
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	188～189
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	188～189
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	188～189
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	188～189
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	188～189
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	188～189
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	188～189
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	188、190

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	190
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	190
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限り)	191
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	191
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	191
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	191
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	191
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	191
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	191
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	191
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	191
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	191
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	191
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	191
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	191
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	191
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	191
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	191

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュア・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュア・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	195
2. 期末のストレス・バリュア・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュア・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	195
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュア・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	195

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	191
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	191
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	191
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	191
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	191

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	186
-------------------------------	-----

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186
----------------------------------	-----

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	195
--	-----

(連結レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	204～205
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限り。)	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

三井住友
フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	172
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	172
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	172
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	172

平成27年金融庁告示第7号第3条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	238
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	238
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	238
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	238

平成27年金融庁告示第7号第5条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	206
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	206
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	206
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	206

www.smfg.co.jp